

一般社団法人 電 気 学 会

令 和 2 年 度 事 業 報 告

〃 決 算 報 告

公 益 目 的 支 出 計 画 実 施 報 告 書

監 査 報 告 書

(自令和2年4月1日～至令和3年3月31日)

令 和 3 年 度 事 業 計 画

〃 収 支 予 算

(自令和3年4月1日～至令和4年3月31日)

一般社団法人電気学会  
令和2年度事業報告  
〃 決算報告  
公益目的支出計画実施報告書  
監査報告書  
(自令和2年4月1日～至令和3年3月31日)  
令和3年度事業計画  
〃 収支予算  
(自令和3年4月1日～至令和4年3月31日)

目次

【令和2年度 事業報告】	
まえがき	1
1 会員に関する事項【定款第3章】	1
2 役員等に関する事項【定款第3, 5章】	2
3 事務局の現況【定款第44条】	7
4 会議等に関する事項【定款第4, 6章】	7
5 研究発表会・講演会・講習会および見学会の開催に関する事項【定款第4条1号】	9
6 会誌および図書の発行に関する事項【定款第4条2号】	10
7 調査・研究の実施に関する事項【定款第4条3号】	13
8 標準の制定に関する事項【定款第4条3号】	16
9 功績の表彰に関する事項【定款第4条4号】	18
10 教育に関する事項【定款第4条5号】	21
11 国内外の関係学術団体との協力および連携に関する事項【定款第4条6号】	21
12 その他法人運営等に関する事項	22
【令和2年度 決算報告】	
財務諸表等	
(1) 貸借対照表	24
(2) 正味財産増減計算書	26
(3) 財務諸表に対する注記	30
(4) 附属明細書	33
【公益目的支出計画実施報告書】	34
【監査報告書】	35
(決算報告参考資料)	
(1) 財産目録	38
(2) 収支計算書	39
【令和3年度 事業計画】	
まえがき	46
1 会員に関する事項【定款第3章】	46
2 役員等に関する事項【定款第3, 5章】	47
3 会議等に関する事項【定款第4, 6章】	52
4 研究発表会・講演会・講習会および見学会の開催に関する事項【定款第4条1号】	52
5 会誌および図書の発行に関する事項【定款第4条2号】	52
6 調査・研究の実施に関する事項【定款第4条3号】	53
7 標準の制定に関する事項【定款第4条3号】	53
8 功績の表彰に関する事項【定款第4条4号】	54
9 教育に関する事項【定款第4条5号】	54
10 国内外の関係学術団体との協力および連携に関する事項【定款第4条6号】	54
11 その他法人運営等に関する事項	55
【令和3年度 収支予算】	56

## 令和2年度 事業報告

(自令和2年4月1日～至令和3年3月31日)

### まえがき

令和2年度は会長スローガンとして「社会価値創造を目指して～連携が生み出す果実～」を掲げ、これまでの活動と継続性を保ちつつ、電気学会の事業運営の基盤となるグランドデザイン\*「学会の行動目標を重点的に行うべき4つの活動」に沿って、学会横断的に個別アクションプランの検討・実施を進め、会員サービスの向上と社会への貢献に努めた。

令和2年度は世界中に蔓延した新型コロナウイルスにより、電気学会の活動も大きな影響を受ける1年となった。4月7日に緊急事態宣言が発出されて以降、人が集まってしまう会合が制約されることとなった。このような厳しいコロナ禍にあっても学会活動を継続的に実施できるよう環境整備等を行い、オンライン開催やハイブリッド開催により徐々に活動を戻すように努めた。

会員数については近年減少傾向が続いていたが、これを大きく超える1,052名減となった。コロナ禍の影響によるものが大きいと推測されるが、今後より一層の会員サービスの向上に努め、会員数の復活をはかることが必要となる。

理事会はじめ学会の重要な各会議体においては、コロナ禍にあってもオンライン開催やハイブリッド開催などを活用しつつ適宜・適切に実施し、円滑な学会運営を行った。

研究発表会等の活動においては、上半期は停滞することとなった。例年夏から秋にかけて開催される部門大会において、5部門の大会の内2大会が当年度延期となり3大会がオンラインでの開催となった。また6月に高松で開催が予定されていたICEE2020についても中止となるなど、大きな影響を受けた。下半期にはオンライン開催やハイブリッド開催をするに至った。また、前年度中止となった全国大会については、オンラインを駆使することによってでんきの礎の表彰式、特別講演などを含め開催することができた。

財政面では上記の通り事業が収縮したことが影響し、収入が大幅に減ったものの、オンライン環境の整備を行いつつ、コロナ禍に応じた適切な支出を行った。

令和2年度の事業報告は以下の通りである。

#### \*電気学会グランドデザイン

##### 【行動目標】

「会員に魅力ある場を提供する」

「豊かで安心安全な社会、持続的発展が可能な社会の実

現に貢献する」

##### 【重点的に行うべき4つの活動】

「電気学術の発展と国際化への貢献」

「科学技術を担う多様な人材の創出、育成、活躍の促進」

「標準化・規格化による戦略的活動と提言」

「社会への情報発信と認知（プレゼンス）の向上」

### 1. 会員に関する事項【定款第3章】

#### (1) 年度別会員数

年度	名誉員	正員	准員	学生会員	合計
H29	59	18,042	262	2,618	20,981
H30	60	17,789	275	2,574	20,698
R1	61	17,525	270	2,365	20,221
R2	63	16,799	233	2,074	19,169

#### (2) 入退会者数

項目	名誉員	正員	准員	学生会員	合計
入会	—	614	6	1,085	1,705
復会	—	49	0	4	53
退会	0	1,015	82	381	1,478
資格停止	—	1,115	109	41	1,265
死亡	0	70	0	0	70

#### (3) 事業維持員の異動

項目	社数	口数	項目	社数	口数
入会	22	322	口数増加	0	0
退会	9	-16	口数減少	13	-338
			年度末現在	400	2,451

#### (4) 年度末支部別会員数

支部	名誉員	正員	准員	学生会員	合計
北海道支部	1	287	4	60	352
東北支部	3	617	7	82	709
東京支部	38	8,434	105	919	9,496
東海支部	10	2,518	22	290	2,840
北陸支部	0	381	7	59	447
関西支部	10	2,584	24	245	2,863
中国支部	0	678	28	114	820
四国支部	0	271	10	75	356
九州支部	1	1,029	26	230	1,286
合計	63	16,799	233	2,074	19,169

#### (5) 年度末部門別会員数（登録数）

部門	名誉員	正員	准員	学生会員	合計
A部門	10	2,074	30	284	2,398
B部門	34	6,475	82	632	7,223
C部門	12	2,922	72	362	3,368
D部門	10	5,077	48	569	5,704
E部門	1	904	2	228	1,135
合計	67	17,452	234	2,075	19,828

#### (6) 女性会員・海外会員

種別	名誉員	正員	准員	学生会員	合計
女性会員	0	380	26	198	604
海外会員	—	47	1	3	51

#### (7) 事業維持員一覧（付録参照）

## 2. 役員等に関する事項【定款第3, 5章】

### (1) 令和2年度本部役員

会 長：齊藤史郎（東 芝）  
会長代理：大崎博之（東京大学）  
副会長（総務企画）：南 裕二（東芝エネルギーシステムズ）  
副会長（財務会計）：藤岡直人（関西電力送配電）  
副会長（編修出版）：大石 潔（長岡技術科学大学）  
副会長（研究調査）：大穀晃裕（三菱電機）  
総務企画理事：大森隆宏（日立製作所）  
財務会計理事：瀬戸晴彦（東京電力パワーグリッド）  
編修出版理事：花崎 泉（東京電機大学）  
研究調査理事：道下幸志（静岡大学）  
専務理事：藤原 昇（電気学会）  
部門担当理事（A部門）：山崎孝則（住友電気工業）  
部門担当理事（B部門）：蘆立修一（東電記念財団）  
部門担当理事（C部門）：森 一之（三菱電機）  
部門担当理事（D部門）：村上俊之（慶應義塾大学）  
部門担当理事（E部門）：澤田和明（豊橋技術科学大学）  
支部担当理事（北海道）：北 裕幸（北海道大学）  
支部担当理事（東北）：春浪隆夫（東北電力ネットワーク）  
支部担当理事（東京）：林 泰弘（早稲田大学）  
支部担当理事（東海）：小道浩也（中部電力パワーグリッド）  
支部担当理事（北陸）：水野弘一（北陸電力送配電）  
支部担当理事（関西）：尾崎雅則（大阪大学）  
支部担当理事（中国）：餘利野直人（広島大学）  
支部担当理事（四国）：門脇一則（愛媛大学）  
支部担当理事（九州）：末廣純也（九州大学）  
監 事：小野利喜（九電テクノシステムズ）  
同 事：弘津研一（住友電気工業）

### (2) 令和2年度部門役員

#### A 部門

部 門 長：山崎孝則（住友電気工業）  
編 修 長：永田正義（兵庫県立大学）  
副部門長：加藤景三（新潟大学）  
同 事：岡本健次（富士電機）  
総務企画担当：岡本徹志（東芝三菱電機産業システム）  
同 事：彦坂知行（富士電機）  
会計担当：遠藤 久（日立インダストリアルプロダクツ）  
同 事：山本 陽（明電舎）  
編修担当：間中孝彰（東京工業大学）  
同 事：曾根原誠（信州大学）  
研究調査担当：加藤剛志（名古屋大学）  
同 事：栗原隆史（電力中央研究所）  
監 事：岡本達希（関東学院大学）  
同 事：福間眞澄（松江工業高等専門学校）

#### B 部門

部 門 長：蘆立修一（東電記念財団）  
副部門長：石亀篤司（大阪府立大学）

同 事：馬場吉弘（同志社大学）  
総務企画担当：松田紀彦（日立製作所）  
同 事：千切健史（東芝エネルギーシステムズ）  
会計担当：高木 浩（三菱電機）  
同 事：桑原 真（中部電力パワーグリッド）  
編修担当：岩田幹正（電力中央研究所）  
同 事：渡辺雅浩（日立製作所）  
研究調査担当：上部誠二（富士電機）  
同 事：本山英器（電力中央研究所）  
広報・国際化担当：伊藤孝充（明電舎）  
同 事：書上 進（電源開発送変電ネットワーク）  
SNS プロモーション担当：飯岡大輔（東北大学）  
監 事：松下義尚（関西電力送配電）  
同 事：緒方隆雄（東京ガス）

#### C 部門

部 門 長：森 一之（三菱電機）  
副部門長：福見 稔（徳島大学）  
同 事：馬場賢二（東芝インフラシステムズ）  
総務企画担当：内山宏樹（日立製作所）  
同 事：小木曾真二（中部電力パワーグリッド）  
会計担当：土肥義康（富士通研究所）  
同 事：井上武志（日本電気）  
編修担当：鈴木昌和（東海大学）  
同 事：坂上聡子（三菱電機）  
研究調査担当：佐々木清吾（防衛大学校）  
同 事：横川勝也（東芝インフラシステムズ）  
広報・情報化担当：佐藤広生（東京工業大学）  
同 事：渡部勇介（明電舎）  
国際化担当：八木 透（東京工業大学）  
同 事：遊佐博幸（電力中央研究所）  
監 事：田中慶太（東京電機大学）  
同 事：飯坂達也（富士電機）

#### D 部門

部 門 長：村上俊之（慶應義塾大学）  
和文論文誌編修長：星 伸一（東京理科大学）  
英文論文誌編修長：横山智紀（東京電機大学）  
副部門長：小坂 卓（名古屋工業大学）  
同 事：榎本裕治（日立製作所）  
総務企画担当：林屋 均（東日本旅客鉄道）  
同 事：伊東淳一（長岡技術科学大学）  
会計担当：貝塚正明（本田技術研究所）  
同 事：南方英明（千葉工業大学）  
編修広報担当：岩路善尚（茨城大学）  
同 事：塚越昌彦（東芝三菱電機産業システム）  
研究調査担当：和田圭二（東京都立大学）  
同 事：鳥羽章夫（富士電機）  
国際担当委員長：赤津 観（横浜国立大学）  
国際担当副委員長：近藤圭一郎（早稲田大学）  
監 事：藤本博志（東京大学）

同 : 浦壁隆浩 (東京工業大学)

#### E 部門

部 門 長: 澤田和明 (豊橋技術科学大学)

副部門長: 安部 隆 (新潟大学)

同 : 小西 聡 (立命館大学)

総務企画担当: 長谷川有貴 (埼玉大学)

同 : 野田俊彦 (豊橋技術科学大学)

会計担当: 青野宇紀 (日立製作所)

同 : 山下 馨 (京都工芸繊維大学)

編修担当: 河野剛士 (豊橋技術科学大学)

同 : 安藤妙子 (立命館大学)

研究調査担当: 工藤寛之 (明治大学)

同 : 磯部良彦 (ミライズテクノロジーズ)

監 事: 年吉 洋 (東京大学)

同 : 石河範明 (富士電機)

#### (3) 令和2年度支部役員

△印は支所長を示す

#### 北海道支部

支 部 長: 北 裕幸 (北海道大学)

総務企画幹事: 渡辺浩太 (室蘭工業大学)

同 : 草野 崇 (北海道電力ネットワーク)

会計幹事: 折川幸司 (北海道大学)

同 : 長谷川聖 (北海道電力ネットワーク)

協 議 員: 赤塚元軌 (苫小牧工業高等専門学校)

同 : 井口 傑 (旭川工業高等専門学校)

同 : 一戸昌則 (北海道科学大学)

同 : 片山幸一 (北海道電力ネットワーク)

同 : 川口秀樹 (室蘭工業大学)

同 : 佐藤仁樹 (はこだて未来大学)

同 : 高橋理音 (北見工業大学)

同 : 成瀬隆是 (日本製鉄)

同 : 芳賀善浩 (北海道旅客鉄道)

同 : 原 亮一 (北海道大学)

監 事: 小林孝一 (北海道大学)

#### 東北支部

支 部 長: 春浪隆夫 (東北電力ネットワーク)

総務企画幹事: 千田卓二 (東北電力)

同 : 遠藤 恭 (東北大学)

会計幹事: 加納剛史 (東北大学)

同 : 二上貴文 (東北電力ネットワーク)

協 議 員: 大場 譲 (仙台高等専門学校)

同 : 小澤哲也 (東北学院大学)

同 : 加藤 洋 (東日本旅客鉄道)

同 : 工藤英明 (東北電力ネットワーク)

同 : 佐藤文博 (東北学院大学)

同 : △高橋克幸 (岩手大学)

同 : 田倉哲也 (東北工業大学)

同 : 粒来 修 (東北電力)

同 : △花田一磨 (八戸工業大学)

同 : △三浦 武 (秋田大学)

同 : △道山哲幸 (日本大学)

同 : △南谷靖史 (山形大学)

同 : 守山 寛 (ユアテック)

同 : 藪上 信 (東北大学)

監 事: 家名田敏昭 (東北文化学園大学)

#### 東京支部

支 部 長: 林 泰弘 (早稲田大学)

総務企画幹事: 小林武則 (東芝エネルギーシステムズ)

同 : 饗場 潔 (東京電力パワーグリッド)

会計幹事: 福水正隆 (日立製作所)

同 : 田辺隆也 (電力中央研究所)

協 議 員: 相川慎也 (工学院大学)

同 : 五十嵐洋 (東京電機大学)

同 : 石河範明 (富士電機)

同 : 板清浩二 (東京電力パワーグリッド)

同 : 井上秀幸 (日本電気)

同 : 浦野昌一 (明治大学)

同 : 大木義路 (早稲田大学)

同 : 岡田弘志 (日立製作所)

同 : 小川文彦 (日立製作所)

同 : 沖野晃俊 (東京工業大学)

同 : △金子裕良 (埼玉大学)

同 : 栗原隆史 (電力中央研究所)

同 : 桑畑周司 (東海大学)

同 : △江 偉華 (長岡技術科学大学)

同 : 近藤俊介 (電源開発)

同 : 佐伯憲一 (日本製鉄)

同 : △佐久間洋志 (宇都宮大学)

同 : 島岡一博 (産業技術総合研究所)

同 : 鈴木憲吏 (東京都市大学)

同 : △高野明夫 (沼津工業高等専門学校)

同 : △辻 隆男 (横浜国立大学)

同 : 坪井敏宏 (東京電力ホールディングス)

同 : 直井伸也 (東芝エネルギーシステムズ)

同 : △橋本誠司 (群馬大学)

同 : 馬場旬平 (東京大学)

同 : 原 徳幸 (明電舎)

同 : 藤本康孝 (横浜国立大学)

同 : 堀 豊貴 (昭和電線ケーブルシステム)

同 : 松澤 勝 (三菱電機)

同 : 満倉靖恵 (慶應義塾大学)

同 : 宮武昌史 (上智大学)

同 : △柳平丈志 (茨城大学)

同 : △矢野浩司 (山梨大学)

同 : 山本貴光 (鉄道総合技術研究所)

同 : △脇本隆之 (千葉工業大学)

監 事: 黒瀬 健 (三菱電機)

同 : 市川路晴 (電力中央研究所)

東海支部

支 部 長：小道浩也（中部電力パワーグリッド）  
総務企画幹事：吉山総志（中部電力パワーグリッド）  
同：加藤丈佳（名古屋大学）  
会計幹事：雪田和人（愛知工業大学）  
同：佐藤徳孝（名古屋工業大学）  
協議員：有賀信雄（シンフォニアテクノロジー）  
同：梅野孝治（豊田中央研究所）  
同：大川恭史（日本ガイシ）  
同：五藤和志（愛知電機）  
同：駒田 諭（三重大学）  
同：下廣大輔（中部電力パワーグリッド）  
同：関川純哉（静岡大学）  
同：曾根原誠（信州大学）  
同：滝川浩史（豊橋技術科学大学）  
同：田畑壮章（富士電機）  
同：津田紀生（愛知工業大学）  
同：冨田陸雄（岐阜工業高等専門学校）  
同：長谷川勝（中部大学）  
同：森脇英久（東芝エネルギーシステムズ）  
同：安井晋示（名古屋工業大学）  
同：山田隆弘（デンソー）  
同：山中三四郎（名城大学）  
同：吉田 隆（名古屋大学）  
監 事：岩路寛康（三菱電機）

北陸支部

支 部 長：水野弘一（北陸電力送配電）  
総務企画幹事：伊藤弘昭（富山大学）  
同：吉江弘治（北陸電力送配電）  
会計幹事：川村裕直（北陸電力）  
同：直江伸至（国際高等専門学校）  
協議員：秋山 肇（福井工業高等専門学校）  
同：伊藤雅一（福井大学）  
同：上田智之（北陸電力送配電）  
同：宇野敦司（北陸電力送配電）  
同：岡本征晃（石川工業高等専門学校）  
同：桑島史欣（福井工業大学）  
同：小出 明（富山大学）  
同：齊田 茂（関西電力送配電）  
同：澤井 圭（富山県立大学）  
同：多田和広（富山高等専門学校）  
同：津田敏宏（金沢工業大学）  
同：中野裕介（金沢大学）  
同：細川利規（北陸電機製造）  
監 事：金邊 忠（福井大学）

関西支部

支 部 長：尾崎雅則（大阪大学）  
総務企画幹事：真田雅之（大阪府立大学）  
同：杉原英治（大阪大学）

会計幹事：佐藤伸吾（関西大学）  
同：山下育男（関西電力）  
協議員：石飛 学（奈良工業高等専門学校）  
同：井上 馨（同志社大学）  
同：上田晃司（三菱電機）  
同：岡 好浩（兵庫県立大学）  
同：小倉慎太郎（日新電機）  
同：小田 昇（関西鉄道協会）  
同：久保 理（大阪大学）  
同：久保幸弘（立命館大学）  
同：塩川明実（パナソニック）  
同：眞銅雅子（大阪工業大学）  
同：田中 剛（ダイヘン）  
同：津山美穂（近畿大学）  
同：長谷 卓（関西電力送配電）  
同：西野憲一郎（西日本旅客鉄道）  
同：松尾浩之（富士電機）  
同：美松 健（京都大学）  
同：村田義直（住友電気工業）  
同：吉岡理文（大阪府立大学）  
同：米森秀登（神戸大学）  
監 事：坂口恭生（住友電気工業）  
同：皆川忠郎（三菱電機）

中国支部

支部長：餘利野直人（広島大学）  
総務企画幹事：勝部耕次（中国電力ネットワーク）  
同：造賀芳文（広島大学）  
会計幹事：間屋口信博（中電工）  
同：藤山 徹（中国電力ネットワーク）  
協議員：麻原寛之（岡山理科大学）  
同：今尾浩也（松江工業高等専門学校）  
同：井本哲也（中国電機製造）  
同：大木 誠（鳥取大学）  
同：尾崎哲哉（東ソー）  
同：高橋明子（岡山大学）  
同：廿日出好（近畿大学）  
同：日高良和（宇部工業高等専門学校）  
同：丸谷祐司（JFE スチール）  
同：吉田義昭（広島工業大学）  
同：脇谷 伸（広島大学）  
監 事：岡村幸壽（中電技術コンサルタント）

四国支部

支 部 長：門脇一則（愛媛大学）  
総務企画幹事：田中達治（阿南工業高等専門学校）  
同：尾崎良太郎（愛媛大学）  
会計幹事：木村優也（住友共同電力）  
同：井堀春生（愛媛大学）  
協議員：石橋次郎（四国電力）  
同：加藤直亮（住友共同電力）

同 : 菅 史夫 (四国総合研究所)  
同 : 鈴木浩司 (徳島大学)  
同 : 高尾英邦 (香川大学)  
同 : 谷本 壮 (高知工業高等専門学校)  
同 : 寺西研二 (徳島大学)  
同 : 八田章光 (高知工科大学)  
同 : 平尾正幸 (四国計測工業)  
同 : 松木寿夫 (三菱電機)  
同 : 本村英樹 (愛媛大学)  
同 : 弓達新治 (愛媛大学)

監 事 : 田中貴之 (四国電力)

#### 九州支部

支 部 長 : 末廣純也 (九州大学)

総務企画幹事 : 中野道彦 (九州大学)

同 : 安部征哉 (九州工業大学)

会計幹事 : 高木康伸 (九州電力送配電)

同 : 徳留健一 (九州電力)

協 議 員 : 青木振一 (崇城大学)

同 : 阿部良樹 (日本製鉄)

同 : 井上昌睦 (福岡工業大学)

同 : 今坂公宣 (九州産業大学)

同 : △浦崎直光 (琉球大学)

同 : 王 斗艶 (熊本大学)

同 : 川崎敏之 (西日本工業大学)

同 : 木本 晃 (佐賀大学)

同 : 後藤雄治 (大分大学)

同 : 小浜輝彦 (福岡大学)

同 : 庄山正仁 (九州大学)

同 : 千住智信 (琉球大学)

同 : 武居 周 (宮崎大学)

同 : 田邊 隆 (三菱重工業)

同 : 筒井宏次 (東芝三菱電機産業システム)

同 : 八野知博 (鹿児島大学)

同 : 藤村 茂 (早稲田大学)

同 : 松平和之 (九州工業大学)

同 : 宮崎浩一 (久留米工業高等専門学校)

同 : 柳井武志 (長崎大学)

同 : 吉見太佑 (安川電機)

同 : 若林大輔 (日本文理大学)

監 事 : 中澤雅明 (九州電力送配電)

#### (4) 令和2年度代議員 (90名)

任期は令和2年3月12日～2年後に実施される代議員  
選挙終了の時まで

蘆立修一 (東電記念財団)

五十嵐一 (北海道大学)

池田善久 (愛媛大学)

石亀篤司 (大阪府立大学)

石川和明 (中部電力)

石川裕記 (岐阜大学)

今井伸一 (東光高岳)

今坂公宣 (九州産業大学)

岩崎 誠 (名古屋工業大学)

遠藤 恭 (東北大学)

大石 潔 (長岡技術科学大学)

大川剛直 (神戸大学)

大久保昌利 (関西電力送配電)

大熊康浩 (富士電機)

大崎博之 (東京大学)

大西公平 (慶應義塾大学)

小笠原悟司 (北海道大学)

岡本 浩 (東京電力パワーグリッド)

尾崎雅則 (大阪大学)

小野 靖 (東京大学)

勝野 徹 (富士電機)

加藤丈佳 (名古屋大学)

加納剛史 (東北大学)

川上紀子 (東芝三菱電機産業システム)

河村篤男 (横浜国立大学)

北 裕幸 (北海道大学)

木本 晃 (佐賀大学)

久保川淳司 (広島工業大学)

齊藤一成 (四国電力送配電)

齊藤史郎 (東 芝)

斎藤英揮 (東芝エネルギーシステムズ)

佐藤育子 (東京電力パワーグリッド)

澤 敏之 (日立製作所)

清水敏久 (東京都立大学)

白井康之 (京都大学)

新藤孝敏 (電力中央研究所)

神保泰彦 (東京大学)

末廣純也 (九州大学)

杉原英治 (大阪大学)

清治岳彦 (日立製作所)

芹澤善積 (電力中央研究所)

曾根光男 (東海大学)

曾根原誠 (信州大学)

大穀晃裕 (三菱電機)

高尾智明 (上智大学)

高橋 誠 (愛知電機)

田所通博 (三菱電機)

田中幸二 (日立製作所)

田畑 修 (京都先端科学大学)

玉井伸三 (東芝三菱電機産業システム)

千田卓二 (東北電力)

寺井清寿 (東芝インフラシステムズ)

寺園勝志 (安川電機)

直江伸至 (国際高等専門学校)

長尾伸二 (東芝産業機器システム)

中川活二（日本大学）  
中川聡子（東京都市大学）  
中島慶人（電力中央研究所）  
中本哲哉（東芝エネルギーシステムズ）  
西川宏之（芝浦工業大学）  
野田和俊（産業技術総合研究所）  
箱田 清（中部電力パワーグリッド）  
長谷川隆章（住友電気工業）  
濱田 浩（東京電設サービス）  
林 泰弘（早稲田大学）  
日高邦彦（東京電機大学）  
日高良和（宇部工業高等専門学校）  
平木英治（岡山大学）  
福井伸太（東洋大学）  
福見 稔（徳島大学）  
藤岡直人（関西電力送配電）  
藤原 昇（電気学会）  
二上貴文（東北電力ネットワーク）  
北條昌秀（徳島大学）  
前中一介（兵庫県立大学）  
牧田真治（デンソー）  
松本 聡（芝浦工業大学）  
水野弘一（北陸電力送配電）  
南 裕二（東芝エネルギーシステムズ）  
峯田 貴（山形大学）  
森 一之（三菱電機）  
安田恵一郎（東京都立大学）  
山口 博（関東電気保安協会）  
山崎秀樹（中部電力パワーグリッド）  
山本吉朗（鹿児島大学）  
山本直幸（日立製作所）  
横山明彦（東京大学）  
吉江弘治（北陸電力送配電）  
吉田 隆（名古屋大学）  
餘利野直人（広島大学）

(5) 令和2年度有識者会議委員（70名）

本部代表：生駒昌夫（きんでん）  
同：伊藤久徳（中部電力）  
同：今井伸一（東光高岳）  
同：大久保昌利（関西電力送配電）  
同：大熊康浩（富士電機）  
同：大西公平（慶應義塾大学）  
同：小野 靖（東京大学）  
同：小橋秀一（三菱電機エンジニアリング）  
同：斎藤英揮（東芝エネルギーシステムズ）  
同：佐藤育子（東京電力パワーグリッド）  
同：〈清治岳彦（日立製作所）〉※1  
同：〈芹澤善積（電力中央研究所）〉※2  
同：竹下隆晴（名古屋工業大学）

同：田中幸二（日立製作所）  
同：中川聡子（東京都市大学）  
同：中本哲哉（東芝エネルギーシステムズ）  
同：福井伸太（東洋大学）  
同：松本 聡（芝浦工業大学）  
同：安田恵一郎（東京都立大学）  
同：山口 博（関東電気保安協会）  
同：山本直幸（日立製作所）  
同：横山明彦（東京大学）  
部門代表：川上紀子（東芝三菱電機産業システム）  
同：清水敏久（東京都立大学）  
同：神保泰彦（東京大学）  
同：鈴木博章（筑波大学）  
同：〈芹澤善積（電力中央研究所）〉※2  
同：寺井清寿（東芝インフラシステムズ）  
同：西川宏之（芝浦工業大学）  
同：前中一介（兵庫県立大学）  
同：吉村健司（電力計算センター）  
支部代表：五十嵐一（北海道大学）  
同：〈大崎博之（東京大学）〉※3  
同：〈岡本 浩（東京電力パワーグリッド）〉※4  
同：下村直行（徳島大学）  
同：白井康之（京都大学）  
同：田岡久雄（大和大学）  
同：田所通博（三菱電機）  
同：田苗 博（北日本電線）  
同：田中康規（金沢大学）  
同：豊田浩孝（名古屋大学）  
同：林 則行（宮崎大学）  
同：平木英治（岡山大学）  
同：福島 透（中国電力ネットワーク）  
同：藤井 裕（北海道電力）  
同：松浦昌則（電力中央研究所）  
同：皆本佳計（新居浜工業高等専門学校）  
同：山科秀之（九州電力送配電）  
同：吉澤 誠（東北大学）

事業維持員代表：阿部公哉（東北電力ネットワーク）  
同：市川弥生次（中部電力パワーグリッド）  
同：伊藤孝充（明電舎）  
同：〈岡本 浩（東京電力パワーグリッド）〉※4  
同：近藤史郎（富士電機）  
同：斎藤幸司（東芝エネルギーシステムズ）  
同：柴田俊和（住友電気工業）  
同：〈清治岳彦（日立製作所）〉※1  
同：高澤範行（三菱電機）  
同：廣渡 健（九州電力送配電）  
同：福田 隆（関西電力送配電）  
同：向山晋一（古河電気工業）  
役員：大石 潔（長岡技術科学大学）

- 同 : (大崎博之 (東京大学))※3
- 同 : 大森隆宏 (日立製作所)
- 同 : 小野利喜 (九電テクノシステムズ)
- 同 : 齊藤史郎 (東 芝)
- 同 : 瀬戸晴彦 (東京電力パワーグリッド)
- 同 : 大穀晃裕 (三菱電機)
- 同 : 花崎 泉 (東京電機大学)
- 同 : 弘津研一 (住友電気工業)
- 同 : 藤岡直人 (関西電力送配電)
- 同 : 藤原 昇 (電気学会)
- 同 : 道下幸志 (静岡大学)
- 同 : 南 裕二 (東芝エネルギーシステムズ)

重複者は〈氏名〉※と記載

### 3. 事務局の現況【定款第 44 条】

#### (1) 組織及び要員 (令和 3 年 3 月 31 日現在)

役職	職員	企業より 出向・派遣	臨時職員・ 人材派遣等	合計	備考
事務局長	(1)			0	注1
事務局長代理	1			1	注2
総務課 (総務)	3(1)		2	5	注2
総務課 (技術者教育)	1		1	2	
総務課 (経理)	3			3	注3
編修出版課 (編修)	4		2	6	注3
編修出版課 (出版)	2		1	3	
事業サービス課	4		1	5	
標準化推進室	1	2	1	4	
合計	19	2	8	29	

注1: 専務理事が兼務, ( ) 表示

注2: 事務局長代理と総務課長は兼務, ( ) 表示

注3: 職員のうち1名は再雇用者

#### (2) 組織改編

なし

#### (3) 主な人事 (R2.4.1~R3.3.31)

- ・職員退職 2名
- ・職員採用 1名

### 4. 会議等に関する事項【定款第 4, 6 章】

#### (1) 第 108 回通常総会

開催日	場所	出席者数	議決事項
R2.6.4	電気学会 会議室	代議員総数 90名中87 名(うち委 任状77名)	報告事項1 令和元年度事業報告 報告事項2 令和元年度決算報告の件 報告事項3 公益目的支出計画実施報告 報告事項4 令和2年度事業計画ならびに令和2年度収支予算 第2号議案 新任理事および監事の選任の件 第3号議案 名誉員の推薦の件

#### (2) 理事会

開催日	審議・承認議案	審議結果
令和元年度 第6回 R2.5.14	[I号議案] 1. 会長, 会長代理および専務理事 職務執行 状況報告 2. 令和元年度事業報告 (案)	承認 承認

開催日	審議・承認議案	審議結果
令和元年度 第6回 R2.5.14	3. 令和元年度決算報告 (案) 4. 定期預金満期に伴う資金運用案 5. 寄付金 (募金, 残金) の受入 6. 公益目的支出計画実施報告 7. 研究会資料 (電子版) の一時的な運用と座長・発表者への無料提供について 8. 経営企画委員会運営要綱の改正 9. 国際活動委員会委員長の交代 10. 電気規格調査会2号委員の交代 11. 入会金ならびに会費の減免措置 (東海支部, 中国支部) 12. 会員入会の承認	承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認
令和2年度 第1回 R2.6.4	[I号議案] 1. 各理事の役職選定 (定款第23条2項) 2. 令和2年度理事会開催予定等 3. 電気規格調査会2号委員の交代 4. 入会金の減免措置 (九州支部)	承認 承認 承認 承認
令和2年度 第2回 R2.7.17	[I号議案] 1. 研究会資料電子化システムの更新について 2. 電子情報通信学会との連携企画により学会誌に記事を同時掲載する際の著作権に関する覚書の締結について 3. 国際会議 IPEC2022 の開催について 4. ISPSD2021 における IEEE 出版関連許諾申請書について 5. 出版事業委員会委員の交代 6. 電気規格調査会2号委員の交代 7. 入会金ならびに会費の減免措置 (D 部門, 北海道支部) 8. 会員入会の承認	承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認
令和2年度 第3回 R2.10.8	[I号議案] 1. 代表理事および業務執行理事の職務執行状況報告 2. 令和3年度戦略的事業予算申請 3. 満期償還に伴う資金運用 (案) 4. 令和2年度年寄付金受入 5. 令和3年表彰投票有権者の選定 6. 令和2年度上級会員の認定 7. 「代議員選出規程」の改正と「代議員の選出スケジュールなどの申し合わせ」の制定 8. 「会議・委員会等出席者の交通費に関する申し合わせ」の改正 9. 入会金の減免措置 (東海支部) 10. 会員入会の承認 11. 理事会に提出される資料の扱いについて	承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認
令和2年度 第4回 R2.12.3	[I号議案] 1. 令和3年度役員候補者の選定 2. 第109回通常総会開催 (案) と特別講演講師推薦依頼 3. 定期預金の満期に伴う資金運用 (案) 4. 第14回電気技術顕彰「でんきの礎」の決定 5. 2020年度学会図書在庫調整について 6. 2020年度教科書等の廃刊について 7. 電子情報通信学会との連携開催の研究会に関する覚書の改定について 8. 「外部機関が実施する表彰・助成等への候補者推薦の手引き」の改正 9. 出版事業委員会委員の交代 10. 電気規格調査会2号委員の交代 11. 入会金ならびに会費の減免措置 (E 部門, 東北支部, 北陸支部) 12. 会員入会の承認	承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認
令和2年度 第5回 R3.3.4	[審議] 1. 令和3年度事業計画 (案) 2. 令和3年度予算案について 3. 令和3年度本部・部門・支部役員の投票結果および本部役員を選出 4. 名誉員の推薦 5. フェローの認定 6. 電気機能材料工業会からの寄付受入 7. 電気学会第109回通常総会について	承認 承認 承認 承認 承認 承認

開催日	審議・承認議案	審議結果
令和2年度 第5回 R3.3.4	8. 「外部機関が実施する表彰・助成等への候補者推薦の手引き」の一部改正	承認
	9. 「外部機関へ提出する推薦書・要望書等の手引き」の制定	承認
	10. 「事務局の運営管理規程細目」の改正	承認
	11. 倫理委員会委員長退任に伴う新委員長の指名	承認
	12. 出版事業委員会委員の交代	承認
	13. 本部主催国際会議 Transducers2023 開催について	承認
	14. 「休会」扱いの廃止について	承認
	15. 入会金ならびに会費の減免措置 (A 部門, 中国支部)	承認
	16. 会員入会の承認	承認

(3) 理事会承認による規程類の制定・改正・廃止

開催日	審議・承認議案	審議結果
令和元年度 第6回 R2.5.14	(本部・運要7) 経営企画委員会運営要綱	改正
令和2年度 第3回 R2.10.8	(総務・規程14) 代議員選出規程 (総務・規程14-0-1) 代議員の選出スケジュールなどの申し合わせ (総務・規程1-0-3) 会議・委員会等出席者の交通費に関する申し合わせ	改正 制定 改正
令和2年度 第4回 R2.12.3	(総務・規程4-0-1) 外部機関が実施する表彰・助成等への候補者推薦の手引き	改正
令和2年度 第5回 R3.3.4	(総務・規程4-0-1) 外部機関が実施する表彰・助成等への候補者推薦の手引き (総務・規程4-0-3) 外部機関へ提出する推薦書・要望書等の手引き (総務・規程1-5) 事務局の運営管理規程細目	一部改正 制定 改正

(4) 各種会議・委員会等の開催実績

	回数
通 常 総 会	1
理 事 会	6
有 識 者 会 議	1
経営企画委員会 (幹事会, 臨時回3回を含む)	8
新進会員活動委員会	3
総務会議 (メール審議1回を含む)	5
技術者教育委員会	3
J A B E E 部 会	1
分 野 別 委 員 会	1
CPD 部会	4
電気電子・情報系 CPD 協議会	0
日本技術士会との意見交換会	4
教育支援部会	3
広報委員会	1
社会連携委員会	3
フェロー審査委員会 (メール審議)	1
上級会員資格審査委員会 (メール審議)	1
IEEJ プロフェッショナル運営委員会 (メール審議)	2
でんきの月連絡協議会 (メール審議)	1
倫 理 委 員 会	5
幹 事 会	5

教育 W G	1
表彰委員会 (メール審議)	3
進歩賞小委員会	1
論文・著作賞小委員会	0
顕 彰 委 員 会	1
顕 彰 選 考 小 委 員 会	7
会 計 会 議	5
編 修 会 議	3
編修委員会 (部会などを含む)	27
出 版 事 業 委 員 会	3
教科書・専門書部会	3
技術啓発書部会	3
研究調査会議 (メール審議1回を含む)	4
全国大会委員会	1
〃 小委員会	3
電気システムセキュリティ特別技術委員会 (幹事会2回, メール審議1回を含む)	4
国際活動委員会	3
A 部 門 役 員 会	5
B 部 門 役 員 会	5
C 部 門 役 員 会	5
D 部 門 役 員 会	5
E 部 門 役 員 会	5
A 部 門 編 修 委 員 会	5
B 部 門 編 修 委 員 会	6
C 部 門 編 修 委 員 会	6
D 部 門 編 修 広 報 委 員 会	4
D 部門和文論文誌論文委員会主査会	5
D 部門英文論文誌論文委員会主査会	2
E 部 門 編 修 委 員 会	6
論 文 委 員 会	35
研究調査運営委員会	
A 部 門	5
B 部 門	4
C 部 門	5
D 部 門	4
E 部 門	5
技 術 委 員 会	
A 部 門	40
B 部 門	40
C 部 門	42
D 部 門	59
E 部 門	10
専 門 委 員 会	
A 部 門	90
B 部 門	91
C 部 門	119
D 部 門	176
E 部 門	22

研	究	会	
A	部	門	36
B	部	門	25
C	部	門	50
D	部	門	53
E	部	門	10

合計 1,111 回

電気規格調査会の会合数は P.18 に別掲

## 5. 研究発表会・講演会・講習会および見学会の開催に関する事項【定款第4条1号】

### (1) 全国大会の充実

全国の研究者、技術者の討論の場である「令和3年電気学会全国大会」は大阪大学で開催する予定であったが、新型コロナウイルスの影響により、全国大会委員会および大会実行委員会にて慎重に検討を重ねた結果、オンラインによる開催を決定し、実施した。

一般セッションやシンポジウム、展示会や特別講演といった恒例イベントに対しオンライン用マニュアル整備など周到に準備した結果、大きな混乱もなく、盛会裏に終了した。

また、「学生向けキャリアセッション」「U-21 学生研究発表会」等のイベントを実施するとともに参加者へのサービス向上を図った。

### (2) 総合力を発揮した部門活動の展開

本部・支部と連携しつつ各部門の特徴を生かした活力ある活動を展開した。

論文誌の発行、研究調査活動、研究会活動、部門大会の開催などの各事業の推進に際しては、コア技術を生かしつつ、新規分野の取り込みや他部門・他学協会との連携強化などの将来展開を考慮した取り組みを実施した。

#### ・本部・技術委員会等主催の公開技術会合

技術会合名	開催場所、開催期間	主催
安全工学シンポジウム 2020「レジリエントな社会を実現する安心・安全」	オンライン 2020.7.1～2	電気学会（幹事学会）
9th International Symposium on Electrical Insulating Materials	オンライン 2020.9.13～17	誘電・絶縁材料技術委員会
日本のライフラインを支える電力設備シンポジウム	オンライン 2020.11.16	静止器技術委員会
IEEE PES-IEEE PES Thailand Joint Symposium on Advanced Technology in Power Systems 2021	オンライン 2021.3.19	電力・エネルギー部門
第24回エネルギーワンダーランド	オンライン 2021.3.27	電力・エネルギー部門
第49回 EM シンポジウム	オンライン 2020.10.6	電子回路技術委員会
第25回知能メカトロニクスワークショップ (IMEC2020)	オンライン 2020.10.6	知覚情報技術委員会
The 23rd International Conference on Electrical Machines and Systems (ICEMS2020)	オンライン 2020.11.24～27	産業応用部門
The 7th IEEE international workshop on Sensing, Actuation, Motion Control, and Optimization (SAMCON2021)	オンライン 2021.3.10～12	産業応用部門

技術会合名	開催場所、開催期間	主催
産業応用フォーラム「需要設備における電力品質向上を目指したメンテナンスのスマート化動向」	オンライン 2020.11.9	スマートファシリティ技術委員会
産業応用フォーラム「需要家電力資源によるエネルギーサービス」	オンライン 2020.11.26	スマートファシリティ技術委員会
産業応用フォーラム「上下水道施設における制御技術の変遷と最新動向」	ハイブリッド（ルーテル市ヶ谷センター、オンライン） 2021.1.28	公共施設技術委員会
産業応用フォーラム「ACドライブシステムのセンサレスベクトル制御」	オンライン 2021.2.1	モータドライブ技術委員会
産業応用フォーラム「上下水道施設における効率的運用のためのシステム技術の現状と展望」	ハイブリッド（ルーテル市ヶ谷センター、オンライン） 2021.2.15	公共施設技術委員会
産業応用フォーラム「回転機電磁界解析の実用的総合評価技術」	オンライン 2021.3.16	回転機技術委員会
産業応用フォーラム「初心者向け技術講習会『PM モータドライブの基礎技術—PM モータのしくみから動かし方まで—』」	オンライン 2021.3.17	モータドライブ技術委員会
産業応用フォーラム「用途指向形次世代モータの技術動向と用途別機電一体化技術」	オンライン 2021.3.18	回転機技術委員会
電力・エネルギー／産業応用合同フォーラム「電動車両を活用した最新VPP 実証実験結果とその動向」	ハイブリッド（ルーテル市ヶ谷センター、オンライン） 2021.1.21	新エネルギー・環境技術委員会／自動車技術委員会

#### ・全国大会・部門大会等の開催実績

大会名	開催場所	参加者数	発表件数
全国大会	オンライン（大阪大学） 2021.3.9～11	2,665名	一般講演：1,142件 シンポジウム：1,118件
A 部門（基礎・材料・共通部門）大会	オンライン（朱鷺メッセ） 2020.9.1～3	321名	182件
B 部門（電力・エネルギー部門）大会	オンライン（東北大学） 2020.9.9～11	806名	317件
C 部門（電子・情報・システム部門）大会	富山県立大学 2021年へ延期	—	—
D 部門（産業応用部門）大会	長岡技術科学大学 2021年へ延期	—	—
E 部門（センサ・マイクロマシン部門）大会	オンライン（熊本城ホール） 2020.10.26～28	416名	184件

### (3) 総合力を発揮した支部活動の展開

本部・部門と連携しつつ地域に密着した事業を展開し、技術交流や技術研鑽の場の提供を通じ会員サービスに努め、併せて会員増加を計画したが、新型コロナウイルスの影響により、例年に比べ大幅に少ない実績となった。

・支部活動の開催実績

支部 項目	北海道	東北	東京	東海	北陸	関西	中国	四国	九州	計
連合大会等	1	1	0	1	1	1	1	1	1	8
講演会関係	0	8	11	3	1	6	4	4	3	40
講習会関係	2	0	4	0	0	1	1	1	1	10
見学会関係	0	1	0	0	1	0	0	0	0	2
発表会関係	0	1	9	3	0	0	1	1	3	18
その他	0	5	7	11	1	7	6	1	3	41
計	3	16	31	18	4	15	13	8	11	119

・支部連合大会等の開催実績

大会名	開催場所	参加者数	発表件数
北海道支部連合大会	オンライン(北海道科学大学) 2020.11.7	278名	一般講演:139件
東北支部連合大会	書面開催(日本大学) 2020.8.27	219名	一般講演:219件
東京支部カンファレンス	中止	—	—
東海支部連合大会	オンライン(愛知県立大学) 2020.9.3~4	584名	一般講演:346件
北陸支部連合大会	オンライン(福井大学) 2020.9.13	350名	一般講演:172件
関西連合大会	立命館大学 2020.11.14~15	390名	一般講演:150件
中国支部連合大会	オンライン(岡山県立大学) 2020.10.24	426名	一般講演:206件
四国支部連合大会	書面開催(愛媛大学) 2020.9.26	192名	一般講演:168件
九州支部連合大会	オンライン(九州産業大学) 2020.9.26~27	549名	総講演:353件

6. 会誌および図書の発行に関する事項【定款第4条2号】

(1) 電気学会誌の更なる充実

広範囲な分野から分かりやすく、読みやすい記事の企画・掲載を行うことをこころがけ、各部門の協力も得ながら、最先端のテーマを取り上げ記事化した。

また、気軽に読める記事「コーヒープレイク」を引き続き掲載した。

(2) 論文誌の更なる充実

共通英文論文誌の令和元年のIF(インパクトファクター)は0.668となった。数値向上のための効果的な方策として、引用回数を増やすため、著名人による解説論文を令和2年度も引き続き掲載した。また、毎月発行による共通英文論文誌のページ数増加により、「特集」の企画が可能となり、B部門からの企画提案で、令和2年5月号にB部門研究会における優秀論文発表賞と技術委員会表彰の論文を英訳化した特集、Special issue on Excellent Paper Presentation Award and Technical Committee Award of Power & Energy Society, 2018が組まれた。

英文論文誌D(IEEJ Journal of Industry Applications)は、早期のSCI登録申請を目指して、Vol.9 No.6(令和2年11月号)より、J-STAGEにて早期公開を開始し

た。また、積極的に特集を企画し、投稿論文を増やす努力を継続した。さらに、論文誌Dに掲載された和文論文の中から、優秀な論文を翻訳して英文論文誌Dに掲載することを継続して実施しており、令和2年度は13件の翻訳掲載を行った。

論文誌の国際化、アジアの取り込み戦略の具体的方策として、外国の方に論文幹事を務めていただくことを積極的に進めることを目標とし、まずはIF向上のための有効な手段を講ずるために、アジアで良質の論文を集めるためのキーパーソンとなる方に、論文委員となつていただくことを各部門において推進した。

(3) 会誌等の発行実績

1) 学会誌

①発行内容

総ページ数、発行部数は次表のようになり、前年度差で50ページ減、2,660部減となった。

巻・号(=月)	ページ数			発行部数
	本文	広告	計	
140.4	71.5	8.5	80	20,770
140.5	65.5	6.5	72	20,900
140.6	65.5	4.5	70	20,900
140.7	113	9	122	20,800
140.8	61	7	68	20,100
140.9	69.5	4.5	74	20,100
140.10	66	10	76	19,500
140.11	56.5	7.5	64	19,480
140.12	61	7	68	20,000
141.1	61	9	70	20,000
141.2	66	6	72	20,000
141.3	69	7	76	20,000
合計	825.5	86.5	912	242,550

\*発行日は毎月1日

②掲載種別とページ数

掲載種別	ページ数
巻頭、随想、論説	12
講演	6
特集	255
解説	48
取材	41
技術探索	47
座談会	0
対談	4
学生のページ	43
支部のページ	24
コーヒープレイク	10
その他、トピックスなど	3
技術レポート	0
学会だより	76
電気規格調査会だより	6
技術報告要旨	13
論文誌目次	47
会員の声	0
編集後記・委員会リスト	12
表紙	12
目次(口絵を含む)	28

掲載種別	ページ数
その他、奥付など	42.5
会告	96
広告	86.5
合計	912

## 2) 論文誌 (部門誌)

### ①発行内容

論文誌 A～E の総ページ数は 5,819 ページとなり、前年度差で 93 ページ減となった。

部門誌名	論文・レター		解説・その他 ページ数	合計 ページ数
	ページ数	件数		
論文誌 A	612	101	98	710
論文誌 B	870	103	206	1,076
論文誌 C	1,488	203	58	1,546
論文誌 D	1,045	126	168	1,213
英文論文誌 D	804	93	6	810
論文誌 E	388	66	76	464
合計	5,207	692	612	5,819

### 3) 共通英文論文誌 (TEEE: IEEJ Transactions on Electrical and Electronic Engineering)

アメリカの John Wiley & Sons 社から冊子と電子ジャーナル版で出版していたが、Vol.15, No.1 から電子ジャーナル版のみに移行した。TEEE の総ページ数は 1,829 ページとなり、前年度差で 5 ページ減となった。

Vol.・No.	論文・レター	
	ページ数	件数
15・4	152	20
15・5	191	26
15・6	150	18
15・7	144	18
15・8	116	18
15・9	152	18
15・10	142	16
15・11	148	18
15・12	161	18
16・1	167	19
16・2	155	17
16・3	151	19
合計	1,829	225

### (4) 時代の動向や社会のニーズをとらえた出版推進

電気技術の発展に合わせて新刊の教科書を発行した。

技術報告では各部門、本部を合せて 37 点を発行した。

#### 1) 教科書などの発行 合計 16 点, 13,900 部

##### ①新刊: 1 点, 1,400 部

・教科書 1 点, 1,400 部

No.	書名	発行日	発行部数
1	誘電体現象論 改訂版	2021.3.15	1,400
	計		1,400

##### ②重版: 15 点, 12,500 部

・教科書 13 点, 11,300 部

No.	書名	発行日	発行部数
1	電気磁気学 (3 版改訂)	2020.7.1	3,000
2	電気磁気学問題演習詳解	2020.7.1	700
3	電気電子計測の基礎	2020.7.1	1,000
4	定常回路解析	2020.7.15	100
5	発電工学 (改訂版)	2020.8.11	500
6	電気回路論問題演習詳解	2020.10.1	1,000
7	電気工学概論	2020.11.2	100
8	高電圧大電流工学	2020.11.5	100
9	電気機器学基礎論	2020.12.25	700
10	発電・変電 (改訂版)	2020.12.25	2,000
11	電力系統工学	2021.1.5	1,000
12	送配電工学 (改訂版)	2021.1.5	1,000
13	電気応用 (改訂版)	2021.2.22	100
	計		11,300

・専門工学書 1 点, 700 部

No.	書名	発行日	発行部数
1	火力発電総論	2020.12.25	700
	計		700

・技術啓発書 1 点, 500 部

No.	書名	発行日	発行部数
1	電気電子系学生のための英語処方	2020.4.15	500
	計		500

## 2) 技術報告の発行

新刊 37 点, 5,576 部

A 部門: 6 点, 879 部

No.	号数	部門	書名	発行日	発行部数
1	1488	A	放電・プラズマ気相シミュレーション技法	2020.6.17	142
2	1491	A	Standardization of Calibration and Advanced Measurements of Space Charge Distribution at High Temperature Using the Pulsed Electro-acoustic Method	2020.8.11	140
3	1494	A	高性能永久磁石における研究開発動向	2020.10.8	165
4	1498	A	歴史に学ぶ 21 世紀に於ける電力系統技術	2021.1.8	139
5	1504	A	電力機器・設備において実用化されている絶縁材料と最新の診断技術	2021.1.25	149
6	1508	A	スマートデバイス用マグネティックの研究開発動向	2021.2.10	144
			計		879

B 部門: 14 点, 2,046 部

No.	号数	部門	書名	発行日	発行部数
1	1434	B	ガス絶縁開閉装置に要求される IT 化融合技術と再生可能エネルギー対応技術の動向	2020.4.15	144
2	1474	B	交流遮断器規格 JEC-2300 改正の背景・根拠	2020.4.6	143
3	1478	B	変圧器の機能・性能の多様化に関する最新動向	2020.6.9	144
4	1479	B	環境負荷の低減を目指した MHD 発電技術と応用	2020.6.9	144
5	1480	B	中電圧スイッチギヤの適用拡大と海外・特殊仕様対応技術動向	2020.6.9	141

No.	号数	部門	書名	発行日	発行部数
6	1481	B	配電用絶縁電線・ケーブルにおける診断・評価手法の実態と課題	2020.4.6	144
7	1484	B	福島第一原子力発電所事故後の状況と超電導技術を利用した廃棄物処理の可能性	2020.6.9	140
8	1486	B	風力発電の大量導入技術	2020.9.4	145
9	1487	B	分散電源の大量連系解析モデル	2020.7.7	143
10	1490	B	次世代直流送電におけるコンデンサの役割・性能	2020.7.22	140
11	1496	B	風力発電大量導入時の系統計画・運用・制御技術	2021.1.5	156
12	1501	B	風力発電設備の耐雷健全性維持と稼働率向上のための最新技術の動向	2020.11.27	175
13	1505	B	電力系統における給電指令と系統操作	2020.12.22	151
14	1509	B	再生可能エネルギーの大量導入に向けた水素利用発電技術	2021.2.10	136
			計		2,046

C 部門：1 点, 155 部

No.	号数	部門	書名	発行日	発行部数
1	1489	C	パワーデバイス・パワー IC の高性能化技術動向	2020.7.22	155
			計		155

D 部門：16 点, 2,496 部

No.	号数	部門	書名	発行日	発行部数
1	1465	D	実世界ハプティクス応用技術	2020.6.16	170
2	1476	D	回転機電磁界解析の実用的総合評価技術	2020.6.16	167
3	1477	D	需要家電力資源によるエネルギーサービス	2020.6.9	170
4	1482	D	次世代パワーエレクトロニクスを牽引するシステムインテグレーション—高パワー密度化に向けた要素技術とそのロードマップ—	2020.6.16	155
5	1483	D	高性能化のためのモーションコントロール最新技術	2020.6.9	175
6	1485	D	精密サーボシステムにおける共通基盤技術	2020.6.17	161
7	1492	D	用途指向形次世代モータの技術動向と用途別機電一体化技術	2020.8.11	159
8	1493	D	電磁アクチュエータシステムのための磁性材料とその評価技術	2020.8.11	155
9	1495	D	パワーエレクトロニクスにおけるワイヤレス電力伝送技術	2020.10.6	141
10	1497	D	上下水道施設の効率的運用のためのシステム技術	2020.11.27	140
11	1499	D	鉄道電気利用における省エネルギー・新エネルギー技術の効果の検証	2021.3.18	156
12	1500	D	パワーエレクトロニクスシステムにおける実践的モデリングとシミュレーション技術	2020.12.22	169
13	1502	D	日本のパワーエレクトロニクス発達史—1985 年以前—	2021.3.2	147
14	1503	D	上下水道施設における制御技術の変遷と最新動向	2020.12.16	140
15	1506	D	鉄道の運転に関する概念と用語の国際比較と標準化の検討	2021.1.25	138
16	1507	D	用途指向形モータの技術変遷と期待される次世代技術	2021.2.15	153
			計		2,496

3) 電気規格調査会標準規格の発行

新刊 4 点, 3,265 部

No.	JEC No.	制定・改訂年	規格名	発行日	発行部数
1	JEC-2300	2020 年 1 月改正	交流遮断器	2020.8.20	1,200
2	JEC-0301	2020 年 5 月改正	静止誘導器インパルス耐電圧試験	2020.11.10	800
3	JEC-2374	2020 年 5 月改正	酸化亜鉛形避雷器	2021.2.24	1,200
4	JEC-TR-40009	2020 年 9 月制定	Adjustable speed pumped storage system and its generator-motor	2020.12.25	65
			計		3,265

4) 図書の在庫調整の実施

図書倉庫に保管されている在庫図書数の適正化を図るため、850 部の在庫調整（廃棄）を実施した。

対象図書 6 点, 850 部

No.	書名	調整部数
1	パワーエレクトロニクスの基礎	50
2	遊んで学ぼう電気の自由研究	200
3	親子で学ぼう電気の自由研究	200
4	数値過渡電磁界解析手法	100
5	基本から学ぶ C 言語プログラミング	100
6	ナノテク材料	200
	計	850

5) 図書の廃刊の実施

発行から年月が経ち売上の回復が見込めない図書の廃刊を実施した。

対象図書 9 点

No.	書名	初版発行年
1	物性論（第 2 次改訂版）	1983
2	電子回路学	1986
3	プラズマ工学	1997
4	半導体デバイス（改訂版）	1999
5	暮らしの中のエネルギー	2001
6	パルス電磁エネルギー工学	2002
7	光技術と照明設計	2004
8	ユビキタスコンピューティングと応用	2008
9	情報家電ネットワークと通信放送連携	2008

(5) 社会連携委員会

電気工学・電気技術が社会的価値を創出するための電気学会と社会との連携を行う「社会連携委員会」を令和 2 年 2 月に総務会議下に設置し、冊子版（オンデマンド印刷）と Amazon Kindle 版を発行した。

No.	書名	発行日	発行部数
1	忘れられた巨人 サミュエル・インサル 電気事業のルーツにみる真のイノベーション	2020.12.25	700
2	忘れられた巨人 サミュエル・インサル 電気事業のルーツにみる真のイノベーション (Kindle 版)	2021.1.1	—
	計		700

(6) 倫理委員会

第 9 回、第 10 回技術者倫理研修会を題材に執筆した「鋼鉄と電子の塔」を発行した。

No.	書名	発行日	発行部数
1	鋼鉄と電子の塔 いかにして科学技術を語り、科学技術とともに歩むか	2020.12.5	1,816
	計		1,816

## 7. 調査・研究の実施に関する事項【定款第4条3号】

### (1) 特別技術委員会の活動

「特別技術委員会」制度は電気学会のもつ広範囲な技術部門を連携し、部門横断あるいは分野横断的な研究調査活動の推進のため平成23年度に創設し、将来の安全安心スマート社会を実現するための電気システムのセキュリティを検討するため、「電気システムセキュリティ特別技術委員会」を発足した。令和2年度においては、同特別技術委員会傘下にある「IoT普及・拡大に向けたシステムセキュリティ特別調査専門委員会」にて、分野横断型の企画が調査研究活動を経て、次年度のC部門大会でセッションを企画している。また、「防災・減災のための電気エネルギーセキュリティ特別調査専門委員会」が、電子情報通信学会との連携企画として『防災・減災の社会インフラを考える～災害時の情報提供の在り方を含め～』と題したシンポジウム開催を令和3年全国大会にて企画・実施をした。

### (2) 研究調査活動のための委員会等

#### 1) 各種委員会

部 門	新 設	解 散	継 続 中
A 部門	6	6	13
B 部門	8	5	19
C 部門	21	17	27
D 部門	9	7	28
E 部門	2	1	4
合 計	46	36	91

#### 【新設した専門委員会】

##### 〔A 部門〕

- ・持続的成長を支える先進ナノ材料と有機デバイス開発・ライフサイエンス応用調査専門委員会
- ・ESD現象のEMC的解明のための計測・評価技術調査専門委員会
- ・磁気センサと機械学習の活用調査専門委員会
- ・磁性材料の高周波特性活用技術調査専門委員会
- ・光・熱・電気との相互作用を活用した高機能磁気デバイス技術調査専門委員会
- ・電磁機器高性能化に向けた電力用磁性材料活用技術調査専門委員会

##### 〔B 部門〕

- ・洋上風力発電の現状とその普及の鍵となる電力技術調査専門委員会
- ・太陽光発電システムの持続的利用技術調査専門委員会
- ・洋上風車の雷害対策課題調査専門委員会
- ・核融合電力技術調査専門委員会
- ・電力安定供給を支える電力流通設備計画・運用技術調査専門委員会
- ・給電運用システムの機能調査専門委員会
- ・電力用コンデンサの誘電体に関する最新技術動向調査専門委員会

- ・ガス絶縁開閉装置の環境負荷低減への技術動向調査専門委員会

##### 〔C 部門〕

- ・人間中心型システムのための情報・制御調査専門委員会
- ・PID制御のIoT機能分散に関する調査専門委員会
- ・制御工学および機械学習の相互強化と応用に関する調査専門委員会
- ・熟練者が持つ技能データの計測・評価・活用に関する調査専門委員会
- ・制御・信号処理の横断的な分野の発展に関する調査専門委員会
- ・高速・高周波集積回路の新分野展開と高度化技術調査専門委員会
- ・アナログ電子回路の発展的設計・解析技術調査専門委員会
- ・パワーデバイス・パワーIC高性能化及び高品質化技術調査専門委員会
- ・5G/Beyond 5G時代の電磁波の革新的高度応用技術調査専門委員会
- ・科学的データに基づく教育・学習支援技術調査専門委員会
- ・脳神経系分野での学際的研究開発を支える神経工学の技術調査専門委員会
- ・量子・情報・エレクトロニクス医療インタフェース協同研究委員会（第III期）
- ・横断的波動センシングシステム具現化協同研究委員会
- ・スマートビジョンのためのAI技術応用協同研究委員会
- ・触覚デバイスのためのアクチュエーション技術協同研究委員会（第2期）
- ・第三期知・技の複合現実型実応用協同研究委員会
- ・生物視覚の拡大活用協同研究委員会
- ・確率的最適化手法の超大規模問題への適用と応用技術に関する技術調査専門委員会
- ・エネルギーデータを対象としたAI、IoT技術の適用に関する調査専門委員会
- ・デジタル信号処理システム技術調査専門委員会
- ・計算知能技術の発展と実用に資するベンチマーク問題調査専門委員会

##### 〔D 部門〕

- ・人間支援システムのためのアクチュエーション技術に関する調査専門委員会
- ・アクチュエータの将来動向調査専門委員会
- ・実世界ハプティクスデータの活用調査専門委員会
- ・モーションコントロールの新展開に関する調査専門委員会
- ・精密サーボシステムによる高付加価値化に関する調査専門委員会
- ・エネルギーのデジタル化とそれに伴うデータ活用技術調査専門委員会
- ・スマートグリッドの電気事業者・需要家間エネルギーサービス技術調査専門委員会
- ・パワーエレクトロニクスにおける受動部品に関する技術

調査専門委員会

- ・ 鉄道空転・粘着制御技術の体系化調査専門委員会

〔E 部門〕

- ・ デジタル・バイオ融合調査専門委員会
- ・ 立体構造微細加工技術と異分野融合によるライフサイエンス応用と実用化に関する調査専門委員会

【解散した専門委員会】

〔A 部門〕

- ・ 先進ナノ材料・構造制御と革新的有機デバイス開発・ライフサイエンス応用調査専門委員会
- ・ 絶縁劣化に基づく電力機器のアセットマネジメントに求められる情報調査専門委員会
- ・ 電磁界の健康リスク分析調査専門委員会（第二期）
- ・ 電子デバイスに対する ESD 過渡電磁界の影響評価調査専門委員会
- ・ IoT 時代のシステムと EMC 調査専門委員会
- ・ 21 世紀に於ける電力系統技術調査専門委員会

〔B 部門〕

- ・ 送電用ケーブルシステムの現状と技術動向調査専門委員会
- ・ 再生可能エネルギーの大量導入に向けた水素利用発電技術調査専門委員会
- ・ 風力発電設備の耐雷健全性維持技術と法規制・規格調査専門委員会
- ・ 水力発電所における保守・保全業務の効率化に関する技術調査専門委員会
- ・ 電力系統における給電指令と系統操作調査専門委員会

〔C 部門〕

- ・ 制御工学および機械学習の相互強化とその応用展開調査専門委員会
- ・ PID 制御の IoT エコシステムに関する調査専門委員会
- ・ 技能データの計測・評価・活用に関する調査専門委員会
- ・ データ駆動制御とその産業応用に関する調査専門委員会
- ・ 制御・信号処理の技術融合と応用分野拡大に関する調査専門委員会
- ・ 非ノイマン型世代に求められる高機能回路実装技術調査専門委員会
- ・ EM デバイス・システムの先端技術ならびに応用技術調査専門委員会
- ・ 拡大する電磁波利用を支える先進的技術調査専門委員会
- ・ フレキシブルセラミックスコーティング技術調査専門委員会
- ・ IoT と持続可能社会に向けた有機・バイオデバイス関連技術に関する調査専門委員会
- ・ 神経工学に関連する将来技術調査専門委員会
- ・ 量子・情報・エレクトロニクス医療インタフェース協同研究委員会（第 II 期）
- ・ スマートビジョン技術の社会浸透化協同研究委員会
- ・ 触覚デバイスのためのアクチュエーション技術協同研究委員会
- ・ 第二期知・技の伝承と複合現実型実応用協同研究委員会

- ・ デジタル信号処理システム最適化技術調査専門委員会
- ・ 確率的最適化手法とその周辺技術の適用分野拡大に関する技術調査専門委員会

〔D 部門〕

- ・ ローカル VPP をめざす分散エネルギー技術調査専門委員会
- ・ 計測・センサ応用による多機能システムの産業応用に関する調査専門委員会
- ・ G 空間情報ソリューションを実現する測位技術調査専門委員会
- ・ 上下水道施設における制御技術の変遷と最新動向調査専門委員会
- ・ 放電・静電気に起因する電子機器の故障・誤動作防止調査専門委員会
- ・ SiC と GaN と共に発展するパワーエレクトロニクスにおけるシステムインテグレーション技術調査専門委員会
- ・ 電動車両のパワーコントロールユニットの高性能化に関する協同研究委員会

〔E 部門〕

- ・ ケミカルセンサ IoT 技術に関わる調査専門委員会

【継続中の専門委員会】

〔A 部門〕

- ・ 電気電子・絶縁材料分野における量子化学計算の適用調査専門委員会
- ・ パワーモジュールの電気絶縁信頼性に関する調査専門委員会
- ・ テーラーメイドによるコンポジット絶縁材料開発の進展と応用技術調査専門委員会
- ・ 電力機器・設備における絶縁破壊の予兆現象の解明とセンシング技術調査専門委員会
- ・ EINA マガジン発行Ⅲ協同研究委員会
- ・ 適用拡大が進むインバータ駆動回転機の絶縁の現状調査専門委員会
- ・ プラズマ材料表面処理技術の動向調査専門委員会
- ・ パルス電界による食品殺菌と加工技術調査専門委員会
- ・ 高密度エネルギー変換システムのための磁気応用技術調査専門委員会
- ・ バイオ・医療における磁界・磁性材料の応用研究と産学官連携調査専門委員会
- ・ 次世代永久磁石の研究開発動向と応用に関する調査専門委員会
- ・ ナノスケール磁性体を用いた機能性材料開発調査専門委員会
- ・ 量子コンピュータ周辺回路としての低温デジタル回路活用に関する調査専門委員会

〔B 部門〕

- ・ 磁気力を活用した新たな環境技術のフィージビリティと超電導の役割調査専門委員会
- ・ 超電導関連技術の医療応用調査専門委員会

- ・電磁界応答流体によるエネルギー・環境技術の新展開に関する調査専門委員会
- ・島嶼／スマートコミュニティ等における再生可能エネルギーが大量導入された系統の電力供給・需要の特徴調査協同研究委員会
- ・電力設備等周辺的环境電磁界評価に関する最新動向調査専門委員会
- ・一般電気設備における絶縁・EMC 設計の解析手法高度化に関する調査専門委員会
- ・鉄道システムにおける耐雷技術の現状と課題調査専門委員会
- ・高圧配電線の雷リスクマネジメント手法の構築に向けた課題調査専門委員会
- ・原子力施設への無線通信技術導入に向けた技術動向調査専門委員会
- ・配電設備の技術変遷と技術動向に関する調査専門委員会
- ・多端子連系をはじめとする直流送電の最新技術動向調査専門委員会
- ・配電用変電所保護リレーシステム技術調査専門委員会
- ・気象情報の利活用に基づく新しい電力系統運用調査専門委員会
- ・電磁界解析の先進技術応用調査専門委員会
- ・変圧器・リアクトルの騒音対策に関する最新動向調査専門委員会
- ・持続可能社会実現に向けた高効率大電流エネルギーシステム技術調査専門委員会
- ・酸化亜鉛形避雷器の動作責務とエネルギー耐量に関する技術動向調査専門委員会
- ・中電圧スイッチギヤの保全に関するセンシング技術調査専門委員会
- ・最近の直流及び交流系統に要求される遮断器の技術動向調査専門委員会

#### [C 部門]

- ・産業活用サイバーフィジカルコミュニケーション技術調査専門委員会
- ・ICT イノベーションを支えるエンジニアリングデザイン技術調査専門委員会
- ・実践から学ぶ制御技術教育に関する調査専門委員会
- ・AIに基づく安全制御・故障診断と耐性設計調査専門委員会
- ・国際競争力をもつ電子回路技術者育成モデル調査専門委員会
- ・精密計測をもとに科学技術に変革をもたらす回路技術調査専門委員会
- ・超スマート社会の実現に向けて障害となる雑音に関する調査専門委員会
- ・電子・集積回路の導入教育プログラム調査専門委員会
- ・非線形電子回路の高度設計技術調査専門委員会
- ・非ノイマン型世代に求められる機能融合回路実装技術調

- 査専門委員会
- ・高性能 EM デバイス・システムの構成技術調査専門委員会
- ・ナノエレクトロニクス基盤ヘテロ集積化・応用技術調査専門委員会
- ・高機能化合物半導体エレクトロニクス技術と将来システムへの応用調査専門委員会
- ・第四期次世代インタラクティブディスプレイ協同研究委員会
- ・レーザプロセッシングを用いたナノ材料制御技術調査専門委員会
- ・エマージングフレキシブルデバイス材料技術調査専門委員会
- ・SDGs に向けた有機・バイオ関連材料の機能制御と評価に関する調査専門委員会
- ・医療・バイオ研究に有効なインターフェースと量子ビーム応用に関する技術調査専門委員会
- ・コヒーレント光源とデバイス応用技術調査専門委員会
- ・パワー光源システム技術動向調査専門委員会
- ・超スマート社会の構築に繋がる革新的材料創出に向けた光・量子ビーム応用技術調査専門委員会
- ・持続可能な社会発展に向けたスマートレーザプロセッシング調査専門委員会
- ・持続可能な社会発展に向けたスマートレーザプロセッシング調査専門委員会幹事団
- ・量子ビームによるナノ構造・界面形成とバイオメディカル応用技術調査専門委員会
- ・バイオメディカル・フォトンクス先端技術の応用に向けた協同研究委員会（第Ⅱ期）
- ・都市全体最適化に向けたモデルの統合技法協同研究委員会
- ・先端システムの超知能化を指向した機械学習技術協同研究委員会

#### [D 部門]

- ・診断・監視・保全の基盤技術に関する調査専門委員会
- ・CPS による制御理論の融合技術に関する調査専門委員会
- ・非整備環境におけるセンシングと AI 技術調査専門委員会
- ・すべての人々が安心快適に使用できる支援技術の実現化調査専門委員会
- ・電機・電子製品の環境影響評価手法の国際標準化調査専門委員会
- ・沖縄の自立発展を支援するドローン／ロボットシステム化技術調査専門委員会
- ・高速道路交通管制における異常事象の情報提供に関する調査専門委員会
- ・磁気浮上・磁気支持に関する ICT 応用技術調査専門委員会
- ・産業用リニアドライブの技術動向調査専門委員会
- ・交流電動機可変速駆動技術の未来動向調査専門委員会
- ・新領域に挑戦するモータドライブ技術に関する調査専門

委員会

- ・工場電気設備調査専門委員会
- ・産業用電気設備の保全技術調査専門委員会
- ・上下水道施設における設備保全・維持管理技術調査専門委員会
- ・上下水道施設におけるリスク低減への取組に関する技術調査専門委員会
- ・電磁界解析による回転機の高精度性能評価技術調査専門委員会
- ・サービスロボットの要求を実現する小形モータとその制御技術調査専門委員会
- ・用途指向形次世代モータの高性能化技術動向調査専門委員会
- ・サービスロボットに適したモータを定義するための技術調査専門委員会
- ・需要設備の安全性と電力品質の向上を目指した保全高度化技術調査専門委員会
- ・電力変換装置における実用的な EMC 対策技術調査専門委員会
- ・最新の高周波スイッチング電力変換回路と応用電源技術調査専門委員会
- ・ワイドバンドギャップ半導体素子により適用が拡大する配電系統向けパワーエレクトロニクスおよびシステム技術に関する調査専門委員会
- ・パワーエレクトロニクスシステムの複合的モデリングとシミュレーション技術調査専門委員会
- ・鉄道信号への先端安全技術・リスクマネジメント手法の適用に関する調査専門委員会
- ・移動体用電動力応用システムの要素技術調査専門委員会
- ・次世代自動車用車載・インフラ電源システム調査専門委員会
- ・自動車用パワーエレクトロニクスの急展開調査専門委員会

[E 部門]

- ・次世代医用生体エレクトロニクス調査専門委員会
- ・香りの計測と心理・生理学的効果の応用に関する調査専門委員会
- ・Society 5.0 における農業および環境センシング技術に関わる調査専門委員会
- ・スマート社会に向けた高機能・高感度センサ技術に関する調査専門委員会

2) 研究会

NO	部門	研究会名	略号	開催数	発表論文数	資料予約者数
1	A 部門	教育フロンティア	FIE	3	25	27
2		電磁界理論	EMT	4	76	54
3		光応用・視覚	LAV	2	11	34
4		計測	I M	2	21	51
5		誘電・絶縁材料	DEI	6	90	91
6		金属・セラミックス	MC	1	14	37
7		マグネティックス	MAG	9	119	103
8		電気技術史	HEE	2	15	46
9		電磁環境	EMC	3	49	46

NO	部門	研究会名	略号	開催数	発表論文数	資料予約者数
10	A 部門	放電・プラズマ・パルスパワー	EPP	4	98	74
		小計		36	518	563
11	B 部門	静止器	S A	4	98	70
12		開閉保護	S P	2	43	55
13		新エネルギー・環境	FTE	3	34	66
14		原子力	N E	0	0	24
15		電線・ケーブル	EWC	3	27	54
16		電力技術	P E	3	106	75
17		高電圧	H V	4	81	76
18		超電導機器	ASC	2	22	35
19		保護リレーシステム	PPR	1	25	73
20		電力系統技術	PSE	3	115	64
		小計		25	551	592
21	C 部門	電子材料	EFM	0	0	33
22		電子デバイス	EDD	4	65	47
23		光・量子デバイス	OQD	5	36	32
24		電子回路	ECT	7	84	73
25		情報処理	I P	0	0	44
26		通信	CMN	4	53	44
27		情報システム	I S	3	59	30
28		医用・生体工学	MBE	1	34	28
29		システム	ST	7	45	28
30		制御	CT	10	100	38
31		知覚情報	PI	7	65	20
32		分野横断型新システム創成	CTSI	2	19	17
		小計		50	560	434
33	D 部門	半導体電力変換	SPC	5	61	77
34		産業計測制御	IIC	5	143	153
35		メカトロニクス制御	MEC	8	234	167
36		モータドライブ	MD	7	67	31
37		回転機	R M	5	51	50
38		リニアドライブ	L D	5	48	35
39		家電・民生	HCA	3	100	81
40		自動車	V T	3	22	46
41		ITS	ITS	0	0	26
42		交通・電気鉄道	TER	4	86	71
43		ものづくり	MZK	6	187	75
44		次世代産業システム	IIS	4	87	39
45		スマートファシリティ	SMF	1	5	23
46	公共施設	PPE	2	38	43	
		小計		58	1,129	917
47	E 部門	ケミカルセンサ	CHS	2	27	26
48		マイクロマシン・センサシステム	MSS	5	75	43
49		バイオ・マイクロシステム	BMS	3	37	21
		小計		10	139	90
		合計		179	2,897	2,596

8. 標準の制定に関する事項【定款第4条3号】

令和2年度電気規格調査会（以下 JEC）は、電気機械器具および材料などの標準化に関する事項を調査審議し、電気分野における標準化活動を通して、広く社会に貢献することを目的として、下記に重点を置き活動を推進した。

1. JEC 規格等の制定・改正および普及
2. 国際電気標準会議（IEC）規格に係わる審議
3. 日本産業規格（JIS）に係わる審議
4. 国内外の標準化機関（JISC、日本規格協会ほか）との協力および連携
5. JEC 活動の運営改善と活性化の推進

(注) JEC 規格等：JEC が定める電気規格調査会標準規格（JEC 規格）、電気規格調査会テクニカルレポート（以下 JEC-TR）および電気専門用語集  
 JEC：Japanese Electrotechnical Committee  
 IEC：International Electrotechnical Commission  
 JIS：Japanese Industrial Standards

令和2年度の活動に際しては、標準化戦略委員会等での検討をもとに標準化活動・収支改善に向けた取り組みを推進した。

以下、重点項目に沿って主要事項を報告する。

(1) JEC 規格の制定・改正および普及

1) JEC 規格等の制定・改正 [7 件]

[制定：3 件]

- ・ JEC-2521 デジタル形母線保護用比率差動リレー
- ・ JEC-TR-40009 可変速揚水発電システム及び可変速発電電動機（英語版）
- ・ JEC-TR-59005 コージェネレーションシステムによるエネルギーサービスに関する標準仕様

[改正：4 件]

- ・ JEC-0301 静止誘導器インパルス耐電圧試験
- ・ JEC-2374 酸化亜鉛形避雷器
- ・ JEC-5201 懸垂がいし（追補）
- ・ JEC-TR-00007 送電用鉄塔設計標準（追補）

2) JEC 規格等講習会の開催（WEB）[2 回]

- ・ JEC-2300 交流遮断器（10 月 29 日）
- ・ JEC-0301 静止誘導器インパルス耐電圧試験（2 月 18 日）

(2) IEC 規格に係わる審議

事業維持員、産業界の国際競争力向上のための IEC/TC, SC 国内委員会を通じ JEC 活動の国際化を推進した。

- ・ IEC 国内委員会の担当数：TC：33, SC：14
- ・ IEC 規格の審議状況：令和2年度規格原案国際投票回答率 100%

令和2年度規格原案国際投票回答件数 合計：419 件  
（内訳：NP：29, CD：104, CDV：55, FDIS：55, その他：176）

(注記)

TC：Technical Committee, 専門委員会  
SC：Sub Committee, 分科委員会  
WG：Working Group, 作業グループ  
MT：Maintenance Team, メンテナンスチーム  
NP：New work item Proposal, 新業務項目提案  
CD：Committee Draft, 委員会原案  
CDV：Committee Draft for Vote, 投票用委員会原案  
FDIS：Final Draft International Standard, 最終国際規格案

1) IEC 規格への日本規格提案および日本意見の反映の推進  
特に、スマートグリッド関連、パワーエレクトロニクス関連、UHV 送変電関連および電気材料関連等において、IEC 規格への日本規格提案および日本意見の反映など活発な国際標準化活動を推進した。

2) IEC 規格への日本規格提案や日本意見を優位に導くための IEC 国際役員職務の獲得推進  
29 の要職に就任（2 名が兼務のため 27 名）（※は兼

任）

- ・ Chairman（国際議長）：1 名  
IEC/TC8/SC8C（電力ネットワークの運用・管理）
- ・ Secretary（国際幹事）：3 名  
IEC/TC120（電気エネルギー貯蔵システム）  
IEC/TC122（UHV 交流送電システム）  
IEC/TC123（電力流通設備のアセットマネジメント）  
※ 1

- ・ Convenor（国際主査）：25 名  
IEC/TC2/WG34（回転機）  
IEC/TC4/WG30（水車）  
IEC/TC8/SC8C/WG2（電力ネットワークの運用・管理）  
IEC/TC14/MT60076-3（電力用変圧器）  
IEC/TC14/MT60076-15（電力用変圧器）  
IEC/TC15/MT3（固体電気絶縁材料）  
IEC/TC15/MT16（固体電気絶縁材料）  
IEC/TC17/WG6（高圧開閉装置および制御装置）  
IEC/TC17/SC17A/MT62（開閉機器）  
IEC/TC22/MT3（パワーエレクトロニクス）  
IEC/TC22/SC22E/WG8（安定化電源装置）  
IEC/TC22/SC22F/MT9（送配電システム用パワーエレクトロニクス）

- IEC/TC36/MT17（がいし）  
IEC/TC68/WG5（磁性合金および磁性鋼）  
IEC/TC77/SC77B/MT12（電磁両立性高周波現象）  
IEC/TC106/JWG12（人体ばく露に関する電界、磁界及び電磁界の評価方法）  
IEC/TC106/MT62226-3-1（人体ばく露に関する電界、磁界及び電磁界の評価方法）※ 2  
IEC/TC106/WG8（人体ばく露に関する電界、磁界及び電磁界の評価方法）※ 2

- IEC/TC106/WG9（人体ばく露に関する電界、磁界及び電磁界の評価方法）  
IEC/TC112/WG8（電気絶縁材料とシステムの評価と認定）

- IEC/TC115/WG9（100 kV を超える高電圧直流送電システム）

- IEC/TC120/WG2（電気エネルギー貯蔵システム）  
IEC/TC120/MT7（電気エネルギー貯蔵システム）  
IEC/TC122/WG1（UHV 交流送電システム）  
IEC/TC123/WG2（電力流通設備のアセットマネジメント）※ 1

3) 国際会議の日本開催

IEC/TC のプレナリ、WG/PT/MT 等の日本開催：なし

4) IEC 関連国際活動支援の実施

[国際会議出席旅費支援] なし  
[国際会議日本開催支援] なし

(3) JISに係わる審議

JIS原案を2件作成した。

[制定：1件]

- ・JIS C4441 電気エネルギー貯蔵システム 電力システムに接続される電気エネルギー貯蔵システムの安全要求事項—電気化学的システム

[改正：1件]

- ・JIS C61000-4-11 電磁両立性—第4-11部：試験及び測定技術—1 相当りの入力電流が16 A以下の電気機器の電圧ディップ、短時間停電及び電圧変動に対するイミュニティ試験

(4) 国内外の標準化機関（JISC、日本規格協会ほか）との協力および連携

1) IEC国際標準化活動に対する各種支援制度および委託・請負事業の活用

新型コロナウイルスの影響によりJISC、日本規格協会ほかによるIEC審議団体への各種支援制度の活用は限定的

①国際業務支援制度の活用

支援額：718千円（国際議長SC8C、国際幹事TC122、TC123）

②国際幹事等国際会議派遣事業の活用

なし

③省エネルギー等に関する国際標準の獲得・普及推進事業（省エネルギー等国際標準開発（国際電気標準分野））に関する受託契約の締結（令和2年度に3年間分獲得）

支援額：81千円

④IEC国際会議日本開催支援（APC）制度の活用

なし

2) 他団体の標準化活動への参画

①日本電気技術規格委員会

②電気用品調査委員会

③IEC活動推進会議（APC）（運営委員会、実行委員会、SMB対応委員会、広報・人材委員会ほか）

④日本産業標準調査会（標準第二部会、電気技術専門委員会）

⑤JIS原案作成委員会

⑥スマートコミュニティ・アライアンス（JSCA）国際標準化WG

⑦IEC SyC（スマートエナジー、スマートシティーズ）国内委員会

(5) JEC活動の運営改善と活性化の推進

[JEC広報施策]

- ・JEC-TRの電子出版開始
- ・規格委員総会でのJEC功績賞の表彰の記事の掲載働きかけ（電気新聞に掲載）
- ・電気学会会長と電気規格調査会会長の意見交換会を10月に実施。調査会の課題を共有し、引き続き情報

共有していくことを確認。

- ・令和3年全国大会シンポジウムにて電気規格調査会110周年記念シンポジウムを開催

[感謝状の贈呈]

- ・委員会活動等への貢献に対する感謝状贈呈および事業維持員への報告・御礼の実施。（4月：49名、25団体、10月：143名、49団体）

1) 会合数

規格委員総会	1回
規格役員会	6回
標準化戦略委員会	6回
表彰委員会	1回
IEC国際活動支援審査委員会	1回
部会	25回
標準化委員会（標準特別委員会、IEC国内委員会を含む）	135回
JIS原案作成委員会	16回
合計	191回

2) 部会・標準化委員会の新設（標準特別委員会、IEC国内委員会を除く）

・なし

3) 部会・標準化委員会の廃止（標準特別委員会、IEC国内委員会を除く）

・なし

9. 功績の表彰に関する事項【定款第4条4号】

(1) 電気技術顕彰制度「でんきの礎」の選定

第14回5件を選定し、令和3年3月10日の全国大会で顕彰し、顕彰件数は累計87件となった。

- ・第14回「でんきの礎」顕彰件名

カテゴリー	顕彰名称	顕彰先
モノ こと	産業プロセス分野向け分散型制御システム	横河電機株式会社
モノ こと	電磁型オッシログラフ	横河電機株式会社
第14回 モノ 場所 こと	100万ボルト変電機器の開発と実証試験～新橋名変電所における実証試験を通じた変電技術発展と国際標準化への貢献～	東京電力パワーグリッド株式会社 東芝エネルギーシステムズ株式会社 株式会社日立製作所 三菱電機株式会社 日本ガイシ株式会社
人 こと	鳳秀太郎と「鳳-テブナンの定理」の実用的応用	東京大学工学部電気系学科 東北大学
モノ	冷凍機冷却ニオブ・チタン超電導マグネット～液体ヘリウム不要の4K（-269℃）極低温動作～	東芝エネルギーシステムズ株式会社

(2) 表彰

令和3年5月28日の第109回通常総会において名誉員、功績賞・業績賞・電気学術振興賞・優秀技術活動賞受賞者に賞状・賞牌等を贈呈。

- ・名誉員 齊藤紀彦（元副会長）  
鈴木 浩（元副会長）  
河合三千夫（元副会長）  
鈴木登夫（元副会長）  
白田誠次郎（元副会長）  
佐々木三郎（元副会長）

・令和3年表彰受賞者

**第59回功績賞 (1件)**  
非接触搬送技術の産業応用と電気安全への貢献  
中川聡子 (東京都市大学)

**第30回業績賞 (5件)**  
低周波・中間周波数帯電磁界安全性評価技術の開発・標準化ならびに電気学会活動への貢献  
山崎健一 (電力中央研究所)  
電力系統の解析技術の高度化と普及ならびに学会活動への貢献  
吉村健司 (電力計算センター)  
システム情報学の学術的発展と電気学会活動への貢献  
玉置 久 (神戸大学)  
大容量パワーエレクトロニクス装置制御技術の開発と発展ならびに学会活動への貢献  
川上紀子 (東芝三菱電機産業システム)  
センサ・マイクロマシン工学発展への貢献  
前中一介 (兵庫県立大学)

**第77回電気学術振興賞 進歩賞 (9件)**  
第一原理および機械学習を用いた誘電絶縁材料の電気物性予測法の創成  
佐藤正寛 (東京大学)  
熊田亜紀子 (東京大学)  
日高邦彦 (東京電機大学)  
大容量アモルファスハイブリッド鉄心変圧器の開発  
小林千絵 (日立製作所)  
小木 瑞 (日立製作所)  
桑原正尚 (日立産機システム)  
風力発電所用新型雷撃検出装置の開発  
鹿島直二 (中部電力)  
オンラインセンサ技術の適用による自己状態監視 GIS の実用化  
前川俊浩 (東京電力パワーグリッド)  
馬場清隆 (東京電力パワーグリッド)  
小池 徹 (東芝エネルギーシステムズ)  
CV ケーブル活線部分放電診断方法の開発・実用化  
宮尾一彰 (かんでんエンジニアリング)  
車載トランス・リアクトル一体型3ポートDC-DCコンバータの技術開発と実証  
井上俊太郎 (豊田中央研究所)  
伊東健一 (豊田中央研究所)  
石垣将紀 (豊田中央研究所)  
モータ駆動電流/電圧の微小変化に基づいて設備の異常を診断する技術の開発と実用化  
金丸 誠 (三菱電機)  
宮内俊彦 (三菱電機)  
永山幸希 (三菱電機)  
モータの省エネ・低損失化と低トルク脈動を実現する解析技術の開発と実用化

山口信一 (三菱電機)  
大穀晃裕 (三菱電機)  
田中敏則 (三菱電機)

MEMS 振動発電素子の設計理論構築と IoT センサ電源への応用研究  
年吉 洋 (東京大学)

**第77回電気学術振興賞 論文賞 (9件)**  
複素インピーダンスを用いた低濃度酸化性ガスセンサ  
佐伯勝敏 (日本大学)  
堀口 拓 (TDK)  
油浸紙積層絶縁系の油隙における部分放電信号と発光および気泡の準同時観察ならびに分解ガスの検出  
牧野裕太 (電力中央研究所)  
Three-dimensional radio images of winter lightning in japan and characteristics of associated charge structure  
吉田 智 (気象研究所)  
吉川栄一 (宇宙航空研究開発機構)  
足立 透 (気象研究所)  
楠 研一 (気象研究所)  
林 修吾 (気象研究所)  
猪上華子 (気象庁)  
IEC 61131-3/IEC 61850 準拠 PLC による保護制御機能の実装手法  
坂 泰孝 (中部電力パワーグリッド)  
上田紀行 (電力中央研究所)  
多端子直流送電における有効電力・直流電圧リミッタ付ドループ制御の開発  
吉原 徹 (日立製作所)  
On the representation of thin wires inside lossy dielectric materials for FDTD-based LEMP simulations  
立松明芳 (電力中央研究所)  
Farhad Rachidi  
(Swiss Federal Institute of Technology in Lausanne)  
Marcos Rubinstein  
(Institute for Information and Communication Technologies)  
TDC (Time-to-Digital Converter) を用いた外部発振器レスのフルデジタル温度センサ  
嶋田英人 (豊田中央研究所)  
水野健太郎 (豊田中央研究所)  
Operation and Experimentation of a Current Commutated Hybrid DC Circuit Breaker for HVDC Transmission Grids  
見山裕史 (東芝インフラシステムズ)  
長谷川隆太 (東芝インフラシステムズ)  
金谷和長 (東芝エネルギーシステムズ)  
松本寿彰 (東芝インフラシステムズ)  
石黒崇裕 (東芝エネルギーシステムズ)

高感度・高ダイナミックレンジを実現する集積化ハイブリッド MEMS 水素センサ

林 裕美 (東芝)  
山崎宏明 (東芝)  
増西 桂 (東芝)  
小野大騎 (東芝)  
齋藤友博 (東芝)  
中村直文 (東芝)  
小島章弘 (東芝)

第 77 回電気学術振興賞 著作賞 (1 件)

データ指向型 PID 制御

山本 透 (広島大学)  
金子 修 (電気通信大学)  
脇谷 伸 (広島大学)  
木下拓矢 (広島大学)  
大西義浩 (愛媛大学)  
久下本秀和 (住友化学)  
小岩井一茂 (コベルコ建機)

第 24 回優秀技術活動賞 技術報告賞 (6 件)

Standardization of Calibration and Advanced Measurements of Space Charge Distribution at High Temperature Using the Pulsed Electro-acoustic Method (電気学会技術報告第 1491 号)

高温下における PEA 法を用いた空間電荷分布測定の校正法標準化と応用測定技術調査専門委員会

代表：田中康寛 (東京都市大学)

保護制御システムにおける計器用変成器と関連技術の現状と動向 (電気学会技術報告第 1475 号)

保護制御システムにおける計器用変成器と関連技術の現状と動向調査専門委員会

代表：熊野照久 (明治大学)

避雷器の評価・適用に関する技術動向 (電気学会技術報告第 1444 号)

避雷器の評価・適用に関する技術動向調査専門委員会

代表：門 裕之 (電力中央研究所)

パワーデバイス・パワー IC の高性能化技術動向 (電気学会技術報告第 1489 号)

パワーデバイス・パワー IC の高性能化技術調査専門委員会

代表：齋藤 渉 (九州大学)

IoT 時代に向けた制御技術サプライヤの課題 (電気学会技術報告第 1446 号)

PID 制御システムの産業適用評価に関する調査専門委員会

代表：田中雅人 (アズビル)

エネルギー分野に関わるビッグデータならびにその利用技術 (電気学会技術報告第 1441 号)

エネルギー分野に関わるビッグデータならびにその利用技術に関する調査専門委員会

代表：村田純一 (九州大学)

(3) フェロー・上級会員・IEEJ プロフェッショナルの認定者数

フェローについては、今年度 33 名を認定し合計 295 名となった。

上級会員については、今年度 45 名を認定し、合計 1,164 名となった。

IEEJ プロフェッショナルについては、今年度 9 名を認定し、合計 203 名となった。電気学会寄付講義・初中等教育支援・各種セミナーなどで幅広く活動した。

・フェロー認定者

秋田 調 (電力中央研究所)

秋吉政徳 (神奈川大学)

足利 正 (明電舎)

石崎義弘 (芝浦工業大学)

岩崎 誠 (名古屋工業大学)

加藤政一 (東京電機大学)

川上紀子 (東芝三菱電機産業システム)

川原伸章 (デンソー)

川又 憲 (東北学院大学)

小坂田昌幸 (東芝エネルギーシステムズ)

佐伯勝敏 (日本大学)

鈴木宏和 (東京大学)

鈴木昌和 (東海大学)

田岡久雄 (大和大学)

高木 勲 (トーエネック)

高木喜久雄 (東芝エネルギーシステムズ)

高橋 弘 (富士電機)

田村 滋 (明治大学)

中川聡子 (東京都市大学)

西嶋喜代人 (福岡大学)

深見 正 (金沢工業大学)

藤波秀雄 (元 電力中央研究所)

舟木 剛 (大阪大学)

舟橋俊久 (琉球大学)

船曳繁之 (元 岡山大学)

前田隆文 (東芝エネルギーシステムズ)

前中一介 (兵庫県立大学)

水野幸男 (名古屋工業大学)

武藤昭一 (関電工)

目黒雅也 (日本自動車工業会)

山形芳文 (元 東光高岳)

吉村健司 (電力計算センター)

渡邊信公 (職業能力開発総合大学校)

(4) 電気規格調査会表彰

電気規格調査会表彰規程に基づき、電気規格調査会功績賞の表彰を実施した。

1) 功績賞

系統連系マルチポート電力変換器に関わるパワーエレクト

トロンクス技術の国際標準化活動への貢献

渡部 博

電気専門用語集（WEB版）の公開

電気専門用語標準化委員会

## 2) 功労賞

対象なし

## (5) 学術振興助成

・令和2年大会ならびに研究会における優秀論文発表の表彰

大会ならびに研究会	表彰件数
全国大会	40
A部門大会	3
B部門大会	6
C部門大会	—
D部門大会	—
E部門大会	4
A部門研究会	14
B部門研究会	11
C部門研究会	11
D部門研究会	14
E部門研究会	3
電気・情報関係学会北海道支部連合大会	5
電気関係学会東北支部連合大会	9
電気関係学会東海支部連合大会	16
電気関係学会北陸支部連合大会	9
電気関係学会関西連合大会	8
電気・情報関連学会中国支部連合大会	8
電気関係学会四国支部連合大会	9
電気関係学会九州支部連合大会	15
合計	185

## (6) 電気技術学習奨励賞

学術奨励賞の後継として令和元年度に新設した電気技術学習奨励賞について21名（13校）に授与した。

## 10. 教育に関する事項【定款第4条5号】

### (1) 技術者教育の着実な推進と体制の整備

電気電子・情報系CPD協議会と連携調整して進めている「CPD記録管理システム」について、「電気学会CPD認定技術者の認定制度」の周知に努め、新たに3名を認定した。CPD登録会員の増員に取り組み243名まで増加した。

また、日本工学教育協会の「工学教育調査研究連合委員会」は、所期の目的を達成できたものとして、令和元年度末をもって活動終了を委員会で決定し、それに伴う本会からの委員派遣による連携は終了した。設立から終了までの26年間の報告は、日本工学教育協会「工学教育」誌に記事として令和2年6月号に掲載された。

### (2) 初等・中等・高等教育機関への教育支援

初等中等教育理科支援では、IEEJプロフェッショナルと学会組織（社会連携委員会）や会員（電気理科クラブ）との連携協力により、理科教育支援活動を予定していたが、新型コロナウイルスの影響により、ほとんどのイベントが中止となった。

また、日本工学会の「科学技術人材育成コンソーシアム」に参画し、初等中等教育への科学技術人材育成支援と社会における技術者の活躍を促進した。

高等教育支援として「電気学会寄付講義」を22校（大学14校、高専8校）で開講し、教育機関、教員、学生へのアンケート結果では、高い満足度を確認した。

### (3) JABEE認定審査事業の着実な取り組み

新型コロナウイルスの影響を受け、審査を含むスケジュールが大幅な延期となり、例年恒例の講習会も見送りとなった。審査にあたっては、新型コロナウイルス感染症のリスクをできるだけ低減するため、Webミーティングの利用、実地審査をできるだけ行わない、行う場合でも参加者を極力絞る、等の方針を通達した。

### (4) 技術者倫理の恒常的活動の推進

技術者倫理の普及や教育支援活動として、倫理講演会（2回/年）、倫理フォーラム（11月）、特別企画（12月）を開催した。

技術者倫理事例集（第1、2集）に続き、3冊目となる「鋼鉄と電子の塔」を出版し、技術者倫理の啓発活動を進めている。

関連学協会との連携として、日本工学会技術倫理協議会へ参画し、公開シンポジウムを共催した。

## 11. 国内外の関係学術団体との協力および連携に関する事項【定款第4条6号】

### (1) 国際会議開催支援

①新型コロナウイルスの影響で7月のICEE2020（高松）を中止し、中止にともなう事後対応を実施。

②ISPSD2020は9月にオンライン会議へ変更して開催し盛会裏に終了。

③ISPSD2021名古屋大会（名古屋5月）、ICEE2021（中国大連7月）の準備を支援。

④国際会議Transducers 2023（京都）を電気学会主催として支援を開始。

⑤韓国KIEE2020年次大会（7月）へ電気学会会長のビデオメッセージを送り、年次大会のオープニングにて再生。中国（CSEE）の依頼で中国科学技術協会（CAST）が主催する11月のフォーラムへ、水素・燃料電池関連の講演者を推薦。

### (2) 部門での国際活動の活性化

①各部門における国際会議の円滑な実施に向け、国際会議の計画・実施・報告段階での注意事項を周知する活動を実施。

②各部門や支部および他学会の国際活動状況を把握し、整理した情報を学会ホームページ上に公開。電気学会本部が受けた共催や協賛等の申請を審議。

### (3) 国際活動の中長期ビジョンの推進

①国際ステータス向上を念頭に、既存および新規の国際会議開催を支援。

②韓国・中国・米国などの学会との交流を促進。

③国際ステータス向上に向け、ICEEの論文誌であるJICEEの今後の発刊形態を検討。

・国際会議開催実績一覧表

令和2年度に電気学会主催で開催した国際会議は以下のとおりである。

国際会議名	開催場所・期間	開催概要
The International Council on Electrical Engineering Conference 2020 (ICEE2020) (日本、韓国、中国、香港の各学会との共催)	新型コロナウイルスの影響により中止	—

(4) 助成

国際交流基金および桜井基金を原資とする国際交流活動に対する助成を次のとおり行った。

- ①外国研究者の招聘助成  
令和2年度 実績なし
- ②国際会議への出席助成  
令和2年度 実績なし
- ③桜井基金による海外派遣  
令和2年度 実績なし

(5) 広範な学会活動の推進

電気・情報関連学会連絡協議会（電気学会、照明学会、電子情報通信学会、映像情報メディア学会、情報処理学会の総務企画担当役員・事務局代表、年2回）においては、会員サービスの向上、財務の改善、法人運営、刊行物の電子化、情報発信などについて幅広く情報交換を行った。

日本学術会議電気電子工学委員会において、電子情報通信学会、応用物理学会、情報処理学会の各会長とともに出席し意見交換を行った。

12. その他法人運営等に関する事項

(1) 会長スローガン「社会価値創造を目指して～連携が生み出す果実～」に基づく実施事項

- ①通常総会後に学会 HP および YouTube にて会長就任演説ビデオを公開し、今年度の事業方針を示すとともに学会誌7月号でも公表した。また、電気新聞の取材を受け、同紙7月20日一面に「連携強化、つなぐ役割」と題して紹介された。
- ②研究・イノベーション学会との連携による会長対談「新たな学会間連携に向けて」を実施（10月31日）し、その結果を学会誌3月号に掲載した。
- ③電子情報通信学会と役員懇談会を実施し、コロナ禍での学会活動の活性化対策等について意見交換を行った。
- ④日本機械学会会長との懇談会を行い学会運営全般について情報交換を行った。
- ⑤日本超音波医学会と初めてとなる役員懇談会を実施し、連携について意見交換を行った。

(2) 経営戦略会議を招集し検討の結果、「会長声明 持続可能なポストコロナ社会の実現にむけて」（9月10

日）と題してとりまとめ、これを学会 HP にて配信した。また、学会諸事業の実施に際し、コロナ禍への対応を適宜適切に行った。

- (3) KIEE（大韓電気学会）との交流協定に基づき先方の年次総会への招待を受けたが、コロナ禍の影響によりビデオレターによる祝辞メッセージ（7月15日）を送った。また令和3年全国大会において、KIEE 会長よりビデオによる特別講演が行われた。

(4) 新進会員活動委員会

- ①電力・エネルギー部門と共同で戦略的事業予算を活用したU-21 学生研究発表会を開催して、21 才以下の学生を対象に日頃の勉強や研究の成果を発表する機会を提供することで、電気学会への興味を持って頂くと共に研鑽を深めて頂く機会とした。
- ②映画「エジソンズ・ゲーム」を電気学会として後援する等の活動を実施した。

(5) 「でんきの月」活動の実施

3月を「でんきの月」と定めたキャンペーンをでんきの月連絡協議会として実施し、昨年に引き続き、ポスター作成および小中高生を対象として作文コンテストを実施した。

以上

付録 令和2年度末事業維持員一覧（50音順）

REJ, IHI, 愛工大興, アイコクアルファ, 愛知金属工業, 愛知製鋼, 愛知電機, アイベック, 秋田県公営企業課, 旭化成延岡動力部, 旭化成水島製造所, 安治川鉄工, アルトナー, イームル工業, 池上通信機, イシメックス, 伊藤忠テクノソリューションズ, 茨城電設, イビデン, 岩崎通信機, イワブチ, 宇都宮電機製作所, 宇部興産, エクオス・リサーチ, SWTS Pte Ltd, エナジーサポート, NTT ファシリティーズ, エネゲート, エネルギア・コミュニケーションズ, エネルギー総合工学研究所, 荏原製作所, 愛媛県公営企業管理局, エムアールジャパン, エルテクス設計, 大井電気, 大阪ガス, 大崎電気工業, 大林組, オーム社, 沖縄電気保安協会, 沖縄電力, オクトーバー・スカイ, 音羽電機工業, オリエンタルモーター, オリジン電気, オリパス, 岳南建設, 岳南建設東京支店, 川北電気工業, 川崎重工業, 関西電気保安協会, 関西電力, 関西電力送配電, 関電工, 関東電気保安協会, 北九州エル・エヌ・ジー, 北芝電機, 北日本電線, 君津共同火力, 九州電気保安協会, 九州電力, 九州電力送配電, 九州旅客鉄道, 九電工, 九電テクノシステムズ, キューヘン, 京三製作所, 近畿日本鉄道, きんでん, 金邦電気, クラレ, 栗田工業, 栗原工業, 栗本鐵工所, 京王電鉄, 京成電鉄, 京阪電気鉄道, 京浜急行電鉄, 原子力発電訓練センター, コイト電工, 工機ホールディングス, 高速道路総合技術研究所, 弘電社, 香蘭社, コーセル, コットレル工業, 小松製作

所, 五洋建設, コロナ社, さいでん, 相模鉄道, サクサ, 佐藤建設工業, 三英社製作所, 三英電業, サンケン電気, 三工社, サンコーシヤ, 三社電機製作所, サンテック, 三美印刷, 山洋電気, 山陽電気鉄道, GSユアサ, CKD 日機電装, シーテック, シーメンズ, ジェイアール西日本コンサルタント, JR 東日本情報システム, JFE スチール, JFE プラントエンジ, ジェイテクト, J-POWER テレコミュニケーションサービス, J-POWER ハイテック, J-POWER ビジネスサービス, ジェイファスト, 滋賀県工業技術総合センター, 四国計測工業, 四国総合研究所, 四国電気保安協会, 四国電力, 四国電力送配電, 四国旅客鉄道, 指月電機製作所, 芝浦メカトロニクス, 四変テック, 島津製作所, 清水建設, 首都高速道路, 昭電, 昭和電業, 昭和電工, 昭和電線ケーブルシステム, 信越エンジニアリング, 新京成電鉄, シンデン, 新電元工業, シンフォニアテクノロジー, スズキ, スタンレー電気, SUBARU, スマートエナジー研究所, 住友重機械工業, 住電機器システム, 住友化学, 住友共同電力, 住友精化, 住友電気工業, 住友電工ウインテック, スリーエム ジャパンイノベーション, 正興電機製作所, 西武鉄道, 西部電機, ゼネラルエンジニアリング, 全国電気管理技術者協会連合会, 大気社, ダイキン工業, タイコエレクトロニクスジャパン, 大成建設, 大電, 大同信号, 太平電業, ダイヘン, 太陽誘電, 泰和電気工業, タツタ電線, 谷川電機製作所, 玉川製作所, タムラ製作所, タワーライン・ソリューション, 中央製作所, 中外炉工業, 中興電機, 中国計器工業, 中国電機製造, 中国電気保安協会, 中国電力, 中国電力ネットワーク, 中電技術コンサルタント, 中電工, 中電シーティーアイ, 中電プラント, 中部精機, 中部電気保安協会, 中部電力, 中部電力パワーグリッド, 千代田化工建設, 通研電気工業, 津田電線, TDM, 帝人, TDK, 鉄道建設・運輸施設整備支援機構, 鉄道総合技術研究所, テプコシステムズ, テラバイト, 電気安全環境研究所, 電気技術開発, 電気書院, 電機精工社, 電源開発, 電源開発送変電ネットワーク, デンソー, テンパール工業, 電洋社, 電力計算センター, 電力時事通信社, 電力中央研究所, 電力テクノシステムズ, 東海高熱工業, 東海コンクリート工業, 東海旅客鉄道, 東京エネシス, 東京ガス, 東京急行電鉄, 東京製綱インターナショナル, 東京地下鉄, 東京電設サービス, 東京電力パワーグリッド, 東京電力ホールディングス, 東京都下水道局, 東京都交通局, 東京都立産業技術研究センター, 東京発電, 東光高岳, 東光電気工事, 東芝, 東芝 IT コントロールシステム, 東芝インフラシステムズ, 東芝システムテクノロジー, 東芝プラントシステム, 東芝三菱電機産業システム, 東神電気, 東ソー, 東電設計, 東電同窓電気, 東燃化学, 東配工, 東武鉄道, 東邦電気, 東北計器工業, 東北電機製造, 東北電気保安協会, 東北電力, 東北電力ネットワーク, 東北発電工業, 東北ポール, 東洋エン

ジニアリング, 東洋鋼板, 東洋システム, 東洋電機製造, トーエネック, トーキョー, 戸上電機製作所, 徳島県企業局, 徳島県立工業技術センター, トクデン, 戸田工業, 栃木県電気工事, 特許庁, 富山共同自家発電, トヨタ自動車, 豊田中央研究所, 中日本高速道路, ナカヨ, 名古屋鉄道, 那須電機鉄工, 七星科学研究所, 南海電気鉄道, 西日本高速道路, 西日本高速道路エンジニアリング中国, 西日本電線, 西日本プラント工業, 西日本旅客鉄道, ニシム電子工業, 日刊工業新聞社, 日産自動車, 日新電機, 日新電機商事, ニッタン, 日鉄テックスエンジ, 日東工業, 日東電工, 日本軽金属, 日本鉄道電気設計, 日本エヌ・ユー・エス, 日本エレクトロヒートセンター, 日本オーチス・エレベータ, 日本ガイシ, 日本ガイシ研究開発本部, 日本カタン, 日本貨物鉄道, 日本計測器製造所, 日本下水道事業団, 日本原子力研究開発機構, 日本原子力発電, 日本高圧電気, 日本工営, 日本鋼構造協会, 日本信号, 日本精工, 日本製鋼所, 日本製紙, 日本製鉄, 日本たばこ, 日本テクノ, 日本電気, 日本電気協会, 日本電気計器検定所, 日本電機工業会, 日本電信電話, 日本電設工業協会, 日本電設工業, 日本ネットワークサポート, 日本美的, 日本放送協会放送技術研究所, 日本無線, 日本理化工業所, ネクスコ・エンジニアリング新潟, ネクスコ東日本エンジニアリング, 能美防災, ハイデンハイン, 長谷川電機工業, パナソニック, パナソニックライフソリューションズ, 阪急電鉄, 阪神電気鉄道, ビー・アンド・プラス, 東日本高速道路, 東日本旅客鉄道, 日立金属, 日立金属機能部材研究所, 日立国際電気, 日立産機システム, 日立製作所, 日立造船, 日立パワーソリューションズ, 日立三菱水力, ファナック, フジクラ, 富士通, 富士電機, 不二電機工業, 富士・フォイトハイドロ, Blue Force, 古河電気工業, ペガサスソフトウェア, ホーチキ, 北電テクノサービス, 北陸計器工業, 北陸電気工事, 北陸電機製造, 北陸電気保安協会, 北陸電力, 北陸電力送配電, 北陸プラントサービス, 北海電気工事, 北海道電気保安協会, 北海道電力, 北海道電力ネットワーク, 北海道旅客鉄道, 本州四国連絡高速道路, 本田技術研究所, マキタ, マクセルイズミ, 三井化学, ミットヨ, 三菱ケミカル, 三菱電機, 三菱電機電力システム製作所, 三菱電機エンジニアリング, 三菱電機コントロールソフトウェア, 三菱電機特機システム, 三菱電機プラントエンジニアリング, 三菱電機ホーム機器, 三菱パワー, 三菱ロジスネクスト, 美和電気, 明電舎, 明和製作所, 森永乳業, 矢崎エネルギーシステム, 安川電機, 山形県企業局, 山梨県企業局, ヤマハ発動機, YAMABISHI, 山本電機製作所, ユアテック, ユーラスエネルギーホールディングス, 四電エネルギーサービス, 四電エンジニアリング, 四電技術コンサルタント, リコー, 量子科学技術研究開発機構, 菱電エレベータ施設, 菱電商事, レーザーシステム, 和歌山共同火力, 渡辺電機製作所

# 令和2年度決算報告

## 財務諸表等

### (1) 貸借対照表

#### 貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1. 流動資産</b>			
現金預金	488,486,374	483,123,033	5,363,341
未収金	54,436,720	82,353,680	△ 27,916,960
商品	108,106,607	115,003,150	△ 6,896,543
その他流動資産	6,124,185	7,250,844	△ 1,126,659
貸倒引当金	△ 356,267	△ 513,323	157,056
流動資産合計	656,797,619	687,217,384	△ 30,419,765
<b>2. 固定資産</b>			
<b>(1) 特定資産</b>			
退職給付引当預金	66,131,732	68,580,541	△ 2,448,809
役員退職慰労引当預金	3,116,700	1,700,034	1,416,666
寄付金受入特定預金	3,786,820	3,285,200	501,620
O A更新積立預金	36,455,908	33,857,576	2,598,332
記念事業積立預金	1,036,565	1,039,580	△ 3,015
D部門賞金資金	560,000	600,000	△ 40,000
国際会議準備金	30,260,261	30,260,000	261
部門国際活動資金	5,655,930	6,029,769	△ 373,839
本部国際活動資金	19,455,624	21,317,816	△ 1,862,192
寄付講義活動資金	5,891,023	5,271,249	619,774
教育支援資金	3,078,849	3,411,599	△ 332,750
百周年記念資産	914,283,705	816,353,946	97,929,759
桜井基金	31,422,217	29,416,742	2,005,475
賞金基金	50,229,430	49,187,270	1,042,160
公開シボゾム基金	273,000,000	273,000,000	0
支部会計基金	19,184,586	20,250,860	△ 1,066,274
支部活動資金	1,002,212	1,743,212	△ 741,000
特定資産合計	1,464,551,562	1,365,305,394	99,246,168
<b>(2) その他固定資産</b>			
建物付属設備	84,025	122,242	△ 38,217
什器備品	27,707,058	35,719,844	△ 8,012,786
ソフトウェア	13,256,135	13,083,388	172,747
リース資産	4,299,347	2,419,266	1,880,081
電話加入権	385,252	385,252	0
敷金	26,697,025	26,879,952	△ 182,927
その他固定資産合計	72,428,842	78,609,944	△ 6,181,102
固定資産合計	1,536,980,404	1,443,915,338	93,065,066
<b>資産合計</b>	<b>2,193,778,023</b>	<b>2,131,132,722</b>	<b>62,645,301</b>
<b>II 負債の部</b>			
<b>1. 流動負債</b>			
未払金	36,135,623	78,307,777	△ 42,172,154
前受金	154,463,726	139,815,380	14,648,346
預り金	3,364,927	3,352,429	12,498
短期リース債務	1,897,862	0	1,897,862
賞与引当金	11,978,643	12,536,916	△ 558,273
その他流動負債	5,000	23,606,344	△ 23,601,344
流動負債合計	207,845,781	257,618,846	△ 49,773,065
<b>2. 固定負債</b>			
長期リース債務	2,461,810	2,455,730	6,080
退職給付引当金	97,739,562	96,386,472	1,353,090
役員退職慰労引当金	3,116,700	1,416,700	1,700,000
固定負債合計	103,318,072	100,258,902	3,059,170
<b>負債合計</b>	<b>311,163,853</b>	<b>357,877,748</b>	<b>△ 46,713,895</b>
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1. 指定正味財産</b>			
寄付金	985,503,433	884,649,271	100,854,162
指定正味財産合計	985,503,433	884,649,271	100,854,162
(うち特定資産への充当額)	(985,503,433)	(884,649,271)	(100,854,162)
<b>2. 一般正味財産</b>			
一般正味財産	897,110,737	888,605,703	8,505,034
(うち特定資産への充当額)	(409,799,697)	(410,375,548)	(△ 575,851)
正味財産合計	1,882,614,170	1,773,254,974	109,359,196
<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>2,193,778,023</b>	<b>2,131,132,722</b>	<b>62,645,301</b>

貸借対照表内訳表  
令和3年3月31日 現在

(単位：円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引等消去	合計
<b>I 資産の部</b>					
1. 流動資産					
現金預金	4,577,898	0	483,908,476	0	488,486,374
未収金	0	0	54,436,720	0	54,436,720
商品	0	108,106,607	0	0	108,106,607
その他流動資産	0	0	6,124,185	0	6,124,185
法人会計	0	△ 14,267,158	0	14,267,158	0
実施事業会計	0	0	776,989,456	△ 776,989,456	0
その他事業会計	0	0	0	0	0
貸倒引当金	0	0	△ 356,267	0	△ 356,267
流動資産合計	4,577,898	93,839,449	1,321,102,570	△ 762,722,298	656,797,619
2. 固定資産					
(1) 特定資産					
退職給付引当預金	0	0	66,131,732	0	66,131,732
役員退職慰労引当預金	0	0	3,116,700	0	3,116,700
寄付金受入特定預金	0	0	3,786,820	0	3,786,820
〇A更新積立預金	0	0	36,455,908	0	36,455,908
記念事業積立預金	0	0	1,036,565	0	1,036,565
D部門賞金資金	560,000	0	0	0	560,000
国際会議準備金	30,260,261	0	0	0	30,260,261
部門国際活動資金	5,655,930	0	0	0	5,655,930
本部国際活動資金	19,455,624	0	0	0	19,455,624
寄付講義活動資金	5,891,023	0	0	0	5,891,023
教育支援資金	3,078,849	0	0	0	3,078,849
百周年記念資産	914,283,705	0	0	0	914,283,705
桜井基金	31,422,217	0	0	0	31,422,217
賞金基金	50,229,430	0	0	0	50,229,430
公開ソボゾム基金	273,000,000	0	0	0	273,000,000
支部会計基金	19,184,586	0	0	0	19,184,586
支部活動資金	1,002,212	0	0	0	1,002,212
特定資産合計	1,354,023,837	0	110,527,725	0	1,464,551,562
(2) その他固定資産					
建物付属設備	52,105	10,921	20,999	0	84,025
什器備品	1,519,507	0	26,187,551	0	27,707,058
ソフトウェア	3,866,824	1,187,377	8,201,934	0	13,256,135
リース資産	0	0	4,299,347	0	4,299,347
電話加入権	0	0	385,252	0	385,252
敷金	0	0	26,697,025	0	26,697,025
その他固定資産合計	5,438,436	1,198,298	65,792,108	0	72,428,842
固定資産合計	1,359,462,273	1,198,298	176,319,833	0	1,536,980,404
資産合計	1,364,040,171	95,037,747	1,497,422,403	△ 762,722,298	2,193,778,023
<b>II 負債の部</b>					
1. 流動負債					
未払金	0	0	36,135,623	0	36,135,623
前受金	0	0	154,463,726	0	154,463,726
預り金	0	0	3,364,927	0	3,364,927
短期リース債務	0	0	1,897,862	0	1,897,862
賞与引当金	0	0	11,978,643	0	11,978,643
その他流動負債	0	0	5,000	0	5,000
法人会計	714,352,933	0	0	△ 714,352,933	0
その他会計	0	0	48,369,365	△ 48,369,365	0
流動負債合計	714,352,933	0	256,215,146	△ 762,722,298	207,845,781
2. 固定負債					
長期リース債務	0	0	2,461,810	0	2,461,810
退職給付引当金	0	0	97,739,562	0	97,739,562
役員退職慰労引当金	0	0	3,116,700	0	3,116,700
固定負債合計	0	0	103,318,072	0	103,318,072
負債合計	714,352,933	0	359,533,218	△ 762,722,298	311,163,853
<b>III 正味財産の部</b>					
1. 指定正味財産					
寄付金	981,716,613	0	3,786,820	0	985,503,433
指定正味財産合計	981,716,613	0	3,786,820	0	985,503,433
(うち特定資産への充当額)	(981,716,613)	(0)	(3,786,820)	(0)	(985,503,433)
2. 一般正味財産					
一般正味財産	△ 332,029,375	95,037,747	1,134,102,365	0	897,110,737
(うち特定資産への充当額)	(372,307,224)	(0)	(37,492,473)	(0)	(409,799,697)
正味財産合計	649,687,238	95,037,747	1,137,889,185	0	1,882,614,170
負債及び正味財産合計	1,364,040,171	95,037,747	1,497,422,403	△ 762,722,298	2,193,778,023

## (2) 正味財産増減計算書

## 正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	13,255,172	13,192,521	62,651
特定資産受取利息	5,761,890	5,400,580	361,310
特定資産受取配当金	7,493,282	7,791,941	△ 298,659
受取入会金	564,160	676,640	△ 112,480
受取入会金	564,160	676,640	△ 112,480
受取会費	230,294,840	237,268,680	△ 6,973,840
正員受取会費	147,612,000	151,957,180	△ 4,345,180
准員受取会費	1,005,000	1,118,900	△ 113,900
学生員受取会費	8,057,840	9,702,600	△ 1,644,760
事業維持員受取会費	73,620,000	74,490,000	△ 870,000
事業収益	380,121,245	471,340,700	△ 91,219,455
学会誌収益	23,341,115	26,567,148	△ 3,226,033
論文誌収益	139,883,487	138,041,426	1,842,061
図書収益	80,886,411	70,743,669	10,142,742
全国大会収益	34,060,140	19,780,752	14,279,388
部門大会収益	24,116,570	83,204,570	△ 59,088,000
研究調査収益	35,446,412	48,451,341	△ 13,004,929
支部大会収益	664,560	2,705,000	△ 2,040,440
連合大会収益	5,252,335	9,986,545	△ 4,734,210
セミナー・シンポジウム収益	30,769,180	40,574,829	△ 9,805,649
技術者教育事業収益	144,403	3,952,470	△ 3,808,067
電気規格調査会収益	5,556,632	27,332,950	△ 21,776,318
受取補助金等	17,866,999	6,978,077	10,888,922
受取国庫補助金等	14,916,999	2,200,000	12,716,999
受取民間補助金等	2,950,000	4,778,077	△ 1,828,077
受取寄付金	8,071,475	9,017,125	△ 945,650
受取寄付金	533,299	0	533,299
受取寄付金振替額	7,538,176	9,017,125	△ 1,478,949
雑収益	7,473,587	6,449,189	1,024,398
受取利息	10,234	7,415	2,819
雑収益	7,463,353	6,441,774	1,021,579
経常収益計	657,647,478	744,922,932	△ 87,275,454
(2) 経常費用			
事業費	514,125,008	609,444,282	△ 95,319,274
給料手当	128,242,106	128,962,919	△ 720,813
臨時雇賃金	25,791,036	30,054,781	△ 4,263,745
退職給付費用	19,746,594	30,579,674	△ 10,833,080
福利厚生費	501,455	492,173	9,282
会議費	1,299,679	52,543,653	△ 51,243,974
旅費交通費	755,438	7,828,715	△ 7,073,277
通信運搬費	26,620,894	26,289,620	331,274
減価償却費	11,826,416	12,850,241	△ 1,023,825
敷金償却費	144,513	140,854	3,659
消耗什器備品費	2,293,364	689,861	1,603,503
消耗品費	5,849,927	7,008,556	△ 1,158,629
修繕費	21,542,198	20,050,649	1,491,549
印刷製本費	125,120,330	130,070,518	△ 4,950,188
光熱水料費	954,639	1,201,972	△ 247,333
賃借料	45,069,839	51,586,562	△ 6,516,723
保険料	50,196	335,320	△ 285,124
諸謝金	16,603,391	27,150,001	△ 10,546,610
租税公課	2,109,837	2,100,136	9,701
支払負担金	4,924,039	3,010,594	1,913,445
支払助成金	1,149,068	3,427,463	△ 2,278,395
委託費	57,337,847	61,699,952	△ 4,362,105
支払手数料	13,516,498	10,556,171	2,960,327
商品廃棄損	2,675,704	813,897	1,861,807

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管理費	135,017,436	141,729,624	△ 6,712,188
役員報酬	12,000,000	11,600,000	400,000
給料手当	34,089,675	38,521,391	△ 4,431,716
臨時雇賃金	10,296,901	7,554,080	2,742,821
役員退職慰勞引当金繰入額	1,700,000	1,643,300	56,700
退職給付費用	5,249,094	9,134,188	△ 3,885,094
福利厚生費	133,297	147,013	△ 13,716
会議費	552,627	4,818,648	△ 4,266,021
旅費交通費	58,070	852,327	△ 794,257
通信運搬費	7,988,504	7,542,495	446,009
減価償却費	2,543,569	3,167,289	△ 623,720
敷金償却費	38,414	42,073	△ 3,659
消耗什器備品費	512,198	206,062	306,136
消耗品費	371,309	457,739	△ 86,430
修繕費	2,485,974	3,967,518	△ 1,481,544
印刷製本費	2,425,055	3,528,630	△ 1,103,575
光熱水料費	493,978	534,981	△ 41,003
賃借料	16,710,951	15,696,339	1,014,612
保険料	282,610	252,090	30,520
諸謝金	117,577	323,577	△ 206,000
租税公課	10,163,966	8,792,077	1,371,889
支払負担金	1,715,355	1,779,082	△ 63,727
支払助成金	84,000	0	84,000
委託費	10,424,565	9,322,789	1,101,776
支払手数料	14,201,916	11,801,408	2,400,508
貸倒引当金繰入額	150,744	0	150,744
雑費	227,087	44,528	182,559
経常費用計	649,142,444	751,173,906	△ 102,031,462
評価損益等調整前当期経常増減	8,505,034	△ 6,250,974	14,756,008
当期経常増減額	8,505,034	△ 6,250,974	14,756,008
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
什器備品除却損	0	957,170	△ 957,170
ソフトウェア除却損	0	5,574,440	△ 5,574,440
経常外費用計	0	6,531,610	△ 6,531,610
当期経常外増減額	0	△ 6,531,610	6,531,610
当期一般正味財産増減額	8,505,034	△ 12,782,584	21,287,618
一般正味財産期首残高	888,605,703	901,388,287	△ 12,782,584
一般正味財産期末残高	897,110,737	888,605,703	8,505,034
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	8,286,820	6,185,200	2,101,620
特定資産評価益	101,171,792	0	101,171,792
特定資産評価損	1,066,274	72,011,092	△ 70,944,818
一般正味財産への振替額	7,538,176	9,017,125	△ 1,478,949
当期指定正味財産増減額	100,854,162	△ 74,843,017	175,697,179
指定正味財産期首残高	884,649,271	959,492,288	△ 74,843,017
指定正味財産期末残高	985,503,433	884,649,271	100,854,162
III 正味財産期末残高			
正味財産期末残高	1,882,614,170	1,773,254,974	109,359,196

正味財産増減計算書内訳表  
令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

目 科	実施事業等会計					その他会計			内部取引等消去	法人会計	合計	
	研究発表会	会誌	研究調査	表彰	教育	小計	図書	小計				
I 一般正味財産増減の部												
1. 経常増減の部												
(1) 経常収益												
特産産物運用利益	3,567,821	0	0	9,687,351	0	13,255,172	0	0	0	0	0	13,255,172
特産産物受取配当金	2,279,383	0	0	3,482,507	0	5,761,890	0	0	0	0	0	5,761,890
受取入会金	1,288,438	0	0	6,204,844	0	7,493,282	0	0	0	0	0	7,493,282
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
正員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
准員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
学生員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業維持員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収益	94,862,785	163,224,602	41,003,044	0	144,403	299,234,834	80,886,411	80,886,411	0	0	0	380,121,245
学会誌収益	0	23,341,115	0	0	0	23,341,115	0	0	0	0	0	23,341,115
論文誌収益	0	139,883,487	0	0	0	139,883,487	0	0	0	0	0	139,883,487
図書収益	0	0	0	0	0	0	80,886,411	80,886,411	0	0	0	80,886,411
全国大会収益	34,060,140	0	0	0	0	34,060,140	0	0	0	0	0	34,060,140
福岡大会収益	24,116,570	0	0	0	0	24,116,570	0	0	0	0	0	24,116,570
研究調査収益	664,560	0	35,446,412	0	0	35,446,412	0	0	0	0	0	35,446,412
支庁大会収益	5,252,335	0	0	0	0	5,252,335	0	0	0	0	0	5,252,335
総合大会収益	30,769,180	0	0	0	0	30,769,180	0	0	0	0	0	30,769,180
トピックスの収益	0	0	0	0	144,403	144,403	0	0	0	0	0	144,403
技術者教育事業収益	0	0	5,556,632	0	0	5,556,632	0	0	0	0	0	5,556,632
電気施設調査収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取補助金等	10,166,999	0	200,000	0	1,500,000	11,866,999	0	0	0	0	0	11,866,999
受取国民補助金等	8,816,999	0	100,000	0	0	8,916,999	0	0	0	0	0	8,916,999
受取寄付金	1,350,000	0	100,000	0	0	2,950,000	0	0	0	0	0	2,950,000
受取寄付金	0	0	0	40,000	0	4,252,976	0	0	0	0	0	4,252,976
受取寄付金振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	16,667	0	0	40,000	0	4,252,976	0	0	0	0	0	4,252,976
雑収益	16,667	0	0	40,000	0	4,252,976	0	0	0	0	0	4,252,976
受取利息	667	0	0	1,122,000	111	1,138,778	0	0	0	0	0	1,138,778
雑収益	16,667	0	0	1,122,000	111	1,138,778	0	0	0	0	0	1,138,778
経常収益計	108,614,272	163,224,602	41,203,044	10,849,351	5,857,490	329,748,759	80,886,411	80,886,411	0	0	0	657,647,778
(2) 経常費用												
事業費	106,483,204	187,665,219	83,954,736	21,327,786	25,889,071	425,320,016	88,804,992	88,804,992	0	0	0	514,125,068
給料手当	17,856,496	42,206,263	28,219,720	4,869,953	11,363,225	105,515,657	22,726,449	22,726,449	0	0	0	128,242,106
臨時雇賃金	5,063,923	3,753,417	10,938,512	1,687,478	1,255,740	22,699,070	3,091,966	3,091,966	0	0	0	25,791,036
退職給付費用	2,749,526	6,498,879	4,499,224	749,871	1,749,698	16,247,198	3,499,396	3,499,396	0	0	0	19,746,594
福利厚生費	69,823	165,036	114,255	19,043	44,433	412,590	88,865	88,865	0	0	0	501,455
会議費	589,174	26,350	681,415	0	2,740	1,299,679	0	0	0	0	0	1,299,679
旅費交通費	620,153	94,653	38,690	314	1,628	755,438	0	0	0	0	0	755,438
通信運搬費	660,324	21,716,920	2,445,720	636,832	194,357	25,654,153	966,741	966,741	0	0	0	26,620,894
減価償却費	1,334,022	4,345,743	2,930,568	364,564	849,533	9,824,430	2,001,986	2,001,986	0	0	0	11,826,416
消耗什器備品費	20,122	47,561	32,927	5,488	12,805	118,903	25,610	25,610	0	0	0	144,513
消耗什器備品費	268,295	634,151	805,548	73,171	170,733	1,951,898	341,466	341,466	0	0	0	2,293,364
修繕費	2,635,754	459,716	1,220,908	848,742	405,818	5,591,938	257,989	257,989	0	0	0	5,849,927
印刷製本費	1,489,177	7,169,873	10,042,035	355,139	928,658	19,884,832	1,657,316	1,657,316	0	0	0	21,542,148
燃料費	2,659,780	77,726,025	10,347,884	6,348,641	976,780	98,059,110	27,061,220	27,061,220	0	0	0	125,120,330
印刷製本費	140,516	302,761	231,779	40,361	82,571	798,188	156,451	156,451	0	0	0	954,039
光熱水料費	6,750,086	10,242,196	8,614,381	1,372,160	2,793,326	29,772,149	15,297,690	15,297,690	0	0	0	45,069,839
賃借料	35,796	14,400	0	0	0	50,196	0	0	0	0	0	50,196
保険料	4,730,772	1,090,863	801,968	2,334,630	3,655,268	12,613,491	3,989,900	3,989,900	0	0	0	16,603,391
諸謝金	577,977	600	600	1,529,245	2,015	2,109,837	0	0	0	0	0	2,109,837
租税公課	4,453,810	0	330,000	70,229	70,000	4,924,039	0	0	0	0	0	4,924,039
支払負担金	782,499	0	25,000	331,569	0	1,149,068	0	0	0	0	0	1,149,068
支払助成金	47,380,587	6,659,976	228,270	1,059,519	0	55,328,352	2,009,495	2,009,495	0	0	0	57,337,847
委託費	5,604,592	4,510,436	405,342	21,725	17,655	10,559,750	2,956,748	2,956,748	0	0	0	13,516,498
支払手数料	0	0	0	0	0	0	2,675,704	2,675,704	0	0	0	2,675,704
商品原価損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(単位：円)

目	実施事業等会計										法人会計	内部取引等消去	合計				
	研究発表会	会誌	研究調査	表彰	教育	小計	図書	その他会計	小計								
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
役員報酬	106,483,204	187,665,219	83,954,736	21,327,783	25,889,071	425,320,016	88,804,992	0	0	0	0	0	0	0	0	135,017,436	
給料手当	2,131,068	△ 24,440,617	△ 42,751,692	△ 10,478,435	△ 20,031,581	△ 95,571,257	△ 7,918,581	0	0	0	0	0	0	0	0	12,000,000	
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	34,089,675	
役員退職慰労引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,296,901	
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,700,000	
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,249,094	
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	133,297	
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	552,627	
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	58,070	
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,988,504	
税金等引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,543,569	
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	38,414	
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	512,198	
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	371,309	
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,485,974	
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,425,055	
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	493,978	
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,710,951	
諸謝金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	282,610	
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	117,577	
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,463,966	
支払助成金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,715,355	
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	84,000	
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,424,565	
貸倒引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,201,916	
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	150,744	
経常費用計	106,483,204	187,665,219	83,954,736	21,327,783	25,889,071	425,320,016	88,804,992	0	0	0	0	0	0	0	0	227,087	
経常利益等調整前当期経常増減額	2,131,068	△ 24,440,617	△ 42,751,692	△ 10,478,435	△ 20,031,581	△ 95,571,257	△ 7,918,581	88,804,992	△ 7,918,581	△ 7,918,581	△ 7,918,581	0	0	0	0	135,017,436	
当期経常増減額	2,131,068	△ 24,440,617	△ 42,751,692	△ 10,478,435	△ 20,031,581	△ 95,571,257	△ 7,918,581	88,804,992	△ 7,918,581	△ 7,918,581	△ 7,918,581	0	0	0	0	111,994,872	
2. 経常外増減の部																	
(1) 経常外収益																	
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(2) 経常外費用																	
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期経常増減額	2,131,068	△ 24,440,617	△ 42,751,692	△ 10,478,435	△ 20,031,581	△ 95,571,257	△ 7,918,581	88,804,992	△ 7,918,581	△ 7,918,581	△ 7,918,581	0	0	0	0	8,505,034	
一般正味財産増減額	565,411,609	△ 246,734,287	△ 320,576,922	△ 87,107,139	△ 150,101,339	△ 236,458,118	102,956,328	0	0	0	0	0	0	0	0	0	888,605,703
一般正味財産期首残高	370,342,677	△ 271,224,904	△ 363,628,664	△ 97,585,571	△ 170,132,920	△ 332,029,373	95,037,747	0	0	0	0	0	0	0	0	0	888,605,703
一般正味財産期末残高	826,802,218	△ 271,224,904	△ 363,628,654	618,901,626	△ 161,163,048	649,687,238	95,037,747	0	0	0	0	0	0	0	0	0	897,110,137
II 指定正味財産増減の部																	
受取寄付金	0	0	0	0	4,500,000	4,500,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,286,820
特定資産評価利益	2,005,475	0	0	99,166,317	0	101,171,792	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	101,171,792
特定資産評価損	1,066,274	0	0	0	0	1,066,274	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,066,274
一般正味財産への振替額	0	0	0	40,000	4,212,976	4,252,976	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,538,176
当期指定正味財産増減額	939,201	0	0	99,126,317	287,024	100,352,542	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100,352,542
指定正味財産期首残高	255,320,340	0	0	617,360,883	8,652,848	881,364,071	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	884,649,271
指定正味財産期末残高	256,259,541	0	0	716,487,200	8,969,872	981,716,613	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	985,503,433
III 正味財産期末残高																	
正味財産期末残高	826,802,218	△ 271,224,904	△ 363,628,654	618,901,626	△ 161,163,048	649,687,238	95,037,747	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,882,614,170

(3) 財務諸表に対する注記

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

1. 満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）によっております。
2. その他の有価証券……期末日の市場価格に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

1. 建物付属設備及び什器備品…定額法によっております。
2. ソフトウェア…5年間の均等償却によっております。
3. リース資産…所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

1. 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
2. 退職給付引当金  
職員の退職給付に備えるため、法人負担期末自己都合退職要支給額から中小企業退職金共済制度による支給額を控除した金額を計上しております。
3. 役員退職慰労引当金  
役員退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。
4. 賞与引当金  
職員に対する賞与の支給に備えるため、見込み支給額の内、当期に帰属する額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当預金	68,580,541	8,205,551	10,654,360	66,131,732
役員退職慰労引当預金	1,700,034	1,416,666		3,116,700
寄付金受入特定預金	3,285,200	3,786,820	3,285,200	3,786,820
OA更新積立預金	33,857,576	9,000,332	6,402,000	36,455,908
記念事業積立預金	1,039,580	10	3,025	1,036,565
D部門賞金資金	600,000		40,000	560,000
国際会議準備金	30,260,000	261		30,260,261
部門国際活動資金	6,029,769	53	373,892	5,655,930
本部国際活動資金	21,317,816	176	1,862,368	19,455,624
寄付講義活動資金	5,271,249	4,500,000	3,880,226	5,891,023
教育支援資金	3,411,599	29	332,779	3,078,849
百周年記念資産	816,353,946	248,124,157	150,194,398	914,283,705
桜井基金	29,416,742	26,005,475	24,000,000	31,422,217
賞金基金	49,187,270	7,042,160	6,000,000	50,229,430
公開シンポジウム基金	273,000,000			273,000,000
支部会計基金	20,250,860		1,066,274	19,184,586
支部活動資金	1,743,212		741,000	1,002,212
合 計	1,365,305,394	308,081,690	208,835,522	1,464,551,562

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当預金	66,131,732	( )	( )	( 66,131,732)
役員退職慰労引当預金	3,116,700	( )	( )	( 3,116,700)
寄付金受入特定預金	3,786,820	( 3,786,820)	( )	( )
OA更新積立預金	36,455,908	( )	( 36,455,908)	( )
記念事業積立預金	1,036,565	( )	( 1,036,565)	( )
D部門賞金資金	560,000	( 560,000)	( )	( )
国際会議準備金	30,260,261	( )	( 30,260,261)	( )
部門国際活動資金	5,655,930	( )	( 5,655,930)	( )
本部国際活動資金	19,455,624	( )	( 19,455,624)	( )
寄付講義活動資金	5,891,023	( 5,891,023)	( )	( )
教育支援資金	3,078,849	( 3,078,849)	( )	( )
百周年記念資産	914,283,705	( 887,686,575)	( 26,597,130)	( )
桜井基金	31,422,217	( 19,074,955)	( 12,347,262)	( )
賞金基金	50,229,430	( 46,240,625)	( 3,988,805)	( )
公開シンポジウム基金	273,000,000	( )	( 273,000,000)	( )
支部会計基金	19,184,586	( 19,184,586)	( )	( )
支部活動資金	1,002,212	( )	( 1,002,212)	( )
合 計	1,464,551,562	( 985,503,433)	( 409,799,697)	( 69,248,432)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	1,543,907	1,459,882	84,025
什器備品	46,876,614	19,169,556	27,707,058
合 計	48,420,521	20,629,438	27,791,083

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第317回利付国債	142,000,000	142,795,200	795,200
第68回利付国債	180,000,000	176,886,000	-3,114,000
合 計	322,000,000	319,681,200	-2,318,800

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金						
科学研究費助成事業	独) 日本学術振興会		916,999	916,999		
〃	〃		7,100,000	7,100,000		
〃	〃		800,000	800,000		
家賃支援給付金	経済産業省		6,000,000	6,000,000		
学術振興等補助金	東広島市		100,000	100,000		
知識の普及活動支援業務助成	一財) 関東電気保安協会		1,500,000	1,500,000		
研究発表会等開催助成金	公財) 中国電力技術研究財団		100,000	100,000		
知識普及・啓蒙活動の助成	一財) 永井エヌ・エス知覚科学振興財団		300,000	300,000		
科学技術知識普及助成	公財) 内田エネギ-科学振興財団		200,000	200,000		
SCAT国際会議助成	一財) テルコム先端技術研究支援センター		250,000	250,000		
国際交流助成	公財) 東京応化科学技術振興財団		500,000	500,000		
コンベンション開催助成金	公財) ちば国際コンベンションビューロー		100,000	100,000		
寄付金						
D部門賞金資金	電気学会会員	600,000		40,000	560,000	指定正味財産
募集寄付金	電気学会会員	11,968,048	8,286,820	7,498,176	12,756,692	指定正味財産
寄付金	電気機能材料工業会		533,299	533,299		
合 計		12,568,048	26,687,118	25,938,474	13,316,692	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりであります。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	7,538,176
合 計	7,538,176

(4) 附属明細書

## 附属明細書

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

1. 特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しております。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	12,536,916	11,978,643	12,536,916		11,978,643
退職給付引当金	96,386,472	13,180,000	11,826,910		97,739,562
役員退職慰労引当金	1,416,700	1,700,000			3,116,700
貸倒引当金	513,323	150,744	307,800		356,267

## 公益目的支出計画実施報告書

【令和 2 年度（ 令和2年4月1日 から 令和3年3月31日 まで）の概要】

1. 公益目的財産額	1,618,621,453円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額（①+②-③）	886,049,051円
①前事業年度末日の公益目的収支差額	788,875,392円
②当該事業年度の公益目的支出の額	427,076,816円
③当該事業年度の実施事業収入の額	329,903,157円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	732,572,402円
4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由	
<p>計画作成時点の見込みに比べ、継1（研究発表会）・継3（研究調査）における公益目的支出の額並びに実施事業収入の額が見込みを下回ったこと、及び継2（会誌）の公益目的支出の額が見込みを下回ったことなどにより、当該事業年度末日の公益目的収支差額が計画における見込み額を下回った。また、公益目的支出計画の実施期間が令和4年度末（令和5年3月31日）である一方、公益目的財産残額が計画を497,463,610円下回っているため、令和3年度に公益目的支出計画の変更・延長を見据えた申請準備を行うものとする。</p>	

### 【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の完了予定事業年度の末日	①. 計画上の完了見込み	令和5年3月31日
	②. ①より早まる見込みの場合	

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	
公益目的財産額	1,618,621,453円	1,618,621,453円	1,618,621,453円	1,618,621,453円	1,618,621,453円
公益目的収支差額	1,229,789,032円	788,875,392円	1,383,512,661円	886,049,051円	1,537,236,290円
公益目的支出の額	540,357,534円	528,636,341円	540,357,534円	427,076,816円	540,357,534円
実施事業収入の額	386,633,905円	428,055,816円	386,633,905円	329,903,157円	386,633,905円
公益目的財産残額	388,832,421円	829,746,061円	235,108,792円	732,572,402円	81,385,163円

# 監査報告書

一般社団法人 電気学会

監事 小野 利喜 

監事 弘津 研一 

令和2年4月1日から令和3年3月31日における理事の職務の執行について監査を行いました結果を、次のとおり報告致します。

## 1. 監査の概要

各監事は、理事会その他重要な会議に出席し、理事等から職務の執行状況について、また、会計監査については、文野公認会計士事務所より、監査の実施状況について報告を受けた。

その上で、必要に応じて説明を求め、関係書類を閲覧するなどして、事業報告、その附属明細書、財務諸表等および公益目的支出計画実施報告書の妥当性について検討を行った。

## 2. 監査意見

### (1) 事業報告の監査結果

事業報告及びその附属明細書は、法人の事業内容を正しく示しているものと認める。

また、理事の職務の不正行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められない。

### (2) 計算書類等の監査結果

計算書類とその附属明細書は、当法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### (3) 公益目的支出計画実施報告書の監査結果

公益目的支出計画実施報告書は、法令に従い、公益目的支出計画の実施状況を正しく示しているものと認める。

以上

# 独立監査人の監査報告書

令和 3年 5月 13日

一般社団法人 電気学会  
会長 齊藤 史郎 殿

文野公認会計士事務所

公認会計士 文野 清正 (印)

## 監査意見

私は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 124 条第 2 項第 1 号の規定に基づく監査に準じて、一般社団法人電気学会の令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日までの令和 2 年度の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドラインⅡ-4 の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

## 利害関係

法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 決算報告参考資料

## (1) 財産目録

### 財産目録

科 目	金 額	備 考	(単位：円)
令和3年3月31日現在			
(資産の部)			
I 流動資産			
1. 現金	1,453,066	手許有高 一般会計 特別会計 支部会計	1,195,634 0 257,432
2. 預金	487,033,308		
普通預金	208,920,065	一般会計(11口座) 特別会計(1口座) 支部会計(27口座) 一般会計(1口座) 支部会計(1口座)	147,218,927 4,577,898 57,123,240 0 8,000,000
定期預金	8,000,000		
当座預金	14,740,832	一般会計(2口座)	4,516,665
郵便振替	255,372,411	一般会計(1口座)	31,769,466
3. 未収金	54,436,720	学会誌広告掲載料・論文掲載料他 図書出版 研究会年間購読 全国大会 経済産業省受託 その他	4,516,665 11,522,070 4,732,000 80,625 1,815,894
4. 商品	108,106,607	教科書 技術報告他	80,690,055 27,416,552
5. その他流動資産	6,124,185	前払金 令和2年度労働保険会社負担分 仮払金 全国・部門大会 令和3年度上期通勤定期券代 その他	1,990,293 1,000,000 1,919,790 1,214,102
6. 貸倒引当金	△ 356,267		
流動資産合計	656,797,619		
II 固定資産			
1. 特定資産	1,464,551,562		
退職給付引当預金	66,131,732	定期預金	
役員退職慰労引当預金	3,116,700	定期預金	
寄付金受入特定預金	3,786,820	普通預金	
0A更新積立預金	36,455,908	普通預金	
記念事業積立預金	1,036,565	普通預金	
D部門賞金資金	560,000	普通預金	
国際会議準備金	30,260,261	普通預金	
部門国際活動資金	5,655,930	普通預金	
本部国際活動資金	19,455,624	普通預金(2口座)	
寄付譚義活動資金	5,891,023	普通預金	
教育支援資金	3,078,819	普通預金	
百周年記念資産	914,283,705		
学術振興基金	690,884,529	株式 電力・重電0銘柄 国債	327,656,575 180,000,000
国際交流基金	223,399,176	定期預金(2口座) 国債	183,227,954 112,000,000
桜井基金	31,422,217	定期預金(2口座) 株式 電力4銘柄	111,399,176 18,591,555

科 目	金 額	備 考	(単位：円)
賞金基金	50,229,430	株式 重電1銘柄 国債	2,802,240 24,000,000
公開シンポジウム基金	273,000,000	定期預金(2口座)	23,427,190 273,000,000
支部会計基金	19,184,586	株式 電力2銘柄	
支部活動資金	1,002,212	普通預金	
2. その他固定資産	72,428,842		
什器備品	27,707,058	会員管理・サーバー他	
建物付属設備	84,025	事務所電源・LAN設備	
ソフトウェア	13,256,135	会員管理・研究会管理システム他	
リース資産	4,299,347	コピー複合機	
電話加入権	385,252	本部事務所	
敷金	26,697,025	事務所借室	
固定資産合計	1,536,980,404		
資産合計	2,193,778,023		
(負債の部)			
I 流動負債			
未払金	36,135,623	学雑誌・論文集 図書出版 全国大会・研究会等 人件費 OA関係 その他 未払消費税等	158,484 12,987,177 9,122,203 6,753,213 1,058,863 2,528,583 3,527,100
前受金	154,463,726	次年度個人会費 次年度事業維持員会費	129,685,500 1,530,000
預り金	3,364,927	源泉税、社会保険料職員預り分他	22,453,726 734,500 60,000
短期リース債務	1,897,862		
賞与引当金	11,978,643		
その他流動負債	5,000	仮受金 全国大会	5,000
流動負債合計	207,845,781		
II 固定負債			
長期リース債務	2,461,810	コピー複合機	
退職給付引当金	97,739,562		
役員退職慰労引当金	3,116,700		
固定負債合計	103,318,072		
負債合計	311,163,853		
正味財産	1,882,614,170		
負債及び正味財産合計	2,193,778,023		

## (2) 収支計算書

収支計算書集約表  
令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科 目	一般会計	特別会計	支部会計	内部取引消去	合 計
〔積立金・繰越金取崩の部〕					
部門積立金収入	35,084,000				35,084,000
支部繰越金収入			1,570,000		1,570,000
旧部門資金収入	4,576,584	0	0		4,576,584
積立金・繰越金取崩収入計 (a)	39,660,584	0	1,570,000	0	41,230,584
〔事業活動収支の部〕					
〔事業活動収入〕					
特定資産運用収入	0	13,449,570	0	0	13,449,570
会費・入会金収入	231,452,000	0	0	0	231,452,000
事業収入	363,901,561	0	8,191,332	△ 198,468	371,894,425
寄付金・補助金等収入	26,187,118	0	500,000	0	26,687,118
雑収入	7,890,186	0	122,996	△ 539,600	7,473,582
他会計からの繰入金収入	7,936,154	0	24,056,078	△ 31,992,232	0
事業活動収入計 (b)	637,367,019	13,449,570	32,870,406	△ 32,730,300	650,956,695
〔事業活動支出〕					
事業費支出	417,682,624	2,991,632	11,061,629	△ 198,468	431,537,417
管理費支出	177,900,291	0	11,269,348	△ 539,600	188,630,039
他会計への繰入金支出	23,417,000	8,575,232	0	△ 31,992,232	0
事業活動支出計 (c)	618,999,915	11,566,864	22,330,977	△ 32,730,300	620,167,456
事業活動収支差額 (d=b-c)	18,367,104	1,882,706	10,539,429	0	30,789,239
〔投資活動収支の部〕					
〔投資活動収入〕					
特定資産取崩収入	26,833,821	741,000	0	0	27,574,821
他会計からの繰入金収入	0	0	741,000	△ 741,000	0
投資活動収入計 (e)	26,833,821	741,000	741,000	△ 741,000	27,574,821
〔投資活動支出〕					
特定資産取得支出	26,909,864	0	0	0	26,909,864
固定資産取得支出	3,866,500	0	155,320	0	4,021,820
他会計への繰入金支出	0	741,000	0	△ 741,000	0
投資活動支出計 (f)	30,776,364	741,000	155,320	△ 741,000	30,931,684
投資活動収支差額 (g=e-f)	△ 3,942,543	0	585,680	0	△ 3,356,863
当期収入計	703,861,424	14,190,570	35,181,406	△ 33,471,300	719,762,100
当期支出計	649,776,279	12,307,864	22,486,297	△ 33,471,300	651,099,140
当期収支差額 (h=a+d+g)	54,085,145	1,882,706	12,695,109	0	68,662,960
前期繰越収支差額	270,904,636	2,695,192	54,045,799		327,645,627
当期収支正味増減額 (h-a)	14,424,561	1,882,706	11,125,109		27,432,376
次期繰越収支差額	285,329,197	4,577,898	65,170,908		355,078,003

収支計算書総括表  
令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科 目	一般会計	特別会計	支部会計	内部取引消去	合 計
(積立金・繰越金取崩の部)					
部門積立金取崩	35,084,000				35,084,000
支部繰越金取崩			1,570,000		1,570,000
旧部門資金取崩	4,576,584				4,576,584
積立金・繰越金取崩取入計 (a)	39,660,584	0	1,570,000	0	41,230,584
〔事業活動収支の部〕					
【事業活動収入】					
【特定資産運用収入】	( 0)	[13,449,570]	( 0)	( 0)	[13,449,570]
資金基金利息収入		431,257			431,257
桜井基金利息収入		627,699			627,699
国際交流基金利息収入		1,613,420			1,613,420
学術振興基金利息収入		9,375,197			9,375,197
支部会計基金利息収入		754,650			754,650
公開シンポジウム基金利息収入		647,347			647,347
【会費・入会金収入】	[231,452,000]	( 0)	( 0)	( 0)	[231,452,000]
正員会費収入	147,612,000				147,612,000
准員会費収入	1,005,000				1,005,000
学生会費収入	8,057,840				8,057,840
入会金収入	564,160				564,160
会費補助	593,000				593,000
事業維持員会費収入	73,620,000				73,620,000
【事業収入】	[363,901,561]	( 0)	[8,191,332]	[△198,468]	[371,894,425]
学会誌収入	23,341,115				23,341,115
論文誌収入	139,938,487				139,938,487
図書収入	61,289,954			△ 198,468	61,091,486
全国大会収入	34,060,140				34,060,140
部門大会収入	24,116,570				24,116,570
研究調査収入	35,446,412				35,446,412
支部大会収入			664,560		664,560
連合大会収入			5,252,335		5,252,335
セミナー・シンポジウム収入	28,494,743		2,274,437		30,769,180
技術者教育事業収入	249,891				249,891
電気規格調査収入	16,964,249				16,964,249
【寄付金・補助金等収入】	[26,187,118]	( 0)	[500,000]	( 0)	[26,687,118]
補助金収入	17,366,999		500,000		17,866,999
寄付金収入	8,820,119				8,820,119
【雑収入】	[7,890,186]	(0)	[122,996]	[△539,600]	[7,473,582]
受取利息収入	9,233		996		10,229
その他収入	7,880,953		122,000	△ 539,600	7,463,353
【他会計からの繰入金収入】	[7,936,154]	( 0)	[24,056,078]	[△31,992,232]	(0)
一般会計からの繰入金収入			23,417,000	△ 23,417,000	0
特別会計からの繰入金収入	7,936,154		639,078	△ 8,575,232	0
事業活動収入計 (b)	637,367,019	13,449,570	32,870,406	△ 32,730,300	650,956,695
〔事業活動支出〕					
【事業費支出】	[417,682,624]	[2,991,632]	[11,061,629]	[△198,468]	[431,537,417]
学会誌出版費	75,446,680				75,446,680
論文誌出版費	90,449,269				90,449,269
図書出版費	57,732,180				57,732,180
全国大会費	24,293,425				24,293,425
部門大会費	21,831,073				21,831,073
研究調査委員会費	53,394,029				53,394,029
支部大会費			891,511		891,511
連合大会費			6,433,518		6,433,518
セミナー・シンポジウム費	42,233,528		2,561,135	△ 198,468	44,596,195
技術者教育事業費	20,638,402				20,638,402
電気規格調査費	16,990,917				16,990,917
表彰費	14,673,121		1,175,465		15,848,586
資金基金支出		71,667			71,667
桜井基金（海外派遣）補助支出		97,754			97,754
国際会議交流補助金支出		260,659			260,659
学術振興表彰等助成金支出		2,346,840			2,346,840
支部会計基金支出		115,572			115,572
公開シンポジウム基金支出		99,140			99,140
【管理費支出】	[177,900,291]	( 0)	[11,269,348]	[△539,600]	[188,630,039]
人件費	68,732,588				68,732,588
事務費	59,852,237		11,269,348	△ 539,600	70,581,985
事務所費	49,315,466				49,315,466
【他会計への繰入金支出】	[23,417,000]	[8,575,232]	( 0)	[△31,992,232]	( 0)
一般会計への繰入金支出		7,936,154		△ 7,936,154	0
支部会計への繰入金支出		639,078		△ 24,056,078	0
事業活動支出計 (c)	618,999,915	11,566,864	22,330,977	△ 32,730,300	620,167,456
事業活動収支差額 (d=b-c)	18,367,104	1,882,706	10,539,429	0	30,789,239
〔投資活動収支の部〕					
【投資活動収入】					
【特定資産取崩収入】	[26,833,821]	[741,000]	( 0)	( 0)	[27,574,821]
寄付金受入特定預金取崩収入	3,285,200				3,285,200
O A更新積立預金取崩収入	6,402,000				6,402,000
役員退職慰労引当預金取崩収入					0
退職給付引当預金取崩収入	10,654,360				10,654,360
国際会議準備金取崩収入					0
記念事業積立預金取崩収入	3,025				3,025
D部門資金取崩収入	40,000				40,000
部門国際活動資金取崩収入	373,892				373,892
本部国際活動資金取崩収入	1,862,368				1,862,368
寄付講義活動資金取崩収入	3,880,226				3,880,226
教育支援資金取崩収入	332,750				332,750
支部活動資金取崩収入		741,000			741,000
【他会計からの繰入金収入】	( 0)	( 0)	[741,000]	[△741,000]	( 0)
特別会計からの繰入金収入			741,000	△ 741,000	0
投資活動収入計 (e)	26,833,821	741,000	741,000	△ 741,000	27,574,821
【投資活動支出】					
【特定資産取得支出】	[26,909,864]	( 0)	( 0)	( 0)	[26,909,864]
退職給付引当預金取得支出	8,205,551				8,205,551
役員退職慰労引当預金取得支出	1,416,666				1,416,666
寄付金受入特定預金取得支出	3,786,820				3,786,820
O A更新積立預金取得支出	9,000,332				9,000,332
記念事業積立預金取得支出	5				5
国際会議準備金取得支出	261				261
部門国際活動資金取得支出	53				53
本部国際活動資金取得支出	176				176
寄付講義活動資金取得支出	4,500,000				4,500,000
【固定資産取得支出】	[3,866,500]	( 0)	[155,320]	( 0)	[4,021,820]
什器備品購入支出			155,320		155,320
ソフトウェア購入支出	3,866,500				3,866,500
【他会計への繰入金支出】	( 0)	[741,000]	( 0)	[△741,000]	( 0)
支部会計への繰入金支出		741,000		△ 741,000	0
投資活動支出計 (f)	30,776,364	741,000	155,320	△ 741,000	30,931,684
投資活動収支差額 (g=e-f)	△ 3,942,543	0	585,680	0	△ 3,356,863
当期収支差額 (h=a+d+g)	54,085,145	1,882,706	12,695,109	0	68,662,960
前期繰越収支差額	270,904,636	2,695,192	54,045,799		327,645,627
当期収支正味増減額 (h-a)	14,424,561	1,882,706	11,125,109		27,432,376
次期繰越収支差額	285,329,197	4,577,898	65,170,908		355,078,003

一般会計 収支計算書  
令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額 (a)	決 算 額 (b)	差 異 (b) - (a)	備 考
〔積立金・繰越金取崩の部〕				
部門積立金収入	35,084,000	35,084,000	0	
旧部門資金収入	5,391,000	4,576,584	△ 814,416	
積立金・繰越金取崩収入計 (a)	40,475,000	39,660,584	△ 814,416	
〔事業活動収支の部〕				
〔事業活動収入〕				
【会費・入金会収入】	[238,112,000]	[231,452,000]	[△6,660,000]	
正員会費収入	150,352,000	147,612,000	△ 2,740,000	
准員会費収入	1,193,000	1,005,000	△ 188,000	
学生会費収入	9,761,000	8,057,840	△ 1,703,160	
入金会収入	704,000	564,160	△ 139,840	
会費補助(部門活動費)	1,402,000	593,000	△ 809,000	
事業維持委員会費収入	74,700,000	73,620,000	△ 1,080,000	
【事業収入】	[520,601,000]	[363,901,561]	[△156,699,439]	
学会誌収入	24,995,000	23,341,115	△ 1,653,885	
論文誌収入	142,961,000	139,938,487	△ 3,022,513	
図書収入	69,645,000	61,289,954	△ 8,355,046	
全国大会収入	44,290,000	34,060,140	△ 10,229,860	
部門大会収入	61,247,000	24,116,570	△ 37,130,430	開催中止などによる減
研究調査収入	51,820,000	35,446,412	△ 16,373,588	開催中止などによる減
セミナー・シンポジウム収入	89,506,000	28,494,743	△ 61,011,257	開催中止などによる減
技術者教育事業収入	8,797,000	249,891	△ 8,547,109	受託授業による減
電気規格調査収入	27,340,000	16,964,249	△ 10,375,751	受託授業による減
【寄付金・補助金等収入】	[20,600,000]	[26,187,118]	[5,587,118]	
補助金収入	13,800,000	17,366,999	3,566,999	
寄付金収入	6,800,000	8,820,119	2,020,119	
【雑収入】	[3,482,000]	[7,890,186]	[4,408,186]	
受取利息収入	10,000	9,233	△ 767	
その他収入	3,472,000	7,880,953	4,408,953	就職情報誌による増
【他会計からの繰入金収入】	[7,068,000]	[7,936,154]	[868,154]	
特別会計からの繰入金収入	7,068,000	7,936,154	868,154	
事業活動収入計 (b)	789,863,000	637,367,019	△ 152,495,981	
〔事業活動支出〕				
【事業費支出】	[601,818,134]	[417,682,624]	[△184,135,510]	
学会誌出版費	80,363,000	75,446,680	△ 4,916,320	
論文誌出版費	97,222,533	90,449,269	△ 6,773,264	(注1)
図書出版費	63,440,000	57,732,180	△ 5,707,820	
全国大会費	33,195,000	24,293,425	△ 8,901,575	
部門大会費	68,921,000	21,831,073	△ 47,089,927	開催中止などによる減
研究調査委員会費	69,341,000	53,394,029	△ 15,946,971	
セミナー・シンポジウム費	111,828,601	42,233,528	△ 69,595,073	(注1) 開催中止などによる減
技術者教育事業費	28,270,000	20,638,402	△ 7,631,598	
電気規格調査費	34,120,000	16,990,917	△ 17,129,083	受託事業による減
表彰費	15,117,000	14,673,121	△ 443,879	
【管理費支出】	[185,507,000]	[177,900,291]	[△7,606,709]	
人件費	66,320,000	68,732,588	2,412,588	
事務費	69,089,000	59,852,237	△ 9,236,763	(注1)
事務所費	50,098,000	49,315,466	△ 782,534	
【他会計への繰入金支出】	[23,516,000]	[23,417,000]	[△99,000]	
支部会計への繰入金支出	23,516,000	23,417,000	△ 99,000	
事業活動支出計 (c)	810,841,134	618,999,915	△ 191,841,219	
事業活動収支差額 (d=b-c)	△ 20,978,134	18,367,104	39,345,238	
〔投資活動収支の部〕				
〔投資活動収入〕				
【特定資産取崩収入】	[33,549,000]	[26,833,821]	[△6,715,179]	
寄付金受入特定預金取崩収入	3,400,000	3,285,200	△ 114,800	
OA更新積立預金取崩収入	6,500,000	6,402,000	△ 98,000	
退職給付引当預金取崩収入	10,700,000	10,654,360	△ 45,640	
国際会議準備金取崩収入	1,000,000	0	△ 1,000,000	当該事業支出による減
記念事業積立預金取崩収入	1,050,000	3,025	△ 1,046,975	当該事業支出による減
D部門賞金取崩収入	40,000	40,000	0	
部門国際活動資金取崩収入	1,623,000	373,892	△ 1,249,108	当該事業支出による減
本部国際活動資金取崩収入	1,860,000	1,862,368	2,368	
寄付講義活動資金取崩収入	5,376,000	3,880,226	△ 1,495,774	
教育支援資金取崩収入	2,000,000	332,750	△ 1,667,250	当該事業支出による減
投資活動収入計 (e)	33,549,000	26,833,821	△ 6,715,179	
〔投資活動支出〕				
【特定資産取得支出】	[26,313,000]	[26,909,864]	[596,864]	
退職給付引当預金取得支出	8,200,000	8,205,551	5,551	
役員退職慰労引当預金取得支出	1,700,000	1,416,666	△ 283,334	
寄付金受入特定預金取得支出	3,400,000	3,786,820	386,820	
OA更新積立預金取得支出	9,000,000	9,000,332	332	
記念事業積立預金取得支出		5	5	
国際会議準備金取得支出		261	261	当該資金積み増しによる増
部門国際活動資金取得支出		53	53	
本部国際活動資金取得支出	613,000	176	△ 612,824	当該資金積み増し減
寄付講義活動資金取得支出	3,400,000	4,500,000	1,100,000	
【その他固定資産取得支出】	[6,500,000]	[3,866,500]	[△2,633,500]	
ソフトウェア購入支出	6,500,000	3,866,500	△ 2,633,500	(注1) 研究会年間購読システム改修費用減
投資活動支出計 (f)	32,813,000	30,776,364	△ 2,036,636	
投資活動収支差額 (g=e-f)	736,000	△ 3,942,543	△ 4,678,543	
〔予備費支出〕				
予備費支出 (h)	3,300,000	0	△ 3,300,000	
	△ 2,545,134	0	2,545,134	(注1)
当期収支差額 (i=a+d+g-h)	19,478,000	54,085,145	34,607,145	
前期繰越収支差額	270,904,636	270,904,636	0	
当期収支正味増減額 (i-a)	△ 20,997,000	14,424,561	35,421,561	
次期繰越収支差額	249,907,636	285,329,197	35,421,561	

(注1) 予備費支出の内容については、収支計算書に対する注記に記載

特別会計 収支計算書  
令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額 (a)	決 算 額 (b)	差 異 (b) - (a)	備 考
〔事業活動収支の部〕				
〔事業活動収入〕				
【特定資産運用収入】	[12,528,000]	[13,449,570]	[921,570]	
賞金基金利息収入	368,000	431,257	63,257	
桜井基金利息収入	595,000	627,699	32,699	
国際交流基金利息収入	1,415,000	1,613,420	198,420	
学術振興基金利息収入	9,058,000	9,375,197	317,197	
支部会計基金利息収入	755,000	754,650	△ 350	
公開シンポジウム基金利息収入	337,000	647,347	310,347	受取利息による増
事業活動収入計	12,528,000	13,449,570	921,570	
〔事業活動支出〕				
【事業費支出】	[4,821,000]	[2,991,632]	[△1,829,368]	
賞金基金支出	56,000	71,667	15,667	
桜井基金（海外派遣）補助支出	595,000	97,754	△ 497,246	当初計画していた活動未実施による減
国際会議交流補助金支出	1,415,000	260,659	△ 1,154,341	当初計画していた活動未実施による減
学術振興表彰等助成金支出	2,587,000	2,346,840	△ 240,160	
支部会計基金支出	116,000	115,572	△ 428	
公開シンポジウム基金支出	52,000	99,140	47,140	
【他会計への繰入金支出】	[7,707,000]	[8,575,232]	[868,232]	
一般会計への繰入金支出	7,068,000	7,936,154	868,154	
支部会計への繰入金支出	639,000	639,078	78	
事業活動支出計	12,528,000	11,566,864	△ 961,136	
事業活動収支差額	0	1,882,706	1,882,706	
〔投資活動収支の部〕				
〔投資活動収入〕				
【特定資産取崩収入】	[741,000]	[741,000]	[0]	
支部活動資金取崩収入	741,000	741,000	0	
投資活動収入計	741,000	741,000	0	
〔投資活動支出〕				
【他会計への繰入金支出】	[741,000]	[741,000]	[0]	
支部会計への繰入金支出	741,000	741,000	0	
投資活動支出計	741,000	741,000	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	1,882,706	1,882,706	
前期繰越収支差額	2,695,192	2,695,192	0	
次期繰越収支差額	2,695,192	4,577,898	1,882,706	

支部会計 収支計算書  
令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額 (a)	決 算 額 (b)	差 異 (b) - (a)	備 考
〔積立金・繰越金取崩の部〕				
支部繰越金収入	1,570,000	1,570,000	0	
積立金・繰越金取崩収入計 (a)	1,570,000	1,570,000	0	
〔事業活動収支の部〕				
〔事業活動収入〕				
【事業収入】	[17,440,000]	[8,191,332]	[△9,248,668]	
支部大会収入	2,669,000	664,560	△ 2,004,440	当初計画していた活動未実施などによる減
連合大会収入	9,514,000	5,252,335	△ 4,261,665	当初計画していた活動未実施などによる減
セミナー・シボ・ジウム収入	5,257,000	2,274,437	△ 2,982,563	当初計画していた活動未実施などによる減
【寄付金・補助金等収入】	[900,000]	[500,000]	[△400,000]	
補助金収入	900,000	500,000	△ 400,000	
【雑収入】	[24,000]	[122,996]	[98,996]	
受取利息収入	2,000	996	△ 1,004	
その他収入	22,000	122,000	100,000	
【他会計からの繰入金収入】	[24,155,000]	[24,056,078]	[△98,922]	
一般会計からの繰入金収入	23,516,000	23,417,000	△ 99,000	
特別会計からの繰入金収入	639,000	639,078	78	
事業活動収入計 (b)	42,519,000	32,870,406	△ 9,648,594	
〔事業活動支出〕				
【事業費支出】	[28,641,000]	[11,061,629]	[△17,579,371]	
支部大会費	3,884,000	891,511	△ 2,992,489	当初計画していた活動未実施などによる減
連合大会費	11,953,000	6,433,518	△ 5,519,482	当初計画していた活動未実施などによる減
セミナー・シボ・ジウム費	11,451,000	2,561,135	△ 8,889,865	当初計画していた活動未実施などによる減
表彰費	1,353,000	1,175,465	△ 177,535	
【管理費支出】	[15,823,000]	[11,269,348]	[△4,553,652]	
事務費	15,823,000	11,269,348	△ 4,553,652	
事業活動支出計 (c)	44,464,000	22,330,977	△ 22,133,023	
事業活動収支差額 (d=b-c)	△ 1,945,000	10,539,429	12,484,429	
〔投資活動収支の部〕				
〔投資活動収入〕				
【他会計からの繰入金収入】	[741,000]	[741,000]	[0]	
特別会計からの繰入金収入	741,000	741,000	0	
投資活動収入計 (e)	741,000	741,000	0	
〔投資活動支出〕				
【固定資産取得支出】	[0]	[155,320]	[155,320]	
什器備品購入支出	0	155,320	155,320	什器備品購入による増
投資活動支出計 (f)	0	155,320	155,320	
投資活動収支差額 (g=e-f)	741,000	585,680	△ 155,320	
〔予備費支出〕				
予備費支出 (h)	10,000	0	△ 10,000	
当期収支差額 (i=a+d+g-h)	356,000	12,695,109	12,339,109	
前期繰越収支差額	54,045,799	54,045,799	0	
当期収支正味増減額 (i-a)	△ 1,214,000	11,125,109	12,339,109	
次期繰越収支差額	52,831,799	65,170,908	12,339,109	

支部別 収支計算書  
令和2年4月1日より令和3年3月31日まで

(単位：円)

科 目	決算額	支部別実績										
		北海道	東北	東京	北陸	東海	関西	中国	四国	九州		
〔積立金・繰越金取崩の部〕												
支部繰越金収入	1,570,000	468,000	0	334,000	218,000	100,000	0	0	0	0	0	450,000
積立金・繰越金取崩収入計 (a)	1,570,000	468,000	0	334,000	218,000	100,000	0	0	0	0	0	450,000
〔事業活動収支の部〕												
〔事業活動収入〕												
【事業収入】												
支部大会収入	8,191,332	279,000	1,058,655	2,121,560	0	1,815,176	2,803,392	0	58,539	0	55,000	0
連合大会収入	664,560	0	0	664,560	0	0	0	0	0	0	0	0
セミナー・シンポジウム収入	5,252,335	279,000	1,047,528	0	0	1,247,176	2,620,092	0	58,539	0	0	0
【寄付金・補助金等収入】												
補助金収入	2,274,437	0	11,137	1,457,000	0	568,000	183,300	0	0	0	0	55,000
補助金収入	500,000	0	0	500,000	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金収入	500,000	0	0	500,000	0	0	0	0	0	0	0	0
【雑収入】												
受取利息収入	122,996	48	32	612	28	122,117	16	42	64	0	37	0
その他収入	996	48	32	612	28	117	16	42	64	0	37	0
【他会計からの繰入金収入】												
一般会計からの繰入金収入	24,056,078	1,302,000	1,586,000	4,437,000	1,401,000	4,377,000	5,174,946	1,972,132	1,315,000	0	2,491,000	0
特別会計からの繰入金収入	23,417,000	1,302,000	1,586,000	4,437,000	1,401,000	4,377,000	4,826,000	1,682,000	1,315,000	0	2,491,000	0
【事業活動収入計 (b)】												
事業活動収入計	32,870,406	1,581,048	2,644,697	7,059,172	1,401,028	6,314,293	7,978,354	1,972,174	1,373,603	0	2,546,037	0
〔事業活動支出〕												
【事業費支出】												
支部大会費	11,061,629	307,295	1,261,664	2,168,505	383,291	2,167,470	3,500,993	248,568	231,635	0	792,208	0
連合大会費	891,511	0	0	891,511	0	0	0	0	0	0	0	0
セミナー・シンポジウム費	6,433,518	94,005	1,079,672	0	180,660	1,326,363	3,343,223	75,028	880	0	333,687	0
表彰費	2,561,135	100,220	165,360	1,119,937	160,479	414,777	157,770	96,580	136,394	0	209,618	0
【管理費支出】												
事務委託費	1,175,465	113,070	16,632	157,057	42,152	426,330	0	76,960	94,361	0	248,903	0
その他管理費	11,269,348	476,177	618,688	938,975	150,786	2,033,661	4,884,196	588,729	15,801	0	1,562,335	0
【投資活動収支の部】												
事業活動支出計 (c)	7,450,887	476,177	510,000	480,000	132,000	1,741,628	4,587,259	588,729	15,801	0	1,562,335	0
事業活動収支差額 (d=b-c)	3,818,461	476,177	108,688	458,975	18,786	292,033	296,937	588,729	15,801	0	1,562,335	0
投資活動収入計 (e)	22,330,977	783,472	1,880,352	3,107,480	534,077	4,201,131	8,385,189	837,297	247,436	0	2,354,543	0
投資活動支出計 (f)	10,539,429	797,576	764,345	3,951,692	866,951	2,113,162	△406,835	1,134,877	1,126,167	0	191,494	0
投資活動収支差額 (g=e-f)	741,000	0	0	0	0	0	741,000	0	0	0	0	0
当期収支差額 (h=a+d+g)	155,320	0	0	0	0	0	0	0	0	0	155,320	0
前期繰越収支差額	585,680	0	0	0	0	0	741,000	0	0	0	△155,320	0
当期収支正味増減額 (h-a)	12,695,109	1,265,576	764,345	4,285,692	1,084,951	2,213,162	334,165	1,134,877	1,126,167	0	486,174	0
次期繰越収支差額	54,045,799	4,509,472	2,897,617	19,986,069	2,341,927	10,057,458	985,447	3,690,129	5,848,163	0	3,729,517	0
	11,125,109	797,576	764,345	3,951,692	866,951	2,113,162	334,165	1,134,877	1,126,167	0	36,174	0
	65,170,908	5,307,048	3,661,962	23,937,761	3,208,878	12,170,620	1,319,612	4,825,006	6,974,330	0	3,765,691	0

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、その他流動資産、未払金、前受金、預り金及びその他流動負債を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下表に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(1) 一般会計

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	426,512,848	418,527,804
未収金	82,353,680	54,436,720
その他流動資産	6,750,844	6,124,185
合 計	515,617,372	479,088,709
未払金	77,938,583	35,925,859
前受金	139,815,380	154,463,726
預り金	3,352,429	3,364,927
その他流動負債	23,606,344	5,000
合 計	244,712,736	193,759,512
次期繰越収支差額	270,904,636	285,329,197

(2) 特別会計

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	2,695,192	4,577,898
仮払金	0	0
合 計	2,695,192	4,577,898
未払金	0	0
合 計	0	0
次期繰越収支差額	2,695,192	4,577,898

(3) 支部会計

(単位：円)

科 目	全支部合計		北海道		東北		東京		北陸	
	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高
現金預金	53,914,993	65,380,672	4,509,472	5,307,048	2,397,617	3,661,962	19,986,069	23,937,761	2,341,927	3,208,878
未収金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他流動資産	500,000	0	0	0	500,000	0	0	0	0	0
合 計	54,414,993	65,380,672	4,509,472	5,307,048	2,897,617	3,661,962	19,986,069	23,937,761	2,341,927	3,208,878
未払金	369,194	209,764	0	0	0	0	0	0	0	0
その他流動負債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	369,194	209,764	0	0	0	0	0	0	0	0
次期繰越収支差額	54,045,799	65,170,908	4,509,472	5,307,048	2,897,617	3,661,962	19,986,069	23,937,761	2,341,927	3,208,878

(単位：円)

科 目	東海		関西		中国		四国		九州	
	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高
現金預金	10,057,458	12,170,620	1,354,641	1,529,376	3,690,129	4,825,006	5,848,163	6,974,330	3,729,517	3,765,691
未収金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他流動資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	10,057,458	12,170,620	1,354,641	1,529,376	3,690,129	4,825,006	5,848,163	6,974,330	3,729,517	3,765,691
未払金	0	0	369,194	209,764	0	0	0	0	0	0
その他流動負債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	369,194	209,764	0	0	0	0	0	0
次期繰越収支差額	10,057,458	12,170,620	985,447	1,319,612	3,690,129	4,825,006	5,848,163	6,974,330	3,729,517	3,765,691

3. 予備費の使用（注1）

予備費△2,545,134円は、論文誌費 2,278,533、セミナーシンポジウム費266,601円に充当使用し、当該事業の予算額に含めて表示している。

令和3年度 事業計画

(自令和3年4月1日～至令和4年3月31日)

まえがき

電気学会は、1888年に創設され、電気学術全般の研究・調査活動やその成果の発表、及び広報・普及等を進め、それらを通じて社会に貢献することを目指す学術法人である。すでに130年を超える歴史を有する伝統ある学会であるが、絶えず改革を実施し、事業活動の活性化につとめてきた。電気学術の習得に情熱を傾けている勉学の徒から、大学・企業の第一線で活躍の研究者・技術者に至るまで、幅広い層の方々の参加・支援を得ている。

電気学術に基づく5つの部門と地域毎の9つの支部、及び標準化活動を行う電気規格調査会を有し、多様な活動を進めてきた。電気学術は、かつての電気工学でイメージされていた範囲を時代とともに拡大し、エレクトロニクス、情報、エネルギー、環境等々にかかわる広範多岐なものとなってきている。

2014(平成26)年には、行動目標および重点的に行うべき4つの活動を「電気学会グランドデザイン」\*として定め、これらに基づいて個別のアクションプランの検討・実施を進めていくこととしている。

2020(令和2)年10月26日、臨時国会の所信表明演説において、菅義偉内閣総理大臣は「2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」ことを宣言した。温室効果ガス排出の削減は、長年取り組まれてきた課題であるが、政府としてカーボンニュートラルという目標を宣言した意味は大きい。2021(令和3)年度から5年間の科学技術政策の方針を示す「第6期科学技術・イノベーション基本計画」でも、カーボンニュートラルは重要テーマの一つになっている。これが産業構造や経済社会の変革をもたらすと考えられ、さらに大きな成長につながることも期待される。国全体で取り組んでいくことが必要であるが、高度な専門家集団である電気学会はそれ

に大きな貢献をすることが重要である。

一方、新型コロナウイルス感染症は、2020(令和2)年になって世界各地に感染が拡大し、広く社会生活に影響を与えていて、電気学会の活動においても大きな影響を受けている。しかしながら、コロナ禍であっても学会活動を継続していくことが重要であり、さらにはwithコロナの社会において、学会活動をさらに活性化し、推進していくことが求められる。

こうした世の中の状況に鑑み、本年度も引き続き、これまでの活動との一貫性を重視し、さらに深化させ、以下の取り組みを推し進める。

- (1) with コロナ・post コロナにおいて、会員および社会にとって魅力ある場としての学会のあり方を検討し、その実現へ向けた具体的活動を進める。
- (2) 部門及び支部の連携を今後も推進することにより、社会の課題解決につながる活動を行い、さらに他学会や産学官との連携、グローバルな連携などを展開する。
- (3) 最新の学術的情報の発信をさらに強化するとともに、「でんき」に関わる価値ある情報の社会へ向けた発信を充実させる。

\*電気学会グランドデザイン

【行動目標】

「会員に魅力ある場を提供する」

「豊かで安心安全な社会、持続的発展が可能な社会の実現に貢献する」

【重点的に行うべき4つの活動】

「電気学術の発展と国際化への貢献」

「科学技術を担う多様な人材の創出、育成、活躍の促進」

「標準化・規格化による戦略的活動と提言」

「社会への情報発信と認知(プレゼンス)の向上」

1. 会員に関する事項【定款第3章】

- (1) 令和3年度の会員数は、下表のように想定する。
- (2) 会員制度の充実と会員増加策

継続して個人会員・事業維持員の会員増員・退会防止策を展開する。

項目	種別	名誉員 正員	准員	学生員	計	事業維持員
令和2年度末会員数		16,862	233	2,074	19,169	400社(2,451口)
入会・復会予定		622	7	1,027	1,655	7社(7口)
資格変更		1,444	209	-780	873	—
退会予測		-2,135	-200	-421	-2,755	-9社(-57口)
増減		-69	16	-174	-227	-2社(-50口)
令和3年度末会員数(推定)		16,793	249	1,900	18,942	398社(2,401口)

## 2. 役員等に関する事項【定款第3, 5章】

アンダーラインで令和3年度改選された方を示す。

### (1) 令和3年度本部役員

理事：大崎博之（東京大学）  
同：勝野 哲（中部電力）  
同：大森隆宏（日立製作所）  
同：瀬戸晴彦（東京電力パワーグリッド）  
同：花崎 泉（東京電機大学）  
同：道下幸志（静岡大学）  
同：中谷竜二（中部電力パワーグリッド）  
同：古田 宏（東芝エネルギーシステムズ）  
同：本山英器（電力中央研究所）  
同：藤井幹介（富士電機）

専務理事：藤原 昇（電気学会）

部門担当理事（A部門）：山崎孝則（住友電気工業）  
部門担当理事（B部門）：蘆立修一（東電記念財団）  
部門担当理事（C部門）：森 一之（三菱電機）  
部門担当理事（D部門）：村上俊之（慶應義塾大学）  
部門担当理事（E部門）：澤田和明（豊橋技術科学大学）  
支部担当理事（北海道）：北 裕幸（北海道大学）  
支部担当理事（東北）：春浪隆夫（東北電力ネットワーク）  
支部担当理事（東京）：林 泰弘（早稲田大学）  
支部担当理事（東海）：小道浩也（中部精機）  
支部担当理事（北陸）：水野弘一（北陸電力送配電）  
支部担当理事（関西）：尾崎雅則（大阪大学）  
支部担当理事（中国）：餘利野直人（広島大学）  
支部担当理事（四国）：門脇一則（愛媛大学）  
支部担当理事（九州）：末廣純也（九州大学）  
監 事：弘津研一（住友電気工業）

同：宮澤秀毅（明電舎）

### (2) 令和3年度部門役員

#### A 部門

部門長：山崎孝則（住友電気工業）  
編 修 長：永田正義（兵庫県立大学）  
副部門長：岡本健次（富士電機）  
同：中野俊樹（防衛大学校）  
総務企画担当：彦坂知行（富士電機）  
同：今井隆浩（東芝インフラシステムズ）  
会計担当：山本 陽（明電舎）  
同：武田新太郎（日立製作所）  
編修担当：曾根原誠（信州大学）  
同：大谷昭仁（日本大学）  
研究調査担当：栗原隆史（電力中央研究所）  
同：小原 学（明治大学）  
監 事：福岡眞澄（松江工業高等専門学校）  
同：小野 靖（東京大学）

#### B 部門

部門長：蘆立修一（東電記念財団）  
次期部門長：石亀篤司（大阪府立大学）

副部門長：馬場吉弘（同志社大学）

同：造賀芳文（広島大学）

総務企画担当：千切健史（東芝エネルギーシステムズ）

同：佐藤康生（日立製作所）

会計担当：桑原 真（中部電力パワーグリッド）

同：利根川繁（三菱電機）

編修担当：渡辺雅浩（日立製作所）

同：清水雅仁（中部電力）

研究調査担当：岩田幹正（電力中央研究所）

同：木谷博昭（関西電力送配電）

広報・国際化担当：書上 進（電源開発送変電ネットワーク）

同：田邊隆之（明電舎）

SNS プロモーション担当：飯岡大輔（中部大学）

監 事：緒方隆雄（東京ガス）

同：藤本 久（富士電機）

#### C 部門

部門長：森 一之（三菱電機）

次期部門長：玉置 久（神戸大学）

副部門長：馬場賢二（東芝インフラシステムズ）

同：太浦邦彦（国土館大学）

総務企画担当：小木曾真二（中部電力パワーグリッド）

同：中江達哉（日立製作所）

会計担当：井上武志（日本電気）

同：佐藤卓也（富士通研究所）

編修担当：坂上聡子（三菱電機）

同：榊原一紀（富山県立大学）

研究調査担当：横川勝也（東芝インフラシステムズ）

同：元木 誠（関東学院大学）

広報・情報化担当：渡部勇介（明電舎）

同：中野誠彦（慶應義塾大学）

国際化担当：遊佐博幸（電力中央研究所）

同：八木 透（東京工業大学）

監 事：飯坂達也（富士電機）

同：佐々木清吾（防衛大学校）

#### D 部門

部門長：村上俊之（慶應義塾大学）

和文論文誌編修長：星 伸一（東京理科大学）

英文論文誌編修長：横山智紀（東京電機大学）

副部門長：榎本裕治（日立製作所）

同：岩路善尚（茨城大学）

総務企画担当：伊東淳一（長岡技術科学大学）

同：和田圭二（東京都立大学）

会計担当：南方英明（千葉工業大学）

同：山際昭雄（ダイキン工業）

編修広報担当：塚越昌彦（東芝三菱電機産業システム）

同：藤本博志（東京大学）

研究調査担当：鳥羽章夫（富士電機）

同：藤本康孝（横浜国立大学）

国際担当委員長：赤津 観（横浜国立大学）

国際担当副委員長：近藤圭一郎（早稲田大学）

監 事：浦壁隆浩（東京工業大学）

同：貝塚正明（本田技術研究所）

#### E 部門

部 門 長：澤田和明（豊橋技術科学大学）

副部門長：小西 聡（立命館大学）

同：式田光宏（広島市立大学）

総務企画担当：野田俊彦（豊橋技術科学大学）

同：松永忠雄（鳥取大学）

会計担当：山下 馨（京都工芸繊維大学）

同：三田吉郎（東京大学）

編修担当：安藤妙子（立命館大学）

同：荒川貴博（東京医科歯科大学）

研究調査担当：磯部良彦（ミライズテクノロジーズ）

同：佐々木実（豊田工業大学）

監 事：石河範明（富士電機）

同：安部 隆（新潟大学）

#### (3) 令和3年度支部役員

△印は支所長を示す

##### 北海道支部

支 部 長：北 裕幸（北海道大学）

総務企画幹事：草野 崇（北海道電力ネットワーク）

同：矢神雅規（北海道科学大学）

会計幹事：長谷川聖（北海道電力ネットワーク）

同：下町健太郎（函館工業高等専門学校）

協議員：赤塚元軌（苫小牧工業高等専門学校）

同：井口 傑（旭川工業高等専門学校）

同：一戸昌則（北海道科学大学）

同：川口秀樹（室蘭工業大学）

同：佐藤仁樹（はこだて未来大学）

同：芳賀善浩（北海道旅客鉄道）

同：片山幸一（北海道電力ネットワーク）

同：小林孝一（北海道大学）

同：高橋理音（北見工業大学）

同：成瀬隆是（日本製鉄）

監 事：折川幸司（北海道大学）

##### 東北支部

支 部 長：春浪隆夫（東北電力ネットワーク）

総務企画幹事：遠藤 恭（東北大学）

同：佐々木和人（東北電力ネットワーク）

会計幹事：二上貴文（東北電力ネットワーク）

同：長崎 陽（東北大学）

協議員：大場 譲（仙台高等専門学校）

同：小澤哲也（東北学院大学）

同：工藤英明（東北電力ネットワーク）

同：△高橋克幸（岩手大学）

同：粒来 修（東北電力）

同：△道山哲幸（日本大学）

同：藪上 信（東北大学）

同：加藤 洋（東日本旅客鉄道）

同：△カビール ムハムドゥル（秋田大学）

同：佐藤文博（東北学院大学）

同：田倉哲也（東北工業大学）

同：△花田一磨（八戸工業大学）

同：△南谷靖史（山形大学）

同：森 英樹（ユアテック）

監 事：呉 国紅（東北学院大学）

##### 東京支部

支 部 長：林 泰弘（早稲田大学）

総務企画幹事：饗場 潔（東京電力パワーグリッド）

同：横山雅一（日立製作所）

会計幹事：田辺隆也（電力中央研究所）

同：堀内栄一（三菱電機）

協議員：足立健治（電源開発）

同：五十嵐洋（東京電機大学）

同：石河範明（富士電機）

同：出田清純（三菱電機）

同：大木義路（早稲田大学）

同：岡田弘志（日立製作所）

同：小川文彦（日立製作所）

同：△工藤嗣友（神奈川工科大学）

同：桑畑周司（東海大学）

同：鈴木憲史（東京都市大学）

同：△高野明夫（沼津工業高等専門学校）

同：坪井敏宏（東京電力ホールディングス）

同：直井伸也（東芝エネルギーシステムズ）

同：△橋本誠司（群馬大学）

同：馬場旬平（東京大学）

同：堀 豊貴（昭和電線ケーブルシステム）

同：満倉靖恵（慶應義塾大学）

同：△矢野浩司（山梨大学）

同：△脇本隆之（千葉工業大学）

同：赤津 観（横浜国立大学）

同：石田隆張（明星大学）

同：板清浩二（東京電力パワーグリッド）

同：市川紀充（工学院大学）

同：浦野昌一（明治大学）

同：沖野晃俊（東京工業大学）

同：川崎邦弘（鉄道総合技術研究所）

同：川端都紀生（日本製鉄）

同：坂本憲彦（産業技術総合研究所）

同：△島影 尚（茨城大学）

同：△田中慶太（東京電機大学）

同：△福井 聡（新潟大学）

同：牧 明（明電舎）

同：森村 俊（電力中央研究所）

同：△山下幸三（足利大学）

監 事：市川路晴（電力中央研究所）

同 : 福水正隆 (日立製作所)  
東海支部  
支 部 長 : 小道浩也 (中部精機)  
総務企画幹事 : 加藤丈佳 (名古屋大学)  
同 : 牛本卓二 (中部電力)  
会計幹事 : 佐藤徳孝 (名古屋工業大学)  
同 : 山本和男 (中部大学)  
協 議 員 : 大川恭史 (日本ガイシ)  
同 : 五藤和志 (愛知電機)  
同 : 駒田 諭 (三重大学)  
同 : 関川純哉 (静岡大学)  
同 : 富田睦雄 (岐阜工業高等専門学校)  
同 : 森脇英久 (東芝エネルギーシステムズ)  
同 : 吉田 隆 (名古屋大学)  
同 : 青木 睦 (名古屋工業大学)  
同 : 有賀信雄 (シンフォニアテクノロジー)  
同 : 岩路寛康 (三菱電機)  
同 : 柴田正史 (日立製作所)  
同 : 下廣大輔 (中部電力パワーグリッド)  
同 : 清家善之 (愛知工業大学)  
同 : 曾根原誠 (信州大学)  
同 : 谷 恵亮 (デンソー)  
同 : 田畑壮章 (富士電機)  
同 : 穂積直裕 (豊橋技術科学大学)  
同 : 村田英一 (名城大学)  
監 事 : 津田紀生 (愛知工業大学)  
北陸支部  
支 部 長 : 水野弘一 (北陸電力送配電)  
総務企画幹事 : 吉江弘治 (北陸電力送配電)  
同 : 石島達夫 (金沢大学)  
会計幹事 : 直江伸至 (国際高等専門学校)  
同 : 島崎克彦 (北陸電力)  
協 議 員 : 秋山 肇 (福井工業高等専門学校)  
同 : 伊藤雅一 (福井大学)  
同 : 宇野敦司 (北陸電力送配電)  
同 : 岡本征晃 (石川工業高等専門学校)  
同 : 多田和広 (富山高等専門学校)  
同 : 中野裕介 (金沢大学)  
同 : 細川利規 (北陸電機製造)  
同 : 上田智之 (北陸電力送配電)  
同 : 木村紀之 (福井工業大学)  
同 : 河野昭彦 (金沢工業大学)  
同 : 齊田 茂 (関西電力送配電)  
同 : 佐保賢志 (富山県立大学)  
同 : 竹崎太智 (富山大学)  
監 事 : 飴井賢治 (富山大学)  
関西支部  
支 部 長 : 尾崎雅則 (大阪大学)  
総務企画幹事 : 杉原英治 (関西学院大学)

同 : 西脇 太 (関西電力)  
会計幹事 : 山下育男 (関西電力)  
同 : 岡田 真 (大阪府立大学)  
協 議 員 : 上田晃司 (三菱電機)  
同 : 岡 好浩 (兵庫県立大学)  
同 : 久保幸弘 (立命館大学)  
同 : 塩川明実 (パナソニック)  
同 : 眞銅雅子 (大阪工業大学)  
同 : 津山美穂 (近畿大学)  
同 : 美船 健 (京都大学)  
同 : 村田義直 (住友電気工業)  
同 : 石飛 学 (奈良工業高等専門学校)  
同 : 牛尾知雄 (大阪大学)  
同 : 大橋俊介 (関西大学)  
同 : 加藤利次 (同志社大学)  
同 : 栗尾信広 (日新電機)  
同 : 長谷 卓 (関西電力送配電)  
同 : 西野憲一郎 (西日本旅客鉄道)  
同 : 三島智和 (神戸大学)  
同 : 森川真一 (ダイヘン)  
同 : 山本泰典 (東芝エネルギーシステムズ)  
監 事 : 皆川忠郎 (三菱電機)  
同 : 真田雅之 (大阪府立大学)  
中国支部  
支 部 長 : 餘利野直人 (広島大学)  
総務企画幹事 : 造賀芳文 (広島大学)  
同 : 勝部耕次 (中国電力ネットワーク)  
会計幹事 : 藤山 徹 (中国電力ネットワーク)  
同 : 間屋口信博 (中電工)  
協 議 員 : 麻原寛之 (岡山理科大学)  
同 : 今尾浩也 (松江工業高等専門学校)  
同 : 井本哲也 (中国電機製造)  
同 : 大木 誠 (鳥取大学)  
同 : 尾崎哲哉 (東ソー)  
同 : 日高良和 (宇部工業高等専門学校)  
同 : 脇谷 伸 (広島大学)  
同 : 五百旗頭健吾 (岡山大学)  
同 : 栗田耕一 (近畿大学)  
同 : 升井義博 (広島工業大学)  
同 : 丸谷祐司 (JFE スチール)  
監 事 : 岡村幸壽 (中電技術コンサルタント)  
四国支部  
支 部 長 : 門脇一則 (愛媛大学)  
総務企画幹事 : 尾崎良太郎 (愛媛大学)  
同 : 寺西研二 (徳島大学)  
会計幹事 : 井堀春生 (愛媛大学)  
同 : 加藤克巳 (新居浜工業高等専門学校)  
協 議 員 : 加藤直亮 (住友共同電力)  
同 : 菅 史夫 (四国総合研究所)

同 : 鈴木浩司 (徳島大学)  
同 : 谷本 壯 (高知工業高等専門学校)  
同 : 平尾正幸 (四国計測工業)  
同 : 弓達新治 (愛媛大学)  
同 : 阿部一人 (四国電力)  
同 : 下村直行 (徳島大学)  
同 : 八田章光 (高知工科大学)  
同 : 藤本憲市 (香川大学)  
同 : 本村英樹 (愛媛大学)  
同 : 矢野知孝 (三菱電機)

監 事 : 高尾英邦 (香川大学)

#### 九州支部

支 部 長 : 末廣純也 (九州大学)

総務企画幹事 : 安部征哉 (九州工業大学)

同 : 横井裕一 (長崎大学)

会計幹事 : 高木康伸 (九州電力送配電)

同 : 浦江昌志 (九州電力)

協 議 員 : 阿部良樹 (日本製鉄)

同 : 今坂公宣 (九州産業大学)

同 : △浦崎直光 (琉球大学)

同 : 王 斗艶 (熊本大学)

同 : 木本 晃 (佐賀大学)

同 : 下尾浩正 (佐世保工業高等専門学校)

同 : 庄山正仁 (九州大学)

同 : 田邊 隆 (三菱重工業)

同 : 筒井宏次 (東芝三菱電機産業システム)

同 : 藤村 茂 (早稲田大学)

同 : 柳井武志 (長崎大学)

同 : 若林大輔 (日本文理大学)

同 : 青木振一 (崇城大学)

同 : 井上昌睦 (福岡工業大学)

同 : 大島賢一 (鹿児島大学)

同 : 高 炎輝 (大分大学)

同 : 川崎敏之 (西日本工業大学)

同 : 千住智信 (琉球大学)

同 : 武居 周 (宮崎大学)

同 : 花井正弘 (福岡大学)

同 : 松平和之 (九州工業大学)

同 : 吉見太佑 (安川電機)

監 事 : 小杉成史 (九州電力送配電)

#### (4) 令和3年度代議員 (90名)

任期は令和2年3月12日～2年後に実施される代議員選挙終了の時まで

蘆立修一 (東電記念財団)

五十嵐一 (北海道大学)

池田善久 (愛媛大学)

石亀篤司 (大阪府立大学)

石川和明 (中部電力)

石川裕記 (岐阜大学)

今井伸一 (東光高岳)

今坂公宣 (九州産業大学)

岩崎 誠 (名古屋工業大学)

遠藤 恭 (東北大学)

大石 潔 (長岡技術科学大学)

大川剛直 (神戸大学)

大久保昌利 (関西電力送配電)

大熊康浩 (富士電機)

大崎博之 (東京大学)

大西公平 (慶應義塾大学)

小笠原悟司 (北海道大学)

岡本 浩 (東京電力パワーグリッド)

尾崎雅則 (大阪大学)

小野 靖 (東京大学)

勝野 徹 (富士電機)

加藤丈佳 (名古屋大学)

加納剛史 (東北大学)

川上紀子 (東芝三菱電機産業システム)

河村篤男 (横浜国立大学)

北 裕幸 (北海道大学)

木本 晃 (佐賀大学)

久保川淳司 (広島工業大学)

斉藤一成 (四国電力送配電)

斉藤史郎 (東 芝)

斎藤英揮 (東芝エネルギーシステムズ)

佐藤育子 (東京電力パワーグリッド)

澤 敏之 (日立製作所)

清水敏久 (東京都立大学)

白井康之 (京都大学)

新藤孝敏 (電力中央研究所)

神保泰彦 (東京大学)

末廣純也 (九州大学)

杉原英治 (関西学院大学)

清治岳彦 (日立製作所)

芹澤善積 (電力中央研究所)

曾根光男 (東海大学)

曾根原誠 (信州大学)

大穀晃裕 (三菱電機)

高尾智明 (上智大学)

高橋 誠 (愛知電機)

田所通博 (三菱電機)

田中幸二 (日立製作所)

田畑 修 (京都先端科学大学)

玉井伸三 (東芝三菱電機産業システム)

千田卓二 (東北電力)

寺井清寿 (東芝インフラシステムズ)

寺園勝志 (安川電機)

直江伸至 (国際高等専門学校)

長尾伸二 (東芝産業機器システム)

中川活二（日本大学）  
中川聡子（東京都市大学）  
中島慶人（電力中央研究所）  
中本哲哉（東芝エネルギーシステムズ）  
西川宏之（芝浦工業大学）  
野田和俊（産業技術総合研究所）  
箱田 清（中部電力パワーグリッド）  
長谷川隆章（住友電気工業）  
濱田 浩（東京電設サービス）  
林 泰弘（早稲田大学）  
日高邦彦（東京電機大学）  
日高良和（宇部工業高等専門学校）  
平木英治（岡山大学）  
福井伸太（東洋大学）  
福見 稔（徳島大学）  
藤岡直人（関西電力送配電）  
藤原 昇（電気学会）  
二上貴文（東北電力ネットワーク）  
北條昌秀（徳島大学）  
前中一介（兵庫県立大学）  
牧田真治（デンソー）  
松本 聡（芝浦工業大学）  
水野弘一（北陸電力送配電）  
南 裕二（東芝エネルギーシステムズ）  
峯田 貴（山形大学）  
森 一之（三菱電機）  
安田恵一郎（東京都立大学）  
山口 博（関東電気保安協会）  
山崎秀樹（中部電力パワーグリッド）  
山本吉朗（鹿児島大学）  
山本直幸（日立製作所）  
横山明彦（東京大学）  
吉江弘治（北陸電力送配電）  
吉田 隆（名古屋大学）  
餘利野直人（広島大学）

(5) 令和3年度有識者会議委員（70名）

本部代表：伊藤久徳（中部電力）  
同：今井伸一（東光高岳）  
同：大石 潔（長岡技術科学大学）  
同：大熊康浩（富士電機）  
同：大西公平（慶應義塾大学）  
同：小野 靖（東京大学）  
同：小橋秀一（三菱電機エンジニアリング）  
同：斉藤史郎（東 芝）  
同：斎藤英揮（東芝エネルギーシステムズ）  
同：佐藤育子（東京電力パワーグリッド）  
同：〈清治岳彦（日立製作所）〉※1  
同：〈芹澤善積（電力中央研究所）〉※2  
同：大穀晃裕（三菱電機）

同：竹下隆晴（名古屋工業大学）  
同：田中幸二（日立製作所）  
同：中川聡子（東京都市大学）  
同：福井伸太（東洋大学）  
同：藤岡直人（関西電力送配電）  
同：松本 聡（芝浦工業大学）  
同：南 裕二（東芝エネルギーシステムズ）  
同：山口 博（関東電気保安協会）  
同：横山明彦（東京大学）  
部門代表：川上紀子（東芝三菱電機産業システム）  
同：清水敏久（東京都立大学）  
同：神保泰彦（東京大学）  
同：鈴木博章（筑波大学）  
同：〈芹澤善積（電力中央研究所）〉※2  
同：寺井清寿（東芝インフラシステムズ）  
同：西川宏之（芝浦工業大学）  
同：前中一介（兵庫県立大学）  
同：吉村健司（電力計算センター）  
支部代表：五十嵐一（北海道大学）  
同：〈大崎博之（東京大学）〉※3  
同：〈岡本 浩（東京電力パワーグリッド）〉※4  
同：下村直行（徳島大学）  
同：白井康之（京都大学）  
同：田岡久雄（大和大学）  
同：田所通博（三菱電機）  
同：田苗 博（北日本電線）  
同：田中康規（金沢大学）  
同：豊田浩孝（名古屋大学）  
同：林 則行（宮崎大学）  
同：平木英治（岡山大学）  
同：福島 透（中国電力ネットワーク）  
同：藤井 裕（北海道電力）  
同：松浦昌則（電力中央研究所）  
同：皆本佳計（新居浜工業高等専門学校）  
同：山科秀之（九州電力送配電）  
同：吉澤 誠（東北大学）

事業維持員代表：阿部公哉（東北電力ネットワーク）  
同：市川弥生次（中部電力パワーグリッド）  
同：伊藤孝充（明電舎）  
同：〈岡本 浩（東京電力パワーグリッド）〉※4  
同：近藤史郎（富士電機）  
同：斎藤幸司（東芝エネルギーシステムズ）  
同：柴田俊和（住友電気工業）  
同：〈清治岳彦（日立製作所）〉※1  
同：高澤範行（三菱電機）  
同：廣渡 健（九州電力送配電）  
同：福田 隆（関西電力送配電）  
同：向山晋一（古河電気工業）  
役員：〈大崎博之（東京大学）〉※3

- 同 : 大森隆宏 (日立製作所)
- 同 : 勝野 哲 (中部電力)
- 同 : 瀬戸晴彦 (東京電力パワーグリッド)
- 同 : 中谷竜二 (中部電力パワーグリッド)
- 同 : 花崎 泉 (東京電機大学)
- 同 : 弘津弘一 (住友電気工業)
- 同 : 藤井幹介 (富士電機)
- 同 : 藤原 昇 (電気学会)
- 同 : 古田 宏 (東芝エネルギーシステムズ)
- 同 : 道下幸志 (静岡大学)
- 同 : 宮澤秀毅 (明電舎)
- 同 : 本山英器 (電力中央研究所)

重複者は〈氏名〉※と記載

### 3. 会議等に関する事項【定款第4, 6章】

会議・委員会等を以下のとおり開催する。

#### (1) 通常総会

令和3年5月28日(金)に第109回通常総会を都市センターホテルにて開催予定。

#### (2) 理事会

年度内に6回開催予定。

#### (3) 各種会議・委員会等

各会議体・委員会は各事業体の事業計画に基づいて必要に応じ開催し、主要会議等は下記の回数を予定する。

有識者会議：1回

経営戦略会議：適宜

経営企画委員会：7回(幹事会2回を含む)

新進会員活動委員会：5回

#### ○総務企画関連

総務会議：5回

技術者教育委員会(部会等含む)：23回

広報委員会：2回

IEEJプロフェッショナル運営委員会：2回

社会連携委員会：2回

倫理委員会(幹事会, WG含む)：9回

表彰委員会：3回

顕彰委員会(小委員会含む)：8回

#### ○財務会計関連

会計会議：5回

#### ○編修出版関連

編修会議：4回

編修委員会(部会を含む)：27回

出版事業委員会(部会を含む)：9回

#### ○研究調査関連

研究調査会議：4回

全国大会委員会(小委員会含む)：4回

国際活動委員会：4回

電気規格調査会：7. に記載する。

#### ○部門関連

#### 部門役員会

A部門：5回, B部門：5回, C部門：5回,  
D部門：5回, E部門：5回

#### ○支部関連

支部報告会：適宜

支部役員会：適宜

### 4. 研究発表会・講演会・講習会および見学会の開催に関する事項【定款第4条1号】

※新型コロナウイルスの影響により変更になる場合がある。

#### (1) 全国大会の充実

企画内容の充実とサービス向上をはかり講演者、聴講者の増加を目指す。

令和4年3月21日～23日岡山大学にて開催予定。

#### (2) 総合力を発揮した支部活動

本部・部門と連携しつつ地域に密着した活動を展開し、技術交流や技術研鑽の場の提供を通じ会員サービスに努め、あわせて会員増加を図る。また、これらの活動においてはIEEJプロフェッショナルの協力を得る。支部における講演会、講習会、見学会などの開催計画は下表のとおりである。

支部	北海道	東北	東京	東海	北陸	関西	中国	四国	九州	計	
支部連合大会等	1	1	1	1	1	1	1	1	1	9	
一般向け	講演会	1	20	22	1	5	18	1	0	2	70
	講習会	2	0	1	0	0	1	3	5	1	13
	見学会	1	1	13	2	1	1	0	0	1	20
専門家向け	講演会	8	2	5	8	1	1	8	5	5	43
	講習会	1	0	5	2	1	3	2	2	1	17
	見学会	1	1	7	2	1	0	4	4	1	21
発表会関係	1	1	6	2	2	1	1	1	1	3	18
その他	0	8	15	15	2	9	6	1	3	59	
計	16	34	75	33	14	35	26	19	18	270	

#### (3) 総合力を発揮した部門活動

本部・支部と連携しつつ各部門の特徴やコア技術を生かしつつ、新規分野の取り込みや他部門他学協会との連携などの将来展開を考慮して活力ある活動を展開する。部門大会等の開催計画は次表のとおりである。

大会名	開催場所	開催日
A部門大会	くにびきメッセ(松江)	2021.9.1～3
B部門大会	オンライン	2021.8.24～26
C部門大会	富山県立大学(射水)	2021.9.15～18
D部門大会	長岡技術科学大学(長岡)	2021.8.25～27
E部門大会(「センサ・マイクロマシンと応用システム」シンポジウム)	アクリエひめじ(姫路)	2021.11.9～11

### 5. 会誌および図書の発行に関する事項【定款第4条2号】

#### (1) 電気学会誌・論文誌の更なる充実

学会誌は、広範囲な分野から分かりやすく読みやすい記事の企画・掲載に努める。また、気軽に読める記事

「コーヒーブレイク」を引き続き掲載する。

電子投稿・査読システムの安定的な運用に努め、論文の査読期間の短縮を図る。投稿論文に対して引き続き剽窃チェックを実施し、論文誌の質の向上に努める。

(2) 国際化活動の更なる推進

共通英文論文誌（TEEE）は、インパクトファクター（IF）の向上を目指して、著名な方の執筆による解説論文を掲載するなど、効果が期待される方策を推進していく。さらに、アジアの取り込み戦略の具体的方策として、良質な論文を集めるためのキーパーソンを選定し、論文幹事を務めていただくことを積極的に進める。

なお、D部門英文論文誌の早期のSCI登録申請に向けて、引き続き有効な方策を検討・実施していく。

(3) 会誌の発行計画は以下のとおり。

(a) 学会誌

発行回数：12回

年間発行ページ数：962ページ（含広告）

発行部数：約24万部/年

掲載記事の企画は編修委員会で検討する。

(b) 論文誌（部門誌）

発行回数：12回/部門

ページ数は以下のとおり。D部門は英文論文誌D（年6回発行）を含む

	A部門	B部門	C部門	D部門	E部門	合計
ページ数	770	980	2,000	1,660	550	5,960

(c) 共通英文論文誌

発行回数：12回（毎月発行）

ページ数：約1,800ページ

(4) 時代の動向や社会のニーズをとらえた出版推進

教科書の分量・内容・価格など教育現場に即した企画・出版を行い、採用増加を図る。

教科書・専門書・啓発書で新刊3点の出版を目標とする。

(5) 教科書等の発行計画は以下のとおり。

(a) 教科書・専門書・技術啓発書

種別	教科書・専門書			技術啓発書			合計		
	新刊	重版	計	新刊	重版	計	新刊	重版	計
発行点数	3	13	16	0	1	1	3	14	17
発行部数	4,800	10,850	15,650	0	500	500	4,800	11,350	16,150

(b) 技術報告新刊

	A部門	B部門	C部門	D部門	E部門	合計
発行点数	7	3	2	10	0	22
発行部数	750	2,000	300	1,572	0	4,622

6. 調査・研究の実施に関する事項【定款第4条3号】

(1) 活動範囲の拡大

令和3年度は特に、新型コロナウイルスの影響下においても研究調査活動が停滞しないよう、オンライン等のツールを活かした各種委員会やイベントの開催を推進していく。

(2) 一般社会向け公開シンポジウムの実施

分野を横断した特別調査専門委員会を積極的に推進し、その成果を各種大会のシンポジウム等で効果的に発信する。

(3) 学術情報システムの円滑な運営と拡大

令和3年1月より研究会資料の電子化が開始され、電子化への移行により、さまざまなサービスやメリットが期待される。これをアピールすることで1年間（1月～12月）を単位とする年間購読申込数の拡大を図り、研究調査活動としての収入拡大を積極的に推進していく。

(4) 研究調査活動のための委員会活動は以下のとおり。

(a) 各種委員会の開催回数

	A部門	B部門	C部門	D部門	E部門	合計
運営委員会	5	4	5	4	5	23
技術委員会	43	40	47	58	10	198
専門委員会	98	130	121	200	22	571
研究会	56	25	60	60	12	213
合計	202	199	233	322	49	1,005

(b) 新設委員会数

	A部門	B部門	C部門	D部門	E部門	合計
技術委員会	0	0	0	0	0	0
専門委員会	5	7	19	18	1	50
合計	5	7	19	18	1	50

(c) 解散委員会数

	A部門	B部門	C部門	D部門	E部門	合計
技術委員会	0	0	0	0	0	0
専門委員会	5	9	18	12	1	45
合計	5	9	18	12	1	45

(d) 研究会発表論文件数

部門	A部門	B部門	C部門	D部門	E部門	合計
件数	800	700	600	900	140	3,140

7. 標準の制定に関する事項【定款第4条3号】

電気機械器具及び材料などの標準化に関する事項を調査審議し、電気分野における標準化を通して、広く社会に貢献することを目的として、下記に重点を置き活動を推進する。

1. 電気規格調査会（JEC）規格の制定・改正及び普及
2. 国際電気標準会議（IEC）規格に係わる審議
3. 日本産業規格（JIS）原案の作成
4. 国内外の標準化機関との協力及び連携
5. 電気規格調査会功績賞及び功労賞の顕彰
6. IEC関連の国際会議日本開催及び国際会議旅費支援
7. IEC規格に係る委託事業の推進

具体的な計画に関しては下記を予定する。

(1) 標準規格の普及推進

JEC規格の制定・改正に合わせたJEC規格の講習会開催、情報公開等によるJEC規格販売促進を継続実施していく。

(2) 国際標準規格の開発推進

国内外標準化機関との協力及び連携をはかり、スマートグリッド・UHV 関連技術をはじめとし、日本発の規格の国際標準化提案活動を引き続き推進する。また、IEC 規格に係る委託事業を積極的に推進する。

(3) 事業維持員ほかへの広報の推進

標準規格の制定・改正に参画された委員への感謝状の贈呈や事業維持員へのお礼状の発行などを実施する。さらに、JEC 功績賞・功労賞表彰式等の学会誌以外のマスメディアでの掲載を働きかける。

(4) 委員会の開催数

会 議 名	開催数
規格委員会総会	1
規格役員会	6
標準化戦略委員会	6
表彰委員会	1
IEC 国際活動支援審査委員会	4
部会	25
標準化委員会・IEC 国内委員会	190
JIS 原案作成委員会	15
合 計	248

8. 功績の表彰に関する事項【定款第4条4号】

(1) 電気技術顕彰制度「でんきの礎」の発展

「でんきの礎」の第15回顕彰を実施する。全国大会で授与式を継続開催し更なる周知拡大を図る。

(2) 名誉員の推薦・フェローの充実

名誉員資格条件を満たす者を、名誉員として推薦する。また、フェローの認定を継続し拡大を図る。

(3) 表彰

功績賞1件、業績賞6件および電気学術振興賞（進歩賞：9件、論文賞：9件、著作賞：1件）、優秀技術活動賞（技術報告賞：9件、グループ著作賞：1件以内）、特別活動賞：2件以内の表彰を行う。

(4) 上級会員・IEEJ プロフェッショナルの認定

電気技術の専門家で電気学会の諸活動への貢献があり、申請基準を満たす会員を、上級会員に認定する。

IEEJ プロフェッショナルの活動範囲の拡大に対応すべく認定者の増大を図る。

(5) 電気規格調査会表彰

標準化活動への貢献者の表彰を行う。

(6) 学術振興助成

大会ならびに研究会における優秀論文の表彰

賞A 部門大会・研究会の論文：80件

賞B 全国大会・支部大会の論文：120件

(7) 電気技術学習奨励賞

高校生・高専生の電気主任技術者試験合格者表彰制度の周知拡大を図り、第3回表彰を実施する。

9. 教育に関する事項【定款第4条5号】

(1) 技術者教育の着実な推進と体制の整備

他団体（日本工学会 CPD 協議会、電気電子・情報系

CPD 協議会、日本技術士会等）と連携して CPD に関する情報収集・意見交換を行い、会員に供する CPD 対象プログラムの拡大を図る。

(2) JABEE 認定審査事業の着実な取り組み

3分野において着実に認定審査を実施する。また、JABEE 審査員講習会の開催を実施する。

(3) IEEJ プロフェッショナル活動の拡大

シニアパワーの活躍による学会活動の活性化に向けて、IEEJ プロフェッショナルの活動範囲の拡大、それら活動に対する支援の強化を検討する。

(4) 技術者倫理教育に関する恒常的活動の推進

技術者倫理研修会やフォーラムの開催、技術者倫理事例集の販売促進など、技術者倫理教育に対する支援を行う。

(5) 電気系の高等教育支援の推進

電気学会寄付講義を21校で開講する。

(6) 若年層の理科・科学・技術離れへの対応

初等中等教育を主な対象とする教育支援資金の活用推進を図る。

日本工学会の「科学技術人材育成コンソーシアム」に積極的に参画し、初等中等教育支援などの活動推進を図る。

(7) 一般の方々の電気技術に対する関心と理解を高める

次代を担う若者を含む一般の方々を読者想定して発行された小冊子、「電気の知識を深めようシリーズ」を教育に活用するための関連教材の整備、機会の開拓と体制の整備を図る。なお、令和元年度、総務会議直下に発足した「社会連携委員会」が本事業を引き継ぎ、電気技術に関する社会との連携を強化していく。

10. 国内外の関係学術団体との協力および連携に関する事項【定款第4条6号】

(1) 国際活動の積極的推進と国際活動が容易にできる仕組みの構築

パワー半導体デバイスに関する国際会議である ISPSD2021（2021年5月30日～6月3日：名古屋 ハイブリッド開催）を着実に実施する。また、ICEE2021（中国大連）の準備や開催支援、ICEEのJournal出版に関する審議・支援を行う。

広報委員会と連携をとりながら、主に英語版ホームページの内容を充実することで海外や外国人留学生に向けての広報活動を推進する。

国際化推進ビジョン・アクションプランに基づき、編修会議、研究調査会議と協調を取って国際的プレゼンスの向上に向けた活動を推進する。

(2) 広範な学会活動の推進

電気・情報関連学会連絡協議会、電子情報通信学会などの電気関連学会や、日本学術会議、日本工学会、日本機械学会、日本技術士会等との定例懇談会など関係団体との協議の場を継続し、意見交換や諸活動の協調・連携を図る。

(3) 国際交流助成

対象 海外で開催される国際会議出席者に対する補助  
(最大 20 件)

海外で開催される電力技術に関する国際的会合  
の出席者への補助 (最大 4 件)

外国学会との交流で海外の研究者・技術者を招  
聘するための助成 (最大 10 件)

助成総額 124.1 万円

(4) 学術団体の講演会等の共催・協賛・後援

(5) 各種団体の研究助成候補者の推薦

11. その他法人運営等に関する事項

(1) with コロナ・post コロナにおける学会活動の推進  
会員および社会にとって魅力ある場としての学会のあ  
り方を検討し、その実現へ向けた具体的活動を進める。

以上

# 令和3年度収支予算

## 収支予算書集約表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	一般会計	特別会計	支部会計	内部取引消去	合計
〔積立金・繰越金取崩の部〕					
部門積立金収入	42,983				42,983
支部繰越金収入			1,699		1,699
旧部門資金収入	200				200
積立金・繰越金取崩収入計 (a)	43,183	0	1,699	0	44,882
〔事業活動収支の部〕					
〔事業活動収入〕					
特定資産運用収入		10,999			10,999
会費・入金収入	227,897				227,897
事業収入	487,033		10,155		497,188
補助金等収入	25,528		600		26,128
雑収入	5,653		14	△ 480	5,187
他会計からの繰入金収入	6,235		23,795	△ 30,030	0
事業活動収入計 (b)	752,346	10,999	34,564	△ 30,510	767,399
〔事業活動支出〕					
事業費支出	563,457	4,125	21,013		588,595
管理費支出	180,164		15,626	△ 480	195,310
他会計への繰入金支出	23,156	6,874		△ 30,030	0
事業活動支出計 (c)	766,777	10,999	36,639	△ 30,510	783,905
事業活動収支差額	△ 14,431	0	△ 2,075	0	△ 16,506
〔投資活動収支の部〕					
〔投資活動収入〕					
特定資産取崩収入	30,460	691			31,151
他会計からの繰入金収入			691	△ 691	0
投資活動収入計 (d)	30,460	691	691	△ 691	31,151
〔投資活動支出〕					
特定資産取得支出	39,893				39,893
固定資産取得支出					0
他会計への繰入金支出		691		△ 691	0
投資活動支出計 (e)	39,893	691	0	△ 691	39,893
投資活動収支差額	△ 9,433	0	691	0	△ 8,742
〔予備費支出〕 (f)	4,250		10		4,260
当期収入合計 (g=a+b+d)	825,989	11,690	36,954	△ 31,201	843,432
当期支出合計 (h=c+e+f)	810,920	11,690	36,649	△ 31,201	828,058
当期収支差額 (i=g-h)	15,069	0	305	0	15,374
前期繰越収支差額	285,329	4,578	65,171	0	355,078
当期収支正味増減額 (i-a)	△ 28,114	0	△ 1,394	0	△ 29,508
次期繰越収支差額	257,215	4,578	63,777	0	325,570

収支予算書総括表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	一般会計	特別会計	支部会計	内部取引消去	合計
〔積立金・繰越金取崩の部〕					
部門積立金収入	42,983				42,983
支部繰越金収入			1,699		1,699
旧部門資金収入	200				200
積立金・繰越金取崩収入計 (a)	43,183	0	1,699	0	44,882
〔事業活動収支の部〕					
〔事業活動収入〕					
【特定資産運用収入】	[ 0]	[ 10,999]	[ 0]	[ 0]	[ 10,999]
賞金基金利息収入		217			217
桜井基金利息収入		557			557
国際交流基金利息収入		908			908
学術振興基金利息収入		8,243			8,243
支部会計基金利息収入		755			755
公開シンポジウム基金利息収入		319			319
【会費・入会金収入】	[ 227,897]	[ 0]	[ 0]	[ 0]	[ 227,897]
正員会費収入	146,626				146,626
准員会費収入	1,049				1,049
学生会費収入	7,570				7,570
入会金収入	622				622
事業維持委員会費収入	72,030				72,030
【事業収入】	[ 487,033]	[ 0]	[ 10,155]	[ 0]	[ 497,188]
学会誌収入	24,720				24,720
論文誌収入	139,392				139,392
図書収入	63,402				63,402
全国大会収入	45,456				45,456
部門大会収入	63,044				63,044
研究調査収入	48,639				48,639
支部大会収入			1,559		1,559
連合大会収入			3,655		3,655
セミナー・シンポジウム収入	52,791		4,941		57,732
技術者教育事業収入	12,879				12,879
電気規格調査収入	36,710				36,710
【補助金等収入】	[ 25,528]	[ 0]	[ 600]	[ 0]	[ 26,128]
補助金等収入	25,528		600		26,128
【雑収入】	[ 5,653]	[ 0]	[ 14]	[ △ 480]	[ 5,187]
受取利息収入	5		4		9
その他収入	5,648		10	△ 480	5,178
【他会計からの繰入金収入】	[ 6,235]	[ 0]	[ 23,795]	[ △ 30,030]	[ 0]
一般会計からの繰入金収入			23,156	△ 23,156	0
特別会計からの繰入金収入	6,235		639	△ 6,874	0
事業活動収入計 (b)	752,346	10,999	34,564	△ 30,510	767,399
〔事業活動支出〕					
【事業費支出】	[ 563,457]	[ 4,125]	[ 21,013]	[ 0]	[ 588,595]
学会誌出版費	77,558				77,558
論文誌出版費	93,065				93,065
図書出版費	59,721				59,721
全国大会費	33,707				33,707
部門大会費	71,485				71,485
研究調査委員会費	63,511				63,511
支部大会費			2,597		2,597
連合大会費			5,955		5,955
セミナー・シンポジウム費	78,301		11,037		89,338
技術者教育事業費	29,285				29,285
電気規格調査費	41,445				41,445
表彰費	15,379		1,424		16,803
賞金基金支出		33			33
桜井基金(海外派遣)補助支出		557			557
国際会議交流補助支出		908			908
学術振興表彰等助成支出		2,462			2,462
支部会計基金支出		116			116
公開シンポジウム基金支出		49			49
【管理費支出】	[ 180,164]	[ 0]	[ 15,626]	[ △ 480]	[ 195,310]
人件費	61,411				61,411
事務費	68,655		15,626	△ 480	83,801
事務所費	50,098				50,098
【他会計への繰入金支出】	[ 23,156]	[ 6,874]	[ 0]	[ △ 30,030]	[ 0]
一般会計への繰入金支出		6,235		△ 6,235	0
支部会計への繰入金支出	23,156	639		△ 23,795	0
事業活動支出計 (c)	766,777	10,999	36,639	△ 30,510	783,905
事業活動収支差額 (d=b-c)	△ 14,431	0	△ 2,075	0	△ 16,506
〔投資活動収支の部〕					
〔投資活動収入〕					
【特定資産取崩収入】	[ 30,460]	[ 691]	[ 0]	[ 0]	[ 31,151]
特定資産取崩収入	30,460	691			31,151
【他会計からの繰入金収入】	[ 0]	[ 0]	[ 691]	[ △ 691]	[ 0]
特別会計からの繰入金収入			691	△ 691	0
投資活動収入計 (e)	30,460	691	691	△ 691	31,151
〔投資活動支出〕					
【特定資産取得支出】	[ 39,893]	[ 0]	[ 0]	[ 0]	[ 39,893]
特定資産取得支出	39,893				39,893
【固定資産取得支出】	[ 0]	[ 0]	[ 0]	[ 0]	[ 0]
固定資産取得支出	0				0
【他会計への繰入金支出】	[ 0]	[ 691]	[ 0]	[ △ 691]	[ 0]
支部会計への繰入金支出		691		△ 691	0
投資活動支出計 (f)	39,893	691	0	△ 691	39,893
投資活動収支差額 (g=e-f)	△ 9,433	0	691	0	△ 8,742
〔予備費支出〕 (h)	4,250	0	10	0	4,260
当期収支差額 (i=a+d+g-h)	15,069	0	305	0	15,374
前期繰越収支差額	285,329	4,578	65,171	0	355,078
当期収支正味増減額 (i-a)	△ 28,114	0	△ 1,394	0	△ 29,508
次期繰越収支差額	257,215	4,578	63,777	0	325,570

**一般会計 収支予算書**  
令和 3年4月1日から令和 4年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
<b>〔積立金・繰越金取崩の部〕</b>				
部門積立金収入	42,983	35,084	7,899	
旧部門資金収入	200	5,391	△ 5,191	
積立金・繰越金取崩収入計 (a)	43,183	40,475	2,708	
<b>〔事業活動収支の部〕</b>				
<b>〔事業活動収入〕</b>				
<b>【会費・入金収入】</b>	[ 227,897]	[ 238,112]	[ △ 10,215]	
正員会費収入	146,626	151,754	△ 5,128	
准員会費収入	1,049	1,193	△ 144	
学生会費収入	7,570	9,761	△ 2,191	
入金収入	622	704	△ 82	
事業維持員会費収入	72,030	74,700	△ 2,670	
<b>【事業収入】</b>	[ 487,033]	[ 520,601]	[ △ 33,568]	
学会誌収入	24,720	24,995	△ 275	
論文誌収入	139,392	142,961	△ 3,569	
図書収入	63,402	69,645	△ 6,243	
全国大会収入	45,456	44,290	1,166	
部門大会収入	63,044	61,247	1,797	
研究調査収入	48,639	51,820	△ 3,181	
セミナー・シンポジウム収入	52,791	89,506	△ 36,715	
技術者教育事業収入	12,879	8,797	4,082	
電気規格調査収入	36,710	27,340	9,370	
<b>【補助金等収入】</b>	[ 25,528]	[ 20,600]	[ 4,928]	
補助金等収入	25,528	20,600	4,928	
<b>【雑収入】</b>	[ 5,653]	[ 3,482]	[ 2,171]	
受取利息収入	5	10	△ 5	
その他収入	5,648	3,472	2,176	
<b>【他会計からの繰入金収入】</b>	[ 6,235]	[ 7,068]	[ △ 833]	
特別会計からの繰入金収入	6,235	7,068	△ 833	
事業活動収入計 (b)	752,346	789,863	△ 37,517	
<b>〔事業活動支出〕</b>	[ 563,457]	[ 599,273]	[ △ 35,816]	
<b>【事業費支出】</b>				
学会誌出版費	77,558	80,363	△ 2,805	
論文誌出版費	93,065	94,944	△ 1,879	
図書出版費	59,721	63,440	△ 3,719	
全国大会費	33,707	33,195	512	
部門大会費	71,485	68,921	2,564	
研究調査委員会費	63,511	69,341	△ 5,830	
セミナー・シンポジウム費	78,301	111,562	△ 33,261	
技術者教育事業費	29,285	28,270	1,015	
電気規格調査費	41,445	34,120	7,325	
表彰費	15,379	15,117	262	
<b>【管理費支出】</b>	[ 180,164]	[ 185,507]	[ △ 5,343]	
人件費	61,411	66,320	△ 4,909	
事務費	68,655	69,089	△ 434	
事務所費	50,098	50,098	0	
<b>【他会計への繰入金支出】</b>	[ 23,156]	[ 23,516]	[ △ 360]	
支部会計への繰入金支出	23,156	23,516	△ 360	
事業活動支出計 (c)	766,777	808,296	△ 41,519	
事業活動収支差額 (d=b-c)	△ 14,431	△ 18,433	4,002	
<b>〔投資活動収支の部〕</b>				
<b>〔投資活動収入〕</b>				
<b>【特定資産取崩収入】</b>	[ 30,460]	[ 33,549]	[ △ 3,089]	
寄付金受入特定預金取崩収入	3,280	3,400	△ 120	
OA更新積立預金取崩収入	0	6,500	△ 6,500	
退職給付引当預金取崩収入	1,565	10,700	△ 9,135	
記念事業積立預金取崩収入	1,030	1,050	△ 20	
D部門賞金資金取崩収入	40	40	0	
国際会議準備金取崩収入	1,000	1,000	0	
部門国際活動資金取崩収入	0	1,623	△ 1,623	
本部国際活動資金取崩収入	16,650	1,860	14,790	
寄付講義活動資金取崩収入	4,895	5,376	△ 481	
教育支援資金取崩収入	2,000	2,000	0	
投資活動収入計 (e)	30,460	33,549	△ 3,089	
<b>〔投資活動支出〕</b>	[ 39,893]	[ 26,313]	[ 13,580]	
<b>【特定資産取得支出】</b>				
役員退職慰労引当預金取得支出	1,700	1,700	0	
退職給付引当預金取得支出	8,200	8,200	0	
寄付金受入特定預金取得支出	3,280	3,400	△ 120	
OA更新積立預金取得支出	9,500	9,000	500	
本部国際活動資金取得支出	13,713	613	13,100	
寄付講義活動資金取得支出	3,500	3,400	100	
<b>【固定資産取得支出】</b>	[ 0]	[ 6,500]	[ △ 6,500]	
ソフトウェア購入支出	0	6,500	△ 6,500	
投資活動支出計 (f)	39,893	32,813	7,080	
投資活動収支差額 (g=e-f)	△ 9,433	736	△ 10,169	
<b>〔予備費支出〕 (h)</b>	4,250	3,300	950	
<b>当期収支差額 (i=a+d+g-h)</b>	15,069	19,478	△ 4,409	
<b>前期繰越収支差額</b>	285,329	270,905	14,424	
<b>当期収支正味増減額 (i-a)</b>	△ 28,114	△ 20,997	△ 7,117	
<b>次期繰越収支差額</b>	257,215	249,908	7,307	

### 特別会計 収支予算書

令和 3年4月1日から令和 4年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
〔事業活動収支の部〕				
〔事業活動収入〕				
【特定資産運用収入】	〔 10,999〕	〔 12,528〕	〔 Δ 1,529〕	
賞金基金利息収入	217	368	Δ 151	
桜井基金利息収入	557	595	Δ 38	
国際交流基金利息収入	908	1,415	Δ 507	
学術振興基金利息収入	8,243	9,058	Δ 815	
支部会計基金利息収入	755	755	0	
公開シンポジウム基金利息収入	319	337	Δ 18	
事業活動収入計	10,999	12,528	Δ 1,529	
〔事業活動支出〕				
【事業費支出】	〔 4,125〕	〔 4,821〕	〔 Δ 696〕	
賞金基金支出	33	56	Δ 23	
桜井基金(海外派遣)補助支出	557	595	Δ 38	
国際会議交流補助支出	908	1,415	Δ 507	
学術振興表彰等助成支出	2,462	2,587	Δ 125	
支部会計基金支出	116	116	0	
公開シンポジウム基金支出	49	52	Δ 3	
【他会計への繰入金支出】	〔 6,874〕	〔 7,707〕	〔 Δ 833〕	
一般会計への繰入金支出	6,235	7,068	Δ 833	
支部会計への繰入金支出	639	639	0	
事業活動支出計	10,999	12,528	Δ 1,529	
事業活動収支差額	0	0	0	
〔投資活動収支の部〕				
〔投資活動収入〕				
【特定資産取崩収入】	〔 691〕	〔 741〕	〔 Δ 50〕	
特定資産取崩収入	691	741	Δ 50	
投資活動収入計	691	741	Δ 50	
〔投資活動支出〕				
【他会計への繰入金支出】	〔 691〕	〔 741〕	〔 Δ 50〕	
支部会計への繰入金支出	691	741	Δ 50	
投資活動支出計	691	741	Δ 50	
投資活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	4,578	2,695	1,883	
次期繰越収支差額	4,578	2,695	1,883	

支予算合計表

(令和3年4月1日より令和4年3月31日まで)

(単位:千円)

科目	全支部合計		支部別予算							九州		
	予算額	前年度予算額	増減	北海道	東北	東京	北陸	東海	関西		中国	四国
【積立金・繰越金取崩の部】												
支部繰越金収入	1,699	1,570	129	691		245	213	100				450
積立金・繰越金取崩収入計 (a)	1,699	1,570	129	691	0	245	213	100	0	0	0	450
【事業活動収支の部】												
【事業活動収入】	10,155	17,440	△ 7,285	1,911	200	3,247	90	2,810	1,084	658	0	155
支団大会収入	1,559	2,669	△ 1,110	0	0	1,559	0	0	0	0	0	0
連合大会収入	3,655	9,514	△ 5,859	1,785	0	0	0	1,870	0	0	0	0
セミナー・ソホジウム収入	4,941	5,257	△ 316	126	200	1,688	90	940	1,084	658	0	155
【補助金等収入】	600	900	△ 300	0	0	500	0	0	0	100	0	0
補助金等収入	600	900	△ 300	0	0	500	0	0	0	100	0	0
【雑収入】	14	24	△ 10	0	0	2	0	11	1	0	0	0
受取利息	4	2	2	0	0	2	0	1	1	0	0	0
その他収入	10	22	△ 12	0	0	0	0	10	0	0	0	0
【他会計からの繰入金収入】	23,795	24,155	△ 360	1,291	1,568	4,387	1,373	4,367	5,106	1,966	1,280	2,457
一般会計からの繰入金収入	23,156	23,516	△ 360	1,291	1,568	4,387	1,373	4,367	4,757	1,676	1,280	2,457
特別会計からの繰入金収入	639	639	0	0	0	0	0	0	349	290	0	0
事業活動収入計 (b)	34,564	42,519	△ 7,955	3,202	1,768	8,136	1,463	7,188	6,191	2,724	1,280	2,612
【事業活動支出】												
【事業費支出】	21,013	28,641	△ 7,628	2,710	968	6,315	1,250	4,853	1,316	1,532	765	1,304
支団大会費	2,597	3,884	△ 1,287	0	0	2,597	0	0	0	0	0	0
連合大会費	5,955	11,953	△ 5,998	2,034	130	0	180	2,180	686	185	40	520
セミナー・ソホジウム費	11,037	11,451	△ 414	523	787	3,622	1,010	2,107	630	1,257	565	536
表彰費	1,424	1,353	71	153	51	96	60	566	0	90	160	248
【管理費】	15,626	15,823	△ 197	1,173	800	1,761	426	2,435	5,566	1,192	515	1,758
事務費	15,626	15,823	△ 197	1,173	800	1,761	426	2,435	5,566	1,192	515	1,758
【他会計への繰入金支出】	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般会計への繰入金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業活動支出計 (c)	36,639	44,464	△ 7,825	3,883	1,768	8,076	1,676	7,288	6,882	2,724	1,280	3,062
事業活動収支差額 (d=b-c)	△ 2,075	△ 1,945	△ 130	△ 681	0	60	△ 213	△ 100	△ 691	0	0	△ 450
【投資活動収支の部】												
【投資活動収入】	691	741	△ 50	0	0	0	0	0	691	0	0	0
【他会計からの繰入金収入】	691	741	△ 50	0	0	0	0	0	691	0	0	0
特別会計からの繰入金収入	691	741	△ 50	0	0	0	0	0	691	0	0	0
投資活動収入計 (e)	691	741	△ 50	0	0	0	0	0	691	0	0	0
投資活動支出計 (f)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収支差額 (g=e-f)	691	741	△ 50	0	0	0	0	0	691	0	0	0
【予備支出】 (h)	10	10	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0
当期収支差額 (f+g+h)	305	356	△ 51	0	0	305	0	0	0	0	0	0
前期繰越収支差額	65,171	54,046	11,125	5,307	3,662	23,938	3,209	12,171	1,319	4,825	6,974	3,766
当期収支正味増減額 (t-a)	△ 1,394	△ 1,214	△ 180	△ 691	0	60	△ 213	△ 100	△ 691	0	0	△ 450
次期繰越収支差額	63,777	52,832	10,945	4,616	3,662	23,998	2,996	12,071	1,319	4,825	6,974	3,316

一般社団法人 電気学会 令和2年度事業報告  
〃 決算報告  
公益目的支出計画実施報告書  
監査報告書  
令和3年度事業計画  
〃 収支予算

令和3年5月28日

一般社団法人 電気学会

〒102-0076 東京都千代田区五番町6-2 Homat Horizon ビル8階

電話 03-3221-7312 (代表)